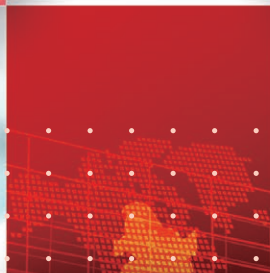
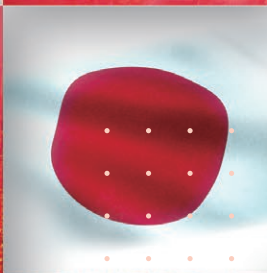
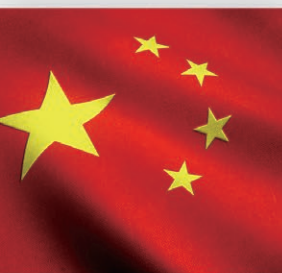
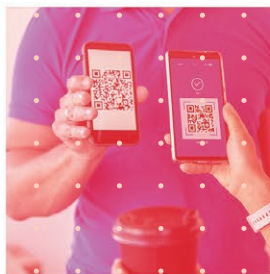


令和4年度

中国短期海外調査 報告書



目次

巻頭言 1

一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長	塩路 悦朗 1
特任講師	中川 聞夫 2
特任助教	尹 国花 3

報告書（日本語） 4

中国内の外資系企業	尼崎 現介 4
中国の信用経済の現状と日本のマイナンバー制度	米田 成寿 8
中国進出における日系外食チェーンの現地化	齊藤 丈一郎 14
共同富裕の実現に向けて	下西ノ園 尚樹 19
中国における双減政策の効果分析	田中 颯瑛 28
ライブコマースの発展と日本での可能性	中山 隆太郎 32
中国における教育機会と費用の格差の変化	正木 真 37
中国の男女平等化における長所と短所	本宮 里菜 41

REPORTS (ENGLISH) 47

Foreign Firms in China	Gensuke Amasaki 47
China's Credit Score System and Japan's "My Number" System	Seiji Komeda 52
Localization Strategies of Japanese Restaurant Chains in China	Joichiro Saito 58

China's Path to the Achievement of "Common Prosperity"	Naoki Shimonishinosono	64
Efficiency Analysis of the Double Reduction Policy in China	Sae Tanaka	74
The Expansion of Live Commerce in China: Will the Booming Trend Take Off in Japan?	Ryutaro Nakayama	80
Inequality in Educational Opportunities in China: Expansion of Higher Education and the Problem of Education Costs	Shin Masaki	86
The Progress of Women's Empowerment in Modern China: Its Strengths and Drawbacks	Rina Motomiya	91
交流&講義記録		101
学生交流		
中国人民大学交流会		101
華東師範大学交流会		103
上海財経大学交流会		105
オンライン企業視察		
JICA 講演記録		107
板谷工作室講演記録		109
NGO 壹基金講演記録		111
中国商務部国際貿易経済合作研究院 (CAITEC) 講演記録		113
特別講義		
「『一国二制度』の形骸化の始末と香港人の対応策」講義記録		115
「日本マスコミが語る『脱中国化』」講義記録		117
「中国を中心としたアジアにおける日系企業の言語選択」講義記録		119
編集後記		121

中国短期海外調査報告書の刊行に寄せて

一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長

塩 路 悦 朗

一橋大学経済学部では、日本語・英語の両方で優れたコミュニケーション能力を持ち、経済学の専門知識と分析スキルに基づいて活躍できるリーダーの育成を目指す「グローバル・リーダーズ・プログラム」(GLP)を2013年度から実施しています。その目標は内外の状況と課題を正確に把握し、その解決方法を探るために不可欠な幅広い教養と深い専門性を併せ持つ学生の養成です。そのような意欲と能力を持つ学生を世界に送り出すことを、私たちは目指しています。

中国短期海外調査はGLPの一環として毎年9月に実施してきました。しかし、過去2年間に続き今年度も、コロナ禍に伴う渡航制限のため、現地調査を断念せざるを得ませんでした。皆さんには残念な思いをさせてしまいましたが、一方で、中国の3大学とのオンライン交流、4回にわたるオンライン企業視察、3回の特別講義を行うことができました。参加学生の皆さんが渡航中止という壁に直面して、交流することをあきらめてしまうのではなく、オンライン技術を活かして意欲的に多くのことを学ぼうとしたことを、私は誇りに思います。

本活動に参加した学生は、中川聞夫先生、尹国花先生の担当される「基礎ゼミナールA」(春夏学期と同「B」(秋冬学期)を履修しています。学生たちは基礎ゼミAで事前準備を周到に行ったうえで、オンラインによるプレゼンテーションやディスカッションに臨みました。また、基礎ゼミBでは、活動の成果を和文と英文でまとめた報告書を執筆しています。英文の執筆に際しては、佐賀裕美先生にもご指導を頂戴しています。従って、この調査報告書は「短期」と銘打ってはいますが、教員と学生の1年にわたる濃密な共同作業が生んだ成果といえるものです。多彩なテーマにわたり熱心に学生をご指導いただきました中川先生、尹先生、佐賀先生には、この場を借りて厚く御礼申し上げたいと思います。

海外との様々な繋がりを要する調査研究を大学の講義の一環として実施するためには、多くの方々のご協力とご支援が不可欠です。貴重な学生交流の機会を与えて下さった中国人民大学・華東師範大学・上海財経大学の皆さん、ご多忙のなかオンライン訪問を温かく迎えて下さった国際協力機構(JICA)・板谷工作室・NGO壹基金・中国商務部国際貿易経済合作研究院(CAITEC)の皆さん、特別講義をお引き受けいただいた姜子浩様(ベルリン自由大学大学院生)・王中奇先生(株式会社IR)・板垣博先生(武蔵大学)、学生への支援を惜しまれなかった一橋大学中国交流センターの買申さん、グローバルオフィスの西千紘さん、梶浦里葉さん、高田智恵子さんほか、お力添えを頂いたすべての方々には心から感謝を申し上げます。

最後になりますが、本調査に参加した学生の皆さんは、この1年間だけを取ってみても状況が目まぐるしく変化した中国経済・社会を理解しようと精一杯取り組み、この報告書に表されている優れた成果を挙げたことに、ぜひ自信を持ってください。今回の挑戦を通して培った知識と経験が、皆さんのグローバルな舞台でのさらなる活躍へ繋がるようにと期待しています。

担当講師の雑感

特任講師

中 川 聞 夫

疫病がまだ収束もしていないのに、世界は戦争を始めてしまった。うわべだけを取り繕ってきた国際秩序には、人々の細やかな幸せを守る意志すら残っていないようだ。ポストコロナとポストウォーの社会で私たちは何を大切にしていくのだろうか？

柄にもなく、大上段の構えから始めてはしまったが、私がこの9年続けてきた一橋大学の中国ゼミで意識し続けてきたのは、ビッグワードに思考停止することなく、等身大の視線で現代中国を見て知って感じることだった。三年ぶりに全面対面授業に戻った2022年度のゼミの教室で、学生達が「中国に学ぶものがある」と素直に口にするのを聞き、日本のメディアで垂れ流される陳腐な中国像とは全く異なる時代の空気を私は感じた。それは、半世紀前の学生達がプロパガンダとした中国礼賛とはもちろん無関係。二、三十年前に中国の巨大市場に引き寄せられた人々のインタレストとも違う。今の学生達が中国に見つけようとしているのは、閉塞感からの出口を探す変化のヒントなのだろう。

その意味からも、三年連続で現地調査を実施できなかったことは、本当に残念で、申し訳ない。三十余年にわたって中国関係の仕事をしてきただけの私には、学生の興味を掻き立て、ドタバタと歩き回って、中国の学生と仲良くなってもらう御膳立てくらいしか、もともと出来ることはない。それでも、実際の中国に行くことが出来たなら、若い感性が見つけ出す何かを私も知ることが出来たかもしれないのに。疫病、憎し。

それでも、このゼミはグローバルリーダーズプログラムの一環である。これからどんな世界が訪れるのか誰にも予測は出来ず、グローバリゼーションが危機に瀕している今だからこそ、既存の尺度では測りきれない中国で展開する諸々の出来事の中に、世界に通用する新しい思考回路や行動様式のヒントを探す試みは、このゼミの肝であらねばならない。

さて、その点からの今年の報告書の出来はどうだろう？皆様のフィードバックを恐る恐るお願いする次第である。

以上

中国短期海外調査の授業を担当して

特任助教
尹 国 花

新型コロナウイルスを始め、世界中は戦争や自然災害、経済危機などの問題に直面している。その中で中国はゼロコロナ政策による激動の一年を経験したとも言われている。しかし、例えば経済面から見ると、日本企業の脱中国化の風潮の中においても、トヨタを始めとする日系自動車メーカーの中国における生産キャパは拡大されたり、中国はGDP成長率が前年比3.4%増で依然として経済成長を遂げている。このような現象をどう理解し、日本と中国とはいったいどのような共通点・差異点があり、これを如何に理解するのかは不可避な課題ともいえる。

中国短期海外調査ゼミナールにおいては、授業内で学生たちが主導的に興味関心を持つ課題を見つけ、それに基づいて経済・社会・教育というカテゴリを選定した。また日中の具体的な事例に触れながら各自決めたテーマを調査して発表・議論することで、中国に対する理解を深めた。それらの問題関心は、最終レポートのテーマ以外にも、少子高齢化・産育・子育て、環境汚染・自然保護、選挙や年金、戸籍制度、性的マイノリティ・ジェンダー、反食品浪費・健康食品等等、実に多岐に渡り、感心した。

現在の中国は、市場多層化、地域文化多様化、経済主体多元化という特徴を持っており、一つの理論で中国を簡単に概括することは困難である。中国現地に行って直接目まぐるしく変化する中国の現状を確認できたら最も良いと思い、渡航可否決定の最終日まで状況を確認しつつあった。残念ながらびざ発行や隔離などの諸問題が解決できず、実現には至らなかったもののオンラインでの中国の大学との交流や企業訪問、専門家の講義などを通じて、中国に対する理解をさらに深めることができた。

中国人民大学（経済）・華東師範大学（教育）・上海財経大学（社会）との交流では、日中大学生の直接交流を通じて、互いの問題関心について改めて考える機会となった。国際協力機構（JICA）[中里太治様、山田哲也様、長瀬利雄様]・板谷工作室[板谷俊輔先生]・NGO壹基金[張鑑明様]・中国商務部国際貿易経済合作研究院（CAITEC）[賈子涵様]のオンライン企業訪問では、中国の「一帯一路」、公益事業や対外援助などに関してお話を聞くことができて大変有意義な時間となった。また板垣博先生・王中奇先生・姜子浩様の講義では、日系企業の言語選択問題や脱中国化問題、香港の「一国二制」問題など、異なる視点からの問題の接し方についても勉強になった。このような貴重な機会をくださった皆さまにはこの場を借りて感謝を申し上げたい。

最後に中国短期海外調査の順調な遂行にお力添えをいただいた一橋大学中国交流センターの賈申さん、グローバルオフィスの西千紘さん、梶浦里葉さん、高田智恵子さんにも心から感謝を申し上げる。

中国内の外資系企業

経済学部2年 尼崎 現介

1. はじめに

現在の複雑な世界経済において、中国の経済は軽視できないものになった。果たしてこの国は、どのように現在の絶対的なポジションに辿り着いたのか。この成長を語るにおいて、外資系企業の存在は欠かせないものであった。2020年の末には、外資系企業は、中国本土での数が100万を超えるほど著しい飛躍を見せている。中国にある外資系企業というトピックについて、筆者の父も現在、本土ではない香港ではありながらも中国在住の日系企業に勤めているため、より親近感を持っていた。さらに中国企業が世界中に進出しているという情報はニュースやゼミの講義などで幾度と触れる機会があったが、反対に中国に入ってくる外資系企業の実態については知らないことが多かったため、興味を持った。本稿では、海外企業の中国進出の過程、そして最近顕著になりつつある企業の脱中国化の流れについて述べる。

2. 中国進出

1949年に中華人民共和国が建国されて以来、毛沢東率いる中国共産党は共産主義を理想の社会とするイデオロギーを軸に数々の政策を発表し施行したが、多くが失敗に終わった。人民公社や大躍進政策など、政策の失敗もあり大飢饉が発生し、推定で3000万人以上が亡くなったとされている。それに続き、2000万人以上が命を落としたとされる文化大革命を起した。悲惨な出来事が繰り返された建国後の約30年間、中国経済は同様に波乱万丈と言っても過言ではなかった。毛沢東は欧米の影響を断固として取り入れようとせず、「外国人嫌悪」に満ちていた時代と称されることができ。路線転換が行われたのが、1978年である。1976年の毛沢東の死後、新たに党のリーダーに華国鋒が就いた。そしてその2年後、中国経済に新たな流れをもたらしたのが、最高指導者である鄧小平であった。同時に彼は、現在、我々が目にする中華人民共和国の圧倒的な経済の基礎を築いた人物でもある。

1978年12月、鄧小平の指導のもとで改革開放がスタートした。それまで行っていたソ連式の経済体制、いわゆる共産主義をベースにした政策では、世界で急激に進む経済発展に追いつくことが出来ないと判断をした鄧小平は、市場経済の要素を取り入れた。中国はそれまで禁止されていた外国からの直接投資導入に踏み切る一方、直接投資を有効に導入し、かつ開放による国内への衝撃を緩和するため、開放を特定地域に限定するという政策をとった。1979年の「中外合資経営企業法」が制定されると、都市部では、優遇措置を利用し外資企業を積極的に誘致し、広東省の深圳などに経済特区が置かれた。また、上海や天津などの沿岸部諸都市に経済技術開発区が設置された。これらは、市場経済体制を順次に取り入れる実験場の役割も担った。また、華僑やアメリカなどの先進国の資本を積極的に

導入することで、外貨や海外の技術、経営管理ノウハウなど様々な有益なものが確保された。86年には「外資企業法」が制定され、これにより製品の全部もしくは大部分（一般的に70%以上）の輸出という条件とともに、地域の制限なく外国企業の単独投資に道が開かれた。また同年の「外国投資奨励規定」の設定を通じて、製品輸出企業と先進技術企業を優遇する方針が共産党により宣言された。そして1992年に鄧小平は、改革開放政策の更なる推進のため、社会主義市場経済という新しい体制が必要であると宣言しました。ここにて、中国経済の資本主義化がより顕著になった。毛沢東ら共産党が長年貫き通して来た共産主義政策から本格的に離脱する姿勢を見せたのだ。国外からの直接投資は、1992年以降急速に増大し、同時に経済成長が加速された。その後の3年間ほどにおいて、好景気を迎えていた日本や欧米の企業が相次いで中国に進出し、中国投資ブームの様相を呈した。当初は未だ国内での競争力がなかったことから中国企業の力不足が目立ち外資企業との軋轢が生じていたが、次第に中国企業は事業能力を高めていき、関係も改善していった。

そして2001年12月、中国のWTO加盟が実現した。これにより、中国に駐在していた外資系企業のビジネスがより自由化され、世界中の多くの企業によってこの加盟が歓迎された。2022年である現在までの間、中国は外資企業と手を組み、中国内で生産した商品を大量に輸出することで外貨を多く稼ぐと同時に、今まで見たこともない飛躍的な経済成長を成し遂げた。

3. 中国経済を担う外資

中国政府は直接投資導入を通して、先ほど述べた様に、資本や技術、経営管理ノウハウを外国から持ち込んでくることを見込んでいた。海外から投資を円滑に招くことで、未だ発展が遅れていた都市の経済発展のための地域開放政策を実施し、中国全体の経済発展を促進することが最終的な目的であった。外資系企業は中国への進出に伴い、中国経済の中で重要な地位を占めるようになり、工業総生産、対外貿易面など様々な分野での比重が次第に大きくなっていった。90年代に中国が経験した急激な経済成長は、中国の国有企業による部分が比較的少なく、外資系企業によるところが大きい。特に中国の対外貿易において、外資系企業はとてつもなく活躍している。外資は中国にとって輸出の重要な担い手となっている。外資系企業の輸出入を活用することで、20世紀において先進的な技術、設備そして中国で不足している原材料が輸入されていった。下の図が表している通り、外資系企業の対外貿易に占める割合は次第に大きくなっている。90年代以降、外資系企業の輸出入に占めるシェアは登り続き、2004年には輸出総額の58.3%を担うほどに成長した。そして中国がWTOに参加した2001年以降、2008年までの全ての年で外資系企業は中国の総輸出と総輸入のそれぞれの5割以上を占めている。

表1 外資系企業の対外貿易における貢献度

(単位：億ドル、%)

年	輸 出			輸 入		
	全体	外資	シェア	全体	外資	シェア
1999	1949.3	887.3	45.5	1657.0	859.2	51.9
2000	2492.0	1194.6	47.9	2250.9	1172.9	52.1
2001	2661.0	1333.3	50.1	2435.5	1257.8	51.6
2002	3256.0	1699.9	52.2	2951.7	1603.7	54.3
2003	4382.3	2404.7	54.9	4127.6	2320.3	56.2
2004	5933.3	3389.1	57.1	5612.3	3243.3	57.8
2005	7619.5	4443.9	58.3	6595.5	3875.3	58.7
2006	9689.7	5640.1	58.2	7914.6	4727.8	59.7
2007	12186.4	6959.2	57.1	9559.5	5609.5	58.7
2008	14285.5	7908.3	55.4	11330.9	6206.0	54.8

出典：韓 曉宏「中国の経済発展と外国直接投資」『山梨英和大学紀要』第10号、2012年、51頁より再引用。

外資は中国経済を支える過程で、労働者にも多大な影響を与えている。工業総生産、対外貿易だけではなく、中国の若者たちへの就業機会の提供、雇用創出及び税収面にも重要な働きを持っている。例えば、表1から見て取れるように、外資系企業が1990年に雇用した中国の従業員は310万人で、全国の従業員の2.2%を占めていた。その後93年までに人数が950万人を数え、中国全体の4.8%となった。3年間でシェアが倍増した。2008年に外資系企業で働く現地従業員数が1,600万人を越え、都市全従業員数の5.4%を占めた。2007年に、中国の雑誌「職場」は、国内の1万2860名の大学生からアンケートを通して、就職先人気企業ランキング・トップ50を作成した。結果的に、上位50会社のうち6割は外資系企業が占めた。トップ10もマイクロソフトを筆頭にIBM・P&G・Googleといった外資系企業が上位を占め、それにLenovo・中国移動通信などの中国の有名企業が続いた。この結果から、中国人学生の外資系企業への就職人気が絶大であることが示された。人気の理由としては、給料の高さや業績の好調さが挙げられる。アンケートが行われた2007年には、半数以上の中国の外資系企業において、社員の給料が10%以上アップした。また、業績好調により雇用を拡大している企業も多かった。

そして中国経済の持つ特性の一つとして、政府である中国共産党が強く関与することがある。そのため税収も中国経済発展に欠かせないものであった。税収面では、外資系企業からの渉外税収が中国の財政の重要な収入源の一つとなっている。2007年に外資企業が納めた所得税は全企業のその20%以上を占めた。

4. 脱中国化

一方で外資系企業が中国から逃げていく流れもある。欧州連合商工会議所が2022年4月に行った外資企業372社に対してのアンケート調査では、23%が中国からの撤退や投資先の見直しを検討していると回答した。8割弱が中は投資先としての魅力が落ちたと答えた。米商工会議所が5月初旬にかけて実施し、121社が回答した調査では、対中投資を「減らす」

との回答は26%、「延期する」も26%に上り、「増やす」はわずか1%にとどまった。既に大企業であるアップルとアディダスはすでにベトナムへと工場を移行している。この脱中国化を導いている数多くある原因のうち二つを説明する。

一つ目は、中国政府が2022年末になっても未だに行い続けているゼロコロナ政策である。最近では、若者による政府のコロナ政策への反対の声が、天安門事件以来、初めてデモという形で現れたが、不満を持っているのは若者だけではない。上海で都市封鎖が始まると、外資系企業の間で衝撃が広がった。国内経済だけでなく、世界の供給網に深刻な打撃を及ぼすため、市当局は直前までロックダウンをしない、と中国政府は宣言していた。外資企業も宣言通りに現状を認識していた。ところが、予想外の都市封鎖が始まり、多くの外資企業は準備不足のまま長期の営業停止を強いられることになった。上海は国際的な金融、物流、貿易の重要拠点であっただけに、外資系企業にとって損害は大きかった。外資企業が担っているサプライチェーンが完全に阻害され、工場で働く人々なども自宅に取り残された。他国と比べて圧倒的に厳しいコロナ政策を実行している中国は、経済へのダメージを免れることのできない状況に陥っている。

コロナ政策だけではなく、中国共産党が行っている外交政策も外資に影響を及ぼしている。近年、中国政府はアメリカなど先進国を多く含む欧米諸国、そしていわゆる「西側」と称される日本や韓国との関係悪化が懸念されている。今年の初めに勃発したロシア軍によるウクライナ侵攻においても、中国はロシア側に親しい態度をとっている。現状では、ロシアと良好な関係を築いている中国においてビジネスをしている外資系企業に、西側の各国の政府が制裁を与えている例はない。しかし近い将来、この両陣営の対立がより深刻化した際に、中国でビジネスをしていると、企業として「東側」に所属していると勘違いされることが怖いと考える経営陣が数多く存在している。そのため、政治的な理由で事務所や工場を中国ではなく、東南アジアなど、より政治色の薄い国に動く企業が増えているトレンドが見て取れる。

参考文献

浦上清「中国における外資の役割」株式会社東レ経営研究所、2011年

[https://cs2.toray.co.jp/news/tbr/newsrrs01.nsf/0/8964C5221F61B49649258353001EFA3/\\$FILE/sen_a204.pdf](https://cs2.toray.co.jp/news/tbr/newsrrs01.nsf/0/8964C5221F61B49649258353001EFA3/$FILE/sen_a204.pdf) (2022年12月14日閲覧)。

韓 暁宏「中国の経済発展と外国直接投資」『山梨英和大学紀要』第10号、2012年。

佐々木康弘「外国系企業が人気、中国就職事情」2007年

<https://www.recordchina.co.jp/b6889-s0-c60-d0000.html> (2022年12月17日閲覧)。

佐藤雄希「外資企業、広がる脱中国=ロックダウンに失望、供給網見直し」2022年

https://arayz.com/column/jiji_202206/ (2022年12月14日閲覧)。

Jamie Siedel「Big tech companies are moving production out of China over geostrategic concerns」, 2022

<https://www.news.com.au/finance/economy/world-economy/big-tech-companies-are-moving-production-out-of-china-over-geostrategic-concerns/news-story/ce27ed75e2ba0617e90a9d5f75034450> (2022年12月14日閲覧)。

中国の信用経済の現状と日本のマイナンバー制度

経済学部2年 米田 成寿

1. はじめに

日本では、中国に対して少し「怖い」という印象を持つ人も少なくないのではないだろうか。その理由としてはいくつか考えられるが、その1つとして挙げられるのは中国政府が推し進める「監視社会」に対する印象によるものが大きいだろう。中華系アプリを利用すれば個人情報を何かしらの形で抜かれているのではないだろうか考える日本人は多い。そのような中で、中国国内では、近年個人の取引情報や支払い履歴、あるいは犯罪履歴を基に個人をスコアリングする「信用スコアシステム」が導入され始めている。西欧のメディアではこのシステムを中国の「監視社会」と結びつけてその体制を加速させるために使用されていると報じられることも多いが、実際の現状はどうなのであろうか。世界中でIT企業を中心にビッグデータの収集とその分析が進められている近年において、私は政府や大企業による個人情報の統合化とその利用は避けられないものになると感じる。本レポートでは中国の信用スコアシステムの現状について議論し、さらに日本のマイナンバーシステムとの比較を念頭に今後の政府あるいは企業による個人情報利用について述べたいと思う。

2. 中国社会における信用システム普及の背景

中国には現在大きく分けて官民2つの信用スコアシステムがある。中国政府の主導のもとに導入されている「社会的信用システム」とAlipayなどを運営する中国の大手IT企業Alibabaが主導する「芝麻信用」の2つである。米国やドイツなどでも一部信用スコアシステムは導入されているが、なぜ中国でこれほど普遍的に普及しているのであろうか。しばしば西欧メディアでは「中国の信用スコアシステム普及の背景には監視体制の成立がある」と説明されるが、最も大きな要因は中国におけるクレジットカードの普及率の低さにある。日本では2021年度時点で人口が約1億3000万人であるのに対して、クレジットカードは約2億9531万枚発行されている。中国では人口が約14億1000万人であるのに対してクレジットカードは約8億枚しか発行されていない。中国社会科学院金融研究所のヤン・タオによると、従来の中国では多くの人がクレジットカードを持っておらず、普通銀行は顧客の信用情報に関して限られて情報しか持つことが出来なかったため、顧客はローンを組むのが非常に難しく、また中小企業も資金調達面で困難が生じることも多かったという（Jiang Xueqing, 2015）。しかし、信用スコアシステムは、ECサイトやサードパーティーの決済会社の取引や支払い履歴に基づいて個人あるいは企業の信用情報を評価するので、その登場により個人がローンを受けやすく、中小企業も資金調達面での困難を解消できるようになりつつあるという。この観点から見ても中国の信用スコアシステムが一概に監視社会を助長する

悪い面のみを持つと非難することはできず、慎重に判断する必要があると分かる。

3.1 社会的信用システムについて

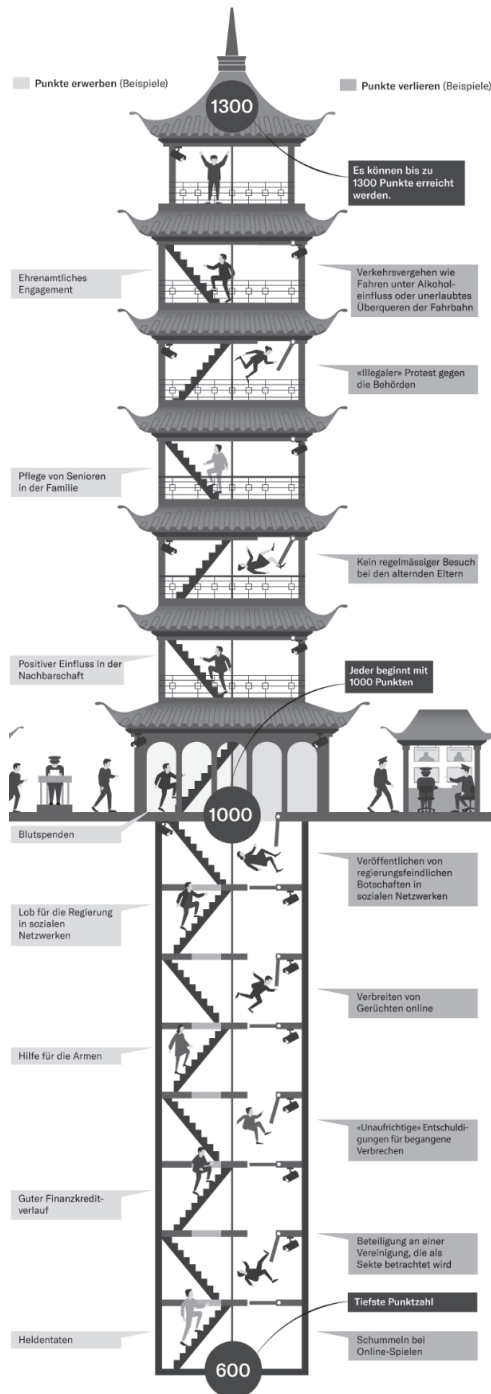
中国政府が主導する「社会的信用システム」は先ほど述べたような金融面での信用に加えて、法律順守や倫理性の観点に基づいた信用でもあることが大きな特徴であると言える。政府は「社会的信用」が具体的にどのようなものかについては政策で述べず、むしろこの語の柔軟性を最大限高め、意図的に広義で曖昧な語を使っているが、国民・企業の社会への忠誠と相互信頼性を高めることで、市場の安定化と加えて社会の安全を改善するために本システムを用いている。特に本システムはその政策文書の約73%が企業向けの信用格付けのためのものであり、政府は社会的信用システムを主に以下の4点を目的に導入すると述べている。

1. 金融において— 第2項で先述したように主に銀行が個人や企業と金融取引を行う際の信用として用いられる。
2. 司法において— 中国では債権執行などの司法判断を行うことが特に困難とされており、本システムは既存の法律と裁判所の判断における新たな選択肢として用いられる。
3. 商業において— 営利企業とその参加者のコンプライアンスと不正防止のために用いられる。
4. 社会において— より「倫理的・道徳的」な社会を達成するために本システムは用いられる。ここでの目標は誠実さ、勤勉さと家族への献身を重視することに反映されている。
5. 政府において— 政府と官僚や政治家などその関係者による汚職をなくすために用いられる。

このような目的を持って導入された本システムであるが、スコアは実際どのように算定され、またそのスコアはどのように影響するのであろうか。低いスコアを持つ人は例えば、ブラックリストに載せられ、飛行機や電車による移動が制限され、これに該当する人は2019年現在で約2300万人いる。また親のスコアが低いと、その子どもは特定の大学や学校に通うことができない。例として2018年には債務者のブラックリストに父親が載っていることを理由にある学生が大学への入学を拒否されたことがある。個人だけでなく低いスコアは企業にも悪影響を与える。低いスコアを持つ企業はより多くの監査、政府の調査を受ける可能性があり、あるいはビジネスにおいて他企業と協力関係を築くことが難しくなる。一方高いスコアを持つ企業は行政手続きでの簡素化や、政府の監査・調査の削減などという形で利を受けることができる。より詳しいスコアの増減やその影響については次ページの図に記されている。社会信用システムの全容を把握することは非常に困難であるが、本システムが政府と個人・企業に新たな選択肢を付与していることは事実であろう。

Chinas Social-Credit-System

Das Projekt wird als das ambitionierteste Experiment der digitalen sozialen Kontrolle bezeichnet, das je gestartet wurde. Die chinesische Regierung will ihr Social-Credit-System bis 2020 landesweit einführen.



Quelle: Bertelsmann Stiftung

図: 社会的信用システムの構造 (出典: NZZ)

3.2 芝麻信用について

本項ではAlibabaグループのant financialが運営する「芝麻信用」について述べる。前項で述べた政府主導の「社会的信用システム」とは異なり、本システムは企業向けの信用格付けは行わず、あくまで個人のもののみを扱っている。また、そのスコア化の過程についても大きな差があり、芝麻信用では個人の過去の支払い履歴や債務状況など、金融面に加えて、同じくAlibabaグループのECサイトにおける過去の購買履歴などから個人の特徴も基にしてスコアリングを行なっている。

芝麻信用のスコアについても個人は影響を受けることとなる。高いスコアを保持しているものは、ホテルやレンタカーの予約で待遇を受けることができ、またAlibabaグループの運営するシェアリングサービスを無料で使用することもできる。あるいはAlibabaグループの運営するマッチングアプリ Baiheでは自身のスコアを掲載することができ、ユーザーの多くは自分のスコアを載せており、高いスコアを保持する者は有利にサービスを享受することができる。一方、低いスコア付けをされている者は、就職活動で不利を被る場合がある他、銀行のローンを借りるのが困難になる、高級品を購入できないなどの不利益を被る。

人々は高いスコアを維持するために倫理的な行動をとるようになり、芝麻信用は社会に対して良い影響を与えている。シェアリングサービスでのマナー向上やタクシーの支払い率の上昇などが挙げられる。さらには、国民1人1人のありとあらゆる情報が統合化されたことにより不正が起こりにくくなったという。

しかし一方で問題もある。芝麻信用のアルゴリズムは「複雑である」とされているだけでその詳細は明らかになっていないが、Alibabaグループのサービスを多く利用するなどAlibabaにとって利益となる利用者の点が高くなりやすいなど、Alibabaの商業的側面が見え隠れし、加えてAlibabaのサービスさえ利用すれば点数の操作ができてしまうという問題点がある。

4. 中国の信用システムが抱える問題点

今まで述べてきた中国の信用システムであるが、幾つか大きな問題点を抱えている。

まず1つ目は官民の信用スコアシステムの境界線が非常に曖昧になってきている点である。芝麻信用は一民間企業に運営されているに過ぎないが、例えば中国の裁判所がAlibabaと協力して裁判所が課した罰金の滞納情報をAlibabaに共有することで該当者の芝麻信用のスコアが下げられていることが明らかになっている。先述したように芝麻信用のスコアはAlibabaのサービスを利用することで容易に挙げられる可能性があり、そのようなサービスと官公によるものの見境が付かなければ正確な信用スコアの利用ができなくなる可能性がある。

また何度も述べるようにサービスを多く利用すればスコアが上がる可能性があるため、商品を多く購入できる人とできない人との間で更なる格差の拡大を生む可能性があることである。

他にもいくつか問題点は存在するが、その多くが信用スコアシステムの格付けアルゴリズムが不透明であることによるものあり、システム全体としての透明化が求められる。しかしながら、「信用スコアシステムに対する中国国民の意識」に関する調査によると、中国国民の多くが受け入れられるものであると認識していることから実はそれほど問題ではないのかもしれない。

5. 個人情報の統合と日本のマイナンバー制度

上までに述べてきた中国の信用スコアシステムは中国国民の個人情報を極限まで生かし、市場・社会に好影響を与えようとするものである。近年ではビッグデータの活用が注目されており、世界中のIT企業が自社のサービスを通してありとあらゆる情報を収集しようと躍起になっている。世界中に溢れる「情報」は2000年時点では約6.2EBであったのが、2020年には約35ZBとなっており、活用できればより良いサービス・事業の実現が達成されるため、その収集と分析に対して方針を保つことは重要である。中国の信用システムは第4項で述べたような問題点を孕んでおり、加えて中国の特異な社会だからこそ達成されている可能性が高いが、しかし国民の情報を統合し、活用しようとする姿勢は日本政府も見習うべきである。

日本では2016年よりマイナンバー制度が導入されているが、6年経った今でも普及率がろうじて60%を超える程度である。マイナンバー制度は行政の効率化・行政手続きにお

ける国民の利便性の向上・情報の統合化による公正、公平な社会の実現の達成を下に導入が始められたが、普及率の低さもあって現状では当初の想定と比較しても上手く機能しているとは言い難い。しかしながら政府は急速な普及を目指すという姿勢を見せるわけでもなく、長期に渡ってその普及率を上げようとしているだけである。国民の情報を統合することは、漏洩の危険性も考えられるが、それと比較して得られる恩恵とを天秤にかけると後者の方が圧倒的に大きい。マイナンバー制度の掲げる3つの目標を達成するだけでなく、ある程度の制限を法律等で設け、官民ともにその情報を利用し、新規の公共事業の提案、あるいは新規事業の開拓に活かせるような環境を作るべきであると考えている。日本でも中国の「個人・企業の信用を普遍的にスコアリングする」というところまでは行かなくても、国民の情報を統合化し、活用しようとする姿勢は作るべきであり、その第1歩としてまずはマイナンバー制度である。

6. 最後に

本レポートでは中国の信用スコアシステムについて着眼するとともに、その問題点、さらにはそこから発展して日本政府が見習うべき点についても言及した。西欧では「監視社会」の一環として位置付けられがちな信用スコアシステムであるが、改善すべき点も幾つかあるが、一方で目的としている市場・社会の安定化や効率化、そして従来根付いていなかった個人・企業の信用創造に非常に役立っている。また中国政府、中国企業が持つ情報の収集、分析そしてその活用の姿勢については他国も習うべき点がいくつもあると感じる。中国の少し特異な社会からは他国では想像もできないような制度が存在するが、西欧の国々は単に批判的な視線を持つだけでなく、学べるところは学ぶべきであると思う。

参考文献

- Jeremy Daum, “China through a glass, darkly,” 2017年12月24日, China Law Translate.
<https://www.chinalawtranslate.com/china-social-credit-score/>.
- Jiang Xueqing, “Credit? They’ve got your numbers,” 2015年1月7日, CHINA DAILY.
http://www.chinadaily.com.cn/business/2015-01/07/content_19256783.htm.
- Celia Hatton, “China ‘social credit’: Beijing sets up huge system,” 2015年10月26日, BBC.
<https://www.bbc.com/news/world-asia-china-34592186>.
- Drew Donnelly, “China Social Credit System Explained-What is it & How Does it Work?”, 2022年9月22日, Horizons.
https://nhglobalpartners.com/china-social-credit-system-explained/#Are_There_Overseas_Equivalents_to_the_Social_Credit_System.
- Michael Settelen, “Chinas Social-Credit System,” 2019年12月3日, NZZ.
<https://www.nzz.ch/pro-global/asien/chinas-social-credit-system-ld.1525941?reduced=true>.
- Genia Kostka, “China’s social credit systems and public opinion: Explaining high level of approval,” 2019年2月13日, SAGE journals.
<https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/1461444819826402>.

Charles Rollet,「中国で浸透する「信用スコア」の活用、その笑えない現状」2018年6月26日 WIRED

<https://wired.jp/2018/06/26/china-social-credit/>

地方公共団体情報システム機構「マイナンバー（個人番号）とは」マイナンバーカード総合サイト

<https://www.kojinbango-card.go.jp/mynumber/>

ロイター編集「中国、クレジットカード業界の規制強化 リスク監視など要求」2022年7月8日ロイター通信

<https://jp.reuters.com/article/china-card-regulation-idJPKBN2OJ04A>

（閲覧は全て2022年12月18日）

中国進出における日系外食チェーンの現地化

社会学部2年 齊藤 丈一郎

1. はじめに

グローバル化が急速に進む21世紀。日本の多くの企業は海外進出を行っている。特に経済成長が目覚ましい中国への進出は近年すさまじい勢いを見せている。その日本企業の中国進出の一つとして、外食産業の事例に焦点を当てたい。日本の外食産業はそのハイクオリティさを基に人気を博し、中国社会に広く受け入れられている企業もある一方で、両国間の食文化の違いを乗り越えられずにやむなく中国からの撤退を余儀なくされた企業も少なくない。そこで本稿では、中国に進出した3つの外食チェーンを取り上げて、いかに中国で事業展開を行ったのか、またその結実を比較すると共に、日本の外食産業が中国で更なる飛躍を遂げるための私見を提示したい。

2. 日系外食チェーンの中国進出の背景

日本の外食チェーンが中国に進出する契機は大きく2つに分けられる。日本の外食市場の縮小の傾向と中国の外食市場の拡大の傾向である。

前者においては、日本の人口減少と少子高齢化がその根本的な要因にある。1975年から2020年までの日本国内の外食産業の市場規模の推移を図1に表したが、1997年の290,702億円をピークに市場規模は概ね減少傾向にある。2011年以降は訪日観光客によるインバウンド需要により多少は拡大方向の動きを見せたが、2020年には新型コロナウイルス蔓延による影響で市場規模は急落してしまった。今後も日本国内の外食産業は厳しい状況が続くと考えられる。

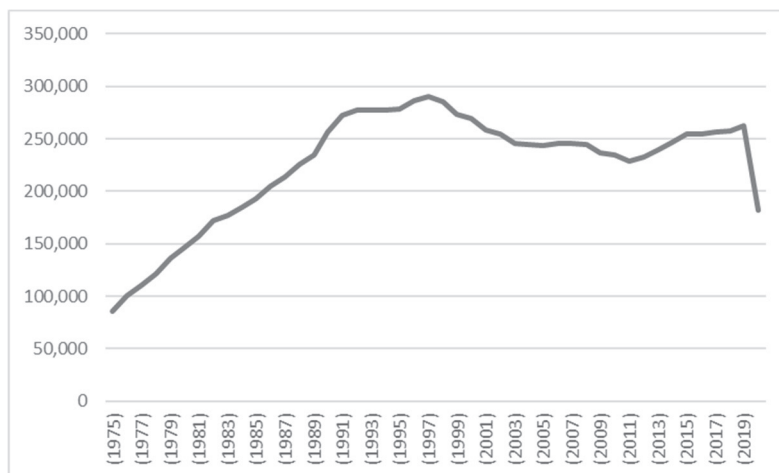


図1 1975～2020年の日本国内の外食産業の市場規模の推移

出典：食の安心・安全財団ホームページより作成。

対して、中国の市場規模は図2のように拡大傾向にある。この急拡大の要因としては、元来中国が10億人超の巨大市場を抱えていることに加え、近年の経済成長に伴い個人消費が拡大していることは挙げられる。中国の人口増加は今後もまだ続いていくと予測され、それに伴う経済成長や個人消費の拡大などの点からも、外食産業市場におけるこの傾向は続くだろうと考えることができる。

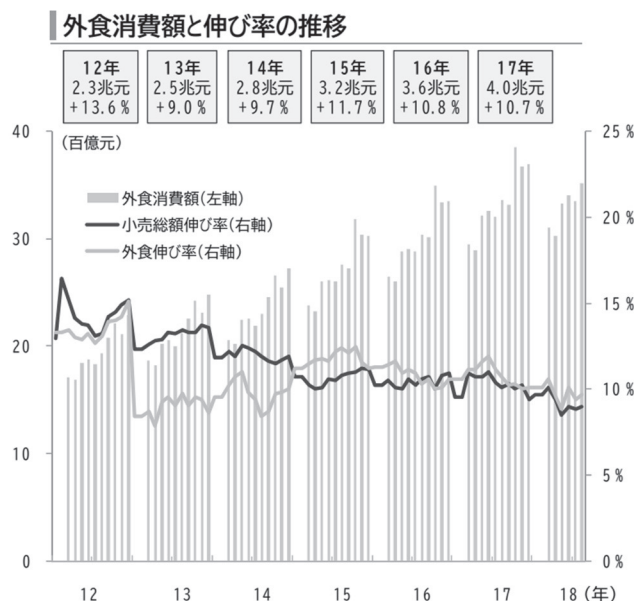


図2 中国における外食消費額と伸び率の推移
 (三井住友銀行(中国)有限公司企業調査部(2018)より引用)

このような経済的背景があって、今や多くの日系外食企業が中国に進出してきている。日系多国籍企業のアジア新興国への進出行動は、当初は低賃金労働力の確保などコスト削減目的のものであったが、現在はより現地の市場開拓を目的とした「市場志向型」のものが増えており、その線上にサービス業たる外食産業がある。

3. 3つの外食チェーンの事例比較

ここでは、中国に進出した3つの外食チェーンを取り上げ、その事業展開の諸相を比較する。

i) 吉野家

吉野家は1991年に香港に最初に出店したのち、香港出店のパートナーであった食品会社などを通じて、中国本土にも出店し始めた。中国への進出の勢いは非常に強く、現在の中国(香港を含む)にある吉野家の店舗数は実に609店舗にも上る。

こうした吉野家の中国進出は、香港の現地企業と共に合弁会社ヨシノヤファストフードホンコンを設立したことから始まる。この香港の現地企業がフランチャイジーとなり、北京市を端緒として中国各地に店舗展開を行ってきた。この店舗経営手法はストレート・フランチャイジングといい、店舗展開を現地の事情により精通している現地企業に任せることで、よりスピーディーに海外進出を行うことができる。

また2000年代以降では、上海市や深圳市などで、海外現地法人が設立され、フランチャイズ契約を結んでいる。その中では、100%出資の完全子会社の形で現地法人を設立する例もある。鈴木・李（2018）では、この出店形態を「現地法人型の国際フランチャイジング」と呼んでいる。この形態では、経営資源の移転や共有が自社の国内外の事業拠点を越えてやりやすいという利点がある。

以上2つの手法を用いて、吉野家は中国での店舗展開を進めてきた。前者のストレート・フランチャイジングは香港の現地企業が、後者の「現地法人型の国際フランチャイジング」は日本の吉野家が店舗展開を主導している。2022年現在までの中国各地の出店数を見ると、北京市などストレート・フランチャイジングを採用している地域では、未だに新規出店数が安定的に増加傾向にあるのに対し、後者の「現地法人型の国際フランチャイジング」地域では、その増加率が鈍化傾向にある。

続いて、中国店舗における提供メニューについて考察する。中国では、看板メニューである牛丼があるのはもちろんのこと、現地中国人の舌に合わせて、ルーローハンやチキン照り焼き丼などの独自メニューの提供も行っている。また牛丼が中国で元々なじみのない料理であったことを逆手にとって、高級化路線の事業展開を選んだ。これは、現地企業の方針が経営により反映されやすいストレート・フランチャイズ方式による恩恵であると考えられるだろう。

ii) 王将餃子餐飲（餃子の王将）

日本で中華料理外食チェーン「餃子の王将」として有名な王将フードサービスは、2005年に中国子会社の王将餃子餐飲有限公司を設立し、餃子の本場であるところの遼寧省の大連市で最大6店舗出店したが、経営がうまく軌道に乗らず、2014年に中国からの撤退を決めた。

王将餃子餐飲が撤退に追い込まれた理由の一つは、メニューの現地化をしなかったことであると言われている。確かに餃子の王将が提供しているのは中華料理であるが、それは日本市場向けにある程度アレンジを加えたものであって、本場中国のそれとはやや異なるものである。殊に看板メニューである餃子に関していえば、中国では水餃子が中心であるが、日本で人気を博しているのは焼き餃子である。にも関わらず、日本風の焼き餃子をそのまま中国に輸入し、しかも餃子を一種の主食とする大連で戦わせてしまったのである。

上で取り上げた吉野家のようなメニューの現地化を中国で図れなかった要因の一つとして、海外進出の手法にある考えることができる。現地に子会社を設立して直営店を展開す

るのではなく、現地で商業に慣れている現地企業と合弁企業を立ち上げ、現地人の嗜好に合わせた現地化を行っていくべきであった。そうでないと、大連で日本風の餃子を戦わせることは難しいことだったのではないだろうか。

iii) 肯德基 (KFC)

ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）は、1987年に中国一号店を北京で開業した。これは外食産業において外資企業が中国に進出した初めてのケースであった。以降圧倒的なペースで中国への店舗展開を進め、現在3000店舗以上を国内で運営している。この店舗数は中国の外食企業の中で1位を誇り、売上高でも同様である。KFCは、上の2つの企業とは異なりアメリカ資本のそれであるが、こうした事情から本論の比較の対象の一つに取り上げた。

劉・徐（2011）では、KFCが中国で大成功を収めた要因として、3つの現地化を取り上げている。すなわち、それは、メニューの現地化、フランチャイズの現地化、企業文化の現地化である。

第一にKFCは、中国人の好みに合わせた中国式メニューの開発を盛んに行った。現在では中国式メニューの割合は40パーセントを超えているという。中国進出の最初の頃は、中国人消費者にとって憧れの対象であったアメリカ由来のファーストフード文化は人気を博していたが、KFCの経営者はその流行も一時的なものだといち早く気づき、メニューの現地化を推し進めた。

次に、フランチャイズの現地化であるが、これはKFCが中国で実施した唯一の加盟方式である。KFCは、既に営業しておりかつ軌道に乗っている店舗を現地の加盟者に提供するシステムである。加盟者にとっては、店舗を開業させて経営を軌道に乗せるまでの煩わしいプロセスを省くことができ、既に成熟してある店舗を維持するだけでよい。このフランチャイズ方式は、市場経済のシステムがそれほど浸透していない中国において、特に有効であった。

最後の企業文化の現地化についてであるが、KFCは、自社がアメリカの企業ではなく、現地中国人の企業であることをアピールするために行っている。具体的には、中国での様々な公益活動に貢献したり、中国文化に根差した広報活動を行っていたりしている。西洋的な企業文化は、改革開放初期を過ぎると中国人にはそれほどウケなくなる。KFCは、アメリカ発祥の企業であるというイメージを捨て、中国人自身のKFCというイメージを中国人消費者に定着させようとしている。

4. おわりに

以上、中国に進出した3つの外資系外食企業の事例を、特にメニューとフランチャイズ方式の現地化に焦点を当てて比較してきた。日本食にも日本食にしかない魅力というのはもちろんあり、中国人に受け入れられる可能性はあるが、それが恒久的に持続する可能性

はそれほど高くはないだろう。そのために、中国人の口にあったメニューの現地化が求められているのではないだろうか。またフランチャイズ方式については、吉野家のように中国現地の外食事情に精通した現地企業と合弁会社を設立して店舗展開を任せるやり方が、より成功をおさめやすいのではないだろうか。メニューの現地化と合わせて、企業自体の現地化を推し進めて、KFCのように中国の外食企業であるというイメージを創成していくことが、海外での成功には求められる。

参考文献

肯德基公式ホームページ

<http://www.kfc.com.cn/kfccda/index.aspx> (2022年11月21日最終閲覧)

公益財団法人食の安心・安全財団公式ホームページ

<http://www.anan-zaidan.or.jp/index.html> (2022年11月21日最終閲覧)。

鈴木洋太郎・李稔君 (2018)「多国籍企業の立地行動と国際フランチャイジングについての一考察：吉野家のアジア新興国への進出を事例として」『経営研究』第68巻第4号。pp.191-200。

張兵 (2013)「日系外食企業の中国進出の可能性と課題—吉野家、味千ラーメン、サイゼリヤの事例を中心に—」『都留文科大学研究紀要』第77号。pp.49-66。

野嶋剛 (2014)「『餃子の王将』、なぜ本場中国で失敗したのか あまりに手ぬるかった現地化戦略」
<https://toyokeizai.net/articles/-/52547> (2022年11月21日最終閲覧)

三井住友銀行 (中国) 有限公司企業調査部 (2018)「中国外食業界の動向」

https://www.smbc.co.jp/hojin/international/global_information/resources/pdf/smbccnrep_02_013.pdf
(2022年11月21日最終閲覧)。

吉野家 (中国) 投資有限公司公式ホームページ

<http://www.yoshinoyachina.com/> (2022年11月21日最終閲覧)

劉騰・徐方啓 (2011)「中国におけるKFCの現地化戦略」『商経学叢』第57巻第3号。pp.465-475。

共同富裕の実現に向けて

経済学部2年 下西ノ園 尚樹

1. はじめに

2022年10月中国共産党大会で習近平首席は異例の3期目に突入した。党書記長の任期を撤廃したことで中国では3期目以降も視野に入れた習近平の長期指導体制が確立されつつある。その習近平が2021年以降党大会などで長期的な目標としてたびたび言及している言葉がある。それが共同富裕である。習近平は共同富裕について「機会の公平を進め、低所得者の所得を増やし、中間層を拡大し、所得分配機能をルール化し、富の蓄積メカニズムを作る。」と発言し、現在では政権の社会政策を代表する政治スローガンとなった。しかしこの共同富裕という概念は中国にとって新しいものではなく、毛沢東の時代から用いられてきた。ではなぜ共同富裕の実現が習近平政権において目指されるようになったのだろうか。本レポートでは共同富裕という概念が習近平政権下で政治スローガンとして用いられ始めた背景とその実現に向けた動きについて主に論じる。

2. 共同富裕とは

この章では前半で共同富裕という概念の特徴に触れ、後半では習近平政権においてこの概念が注目された歴史的な文脈について分析する。まずそもそも共同富裕とは国民が皆で共に豊かになるという意味である。共同富裕の実現のためには特に貧困層の暮らしを豊かにすることが不可欠である。習近平政権は新しい富の分配政策の推進などの手法を用いて、この共同富裕の実現を長期政権の中で成し遂げようとしている。現在も国内の貧困層と富裕層の格差や都市と農村の格差は依然大きいままであるため、その格差を縮め中間層を厚くすることが共同富裕の目標である。

それではまず共同富裕というスローガンの特徴について述べる。人民日報によると2021年8月の中央財經会議において共同富裕が3つの多さで概括された。これは共同富裕の特徴を表しているので取り上げる。まず一つ目が人数の多さであり、共同富裕が国民全員で豊かになるということからもわかるように関係する人数が多いということである。次は段階が多いという点である。共同富裕の特徴の一つとして平等主義ではないという点が挙げられる。これはつまり国民全員が例外なく豊かになることを目指すのであって、共同富裕が所得を均一にしようなどといった極端な思想ではないということである。共同富裕は習近平政権の長期的なスローガンであり、この実現を早急に成し遂げようとしたり最優先しようとしたりしているわけではない。段階的な実現を目指すことで経済発展を継続させながら同時に中間層の割合を徐々に増やし国民全体を豊かにしようとしているのである。

また三点目は内容の多さである。これはつまり共同富裕が単に物質的な豊かさのみを目指すのではなく、精神的な豊かさを目指しているということである。この方針は近年の中

国政府の政策の特徴を表している。ゼミ内で注目度が高かった双減政策では教育の過度な競争を規制し、受験を見据えた学習だけではなく芸術などを重視する方針が示されている。放課後の習い事として塾ではなくスポーツや芸術を推進しているのがその一例である。教育というのは将来の社会の根幹をなすものであり、特に中国においてはより良い学校に行くことで将来の収入が確保され上級の階層へと進むことができる。しかし現実には学校教育の担う役割が増え家計を圧迫し、子供の負担が非常に重いものとなった。中国政府は長期目標で共同富裕を掲げたこの段階で教育改革にも乗り出した。共同富裕が物質的な豊かさだけではなく精神的な豊かさを目指しているという点と重なることから、双減政策を共同富裕という大きな流れの一部として捉えることができるだろう。以上これら三点が共同富裕の特徴である。

次に共同富裕という概念の歴史について触れる。この共同富裕という表現は習近平政権が生み出したものではなく、各時代の国家首席も度々言及してきた。共同富裕という概念が登場したのは毛沢東の時代である。毛沢東は1953年にこの表現を初めて用い、意味も分かりやすかったことから多くの人々に受け入れられた。当時の毛沢東の共同富裕についての考え方について三尾氏は次のように述べている。共同富裕は社会主義の本質的要求であり、毛沢東は非常に重視した。そのため共同富裕を損なうような政策には断固として反対していた¹。このように毛沢東は共同富裕を社会主義の根本的な考え方であると認識し、これを用いて多くの人々を社会主義に取り込みその結束を強めた。

一方で鄧小平は共同富裕を実現する前の段階の理論として先富論を展開した。つまり鄧小平は共同富裕を最終的な目標に据えたが、当時の中国は共同富裕を実現する段階にはまだないと考えた。なぜなら毛沢東の時代には経済が停滞し、中国は同時期の他のアジア諸国と比較しても貧しくなったからである。無理に平等主義を採用することは共同富裕ではなく逆に共同貧困に陥る危険性があり、まずは一部の富める者が富むことを認めることで国の経済を成長させることを優先させた。この理論に基づき鄧小平は経済の改革開放を行い、実際にここから中国経済は成長を続け一人当たりGDPは大きく増加した。三尾氏は鄧小平以後の中国では社会主義の本質的要求である共同富裕か、経済発展を要求する改革開放かという二方向の対立があったと指摘している²。鄧小平の死後実権を掌握した江沢民や胡錦濤も経済重視の政策を採用するもその先にある共同富裕という目標を意識はしていたということが分かる。

そして鄧小平の先富論の延長線上にるのが習近平である。習近平政権は2012年にスローガンとして小康社会の実現つまり少しばかりの余裕のある社会の実現を打ち出した。その中で「貧困地区の小康なくして全体の小康はない」として貧困撲滅に取り組んだ。特

¹ 三尾幸吉郎「共同富裕に舵を切った中国」2021年11月10日
(https://www.nli-research.co.jp/files/topics/71803_ext_18_0.pdf?site=nli)

² 前掲三尾幸吉郎「共同富裕に舵を切った中国」。

に2012年時点で9,899万人存在していた農村の貧困人口をゼロにすることを目指した。この段階では習近平は共に豊かになる以前にまずは貧困から脱することを優先だと考え、こうした目標を掲げたのだろう。その結果2021年には小康社会の実現、そして貧困からの脱却を宣言した。これを踏まえて習近平は鄧小平以来まずは国全体の発展を目指していわば後回しにされてきた共同富裕を大々的にスローガンとして掲げたのである。このように習近平政権が共同富裕の実現を長期の目標として見据えそれをスローガンとして掲げたことは、鄧小平以後の共産党の歴史にとって意義があると言えるだろう。

3. 共同富裕の背景

この章では共同富裕の実現が習近平政権の政治スローガンとなった背景について四点から論じる。まず一点目は中国経済の成熟である。中国経済は改革開放以後継続して発展し、現在も世界第二位の経済大国として世界経済に大きな影響を与えている。しかしその一方で国内の格差問題も度々注目されてきた。例えば都市と農村の格差が挙げられる。沿海部の都市では商工業が急激に発展したことで、西部や山間部との格差が縮まることなく拡大した。その他にも都市内部における労働者層と富裕層の格差など、中国は富める者と貧しい者の格差が大きい社会であった。この事実はデータからも確認できる。経済産業研究所の関氏によると図1が示すように2020年の平均可処分所得は都市部で43,834元なのに対し農村部では17,132元であり、単純に考えると所得が2.5倍となっている。さらに都市と農村の資産格差はそれ以上に大きいと指摘している³。そんな状況の中で習近平政権は前述したように2012年に2020年までの小康社会の全面的建設を目標とし、同年までに貧困人口をゼロにすることを目指した。そして2020年結果的に中国は貧困人口がゼロになり貧困脱却を宣言したのである。こうした背景から中国が貧困からの脱却の次に目指したのが共同富裕である。鄧小平が先富論で国の発展を優先しそのために富める者が先に富むことを優先したが、習近平はついに中国が次のステップつまり全員が豊かになる時代に足を踏み入れたと考えているのだろう。

ただし貧困が本当に撲滅されたと言えるのかについては疑問が残る。貧困には絶対的貧困と相対的貧困があり、絶対的貧困とは生きていく上で最低限の生活レベルを下回っている状態のことである。IBRDによると絶対的貧困のラインは1日1.90ドルと定義されている。一方で中国で定義された貧困ラインは2010年の一人当たり年間純収入が2,300元以下である。この2,300元というのは物価変動を考慮すると2020年の4,000元に相当する。2020年1ドルは約7.0元だったことから、一日あたり単純計算で約1.57ドルとなりIBRDの絶対貧困ラインを下回る。この机上の検討に意味があるのかはわからないが数字だけで見ると実際に中国から貧困がなくなったとは言い切れないだろう。

³ 関志雄「『共同富裕』を目指す中国」2022年1月15日
(<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/220105ssqs.html#note1>)

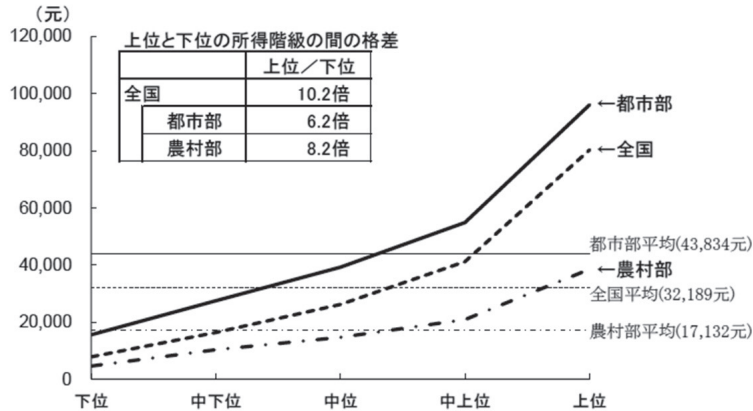


図1 階級別一人当たり可処分所得（2020年）

出典：関志雄「『共同富裕』を目指す中国」2022年1月15日

(<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/220105ssqs.html#note1>)。

二点目に共同富裕の狙いとして国内消費の更なる拡大が挙げられる。一見すると共同富裕は中国国内の富裕層の自由な経済活動を制限し、中国経済にマイナスの影響をもたらす。しかし見方を変えると貧困層を含む国民全体が豊かになり余裕が出ることで、国民全体の消費を増やすことができる。共同富裕のゴールは貧困層を中間層へと押し上げ、中間層人口を増加させることである。国内消費を増加させることは経済成長につながるが、特に中国にとって国内需要先導の成長は安全保障上の観点から重要であると筆者は考える。なぜなら中国は今後政治外交上の問題を抱える恐れが少なからずあるからである。2022年印象的だった国際社会の出来事の一つがロシアのウクライナ侵攻である。侵攻後NATO諸国やその同盟国が中心となってロシアに対して数多くの制裁を行っているが、戦争から約10ヶ月が経過した現在も終わりが見えない状況にある。現在の中国の動向を見ている限り、現在のロシアと同じような状況に陥る可能性を否定することはできない。特に最も可能性が高いのが台湾有事であるだろう。習近平政権は台湾統一に意欲的であり、2022年の中国共産党大会においても「必ず実現しなければならない」と述べ緊張が高まりつつある。仮に中国が台湾への軍事侵攻を行った場合は現状行われている国際的な取引に大幅な影響が出ることが予想される。またそれ以外にもウイグルの人権問題など諸外国との対立の火種が多く存在している。このように経済の安全保障という観点から長期的な国内需要を押し上げるという見方もできるだろう。

三点目は国民の不満への対応である。鄧小平の先富論に基づくこれまでの中国社会はある程度は格差が存在しても仕方がないとされてきたこととなる。しかし国内経済が発展し豊かになる人が出でくるといつまでも格差を放置しておくわけにはいかなくなる。日本総研の三浦氏は図2の世界価値観調査（WVS）を引用して次のように述べた。中国社会は90年代前半と2010年代後半を比較すると所得格差の存在に対してより非寛容になってい

る上に、競争に対しても非寛容になっている⁴。確かに90年代と比較すると国の経済は大きく発展し莫大な富を築きあげた富裕層も存在しているため、一般の人々の所得格差への寛容度が下がったと納得できる。一方で競争に対してもより不寛容になっているというのは意外であった。続けて三浦はその要因としてSNSを指摘する。SNSが急激に広まったことによって格差を測定する比較対象が広がった。中国では微信や微博といったSNSが普及して不特定多数の人の日常を垣間見ることができるようになり、SNS上の成功物語などに不安を煽られ格差に対する許容度が低下したと考えられる⁵。また加えて就職難など特に中国の若者を取り巻く生活環境が厳しくなっている。その結果中国国内の若者には熾烈な競争から距離をとり緩やかに生きることを選択する姿勢が広まっている。それが横たわりや内巻きに見られる動きである。この動きは競争に不寛容になっている社会の現状を示している。ゼミ内でもこの概念に触れる機会が多かった。特にゼミ内の中国の学生との交流でも横たわりや内巻きが話題に上った。こういった動きが学生の間で流行しているというのは同じ学生という立場から考えても興味深く、中国の学生だけに留まらず日本の学生にもそうした志向があった。このように格差や競争社会に対する不満が徐々に表面化したことに対して、政府が対応に乗り出したと捉えることもできる。

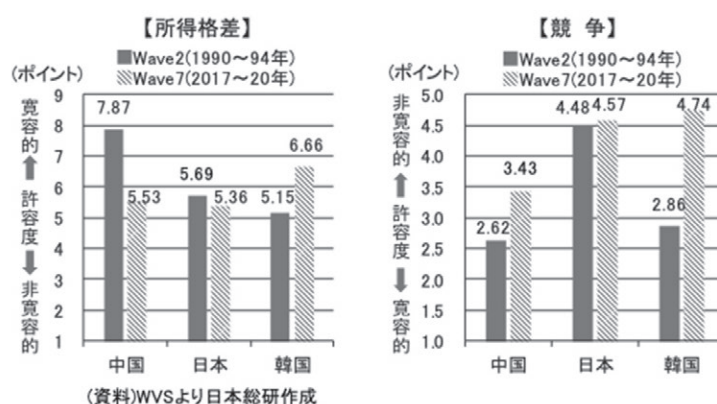


図2 所得格差および競争に対する許容度（中央値）

出典：三浦有史「習近平政権はなぜ『共同富裕』を急ぐのか」2022月1月27日
(<https://www.jri.co.jp/report/asia/detail/13145/>)

最後の四点目は習近平政権のレガシーとして共同富裕の実現を目指しているのではないかという点である。習近平政権が誕生した2012年に「小康社会」の実現が政権の社会面の

⁴ 三浦有史「習近平政権はなぜ『共同富裕』を急ぐのか」2022月1月27日
(<https://www.jri.co.jp/report/asia/detail/13145/>)。

⁵ 前掲三浦有史「習近平政権はなぜ『共同富裕』を急ぐのか」。

スローガンとして登場し、当初の計画通りに2021年に達成を宣言した。その上で3期目のさらなる目標として共同富裕が挙げられた。習近平は党書記長の任期を二期十年に制限する項目を撤廃し、長期指導体制を見据えている。その狙いの中で長期の目標として共同富裕を掲げているといえるだろう。前述したように共同富裕は鄧小平の時代から国が成長してから本腰を入れて取り組むべきものであった。習近平政権が国内の貧困を撲滅しさらにその先の共同富裕を実現することは、指導者にとって大きなレガシーとなるだろう。こうしたレガシーを残そうという姿勢は習近平思想が学校で必修化された点からも読み取れる。習近平の長期指導体制が3期目以降も継続し、毛沢東の時代から度々言及され国家の最終的に実現すべき目標であった共同富裕を実現する段階にまで発展させるとすると、習近平は毛沢東に並ぶような中国共産党の偉大な指導者として歴史の1ページとして残るだろう。

4. 共同富裕の現状とその将来性

ここまで共同富裕の特徴とその背景について述べてきたが、本章では共同富裕が具体的に現在どのように進められているのかとその将来性について考えていく。そもそも共同富裕を実現するには現在以上に富裕層の富を貧困層に再分配するシステムが必要である。共同富裕は三種類の分配方法の存在を前提としているため、まずは富の分配手法について簡単に説明を行う。社会主義市場経済を導入している中国では根本的に市場メカニズムによる富の分配が行われ、これが一次分配である。市場の分配のみでは貧富の格差が非常に大きな社会となり、人間としての最低限度の生活レベルを下回ってしまう貧困層が存在してしまう。その格差を縮小する再分配を行うのが政府である。政府は税制や社会保障制度を運用することによって富の再分配を行い、これが二次分配と呼ばれる。基本的に市場のシステムによって一度分配された所得や資産が政府や地方自治体が主導となって再分配されることで格差が縮小される。加えて中国では共同富裕を実現する手法として慈善活動や寄付が挙げられていて、これらが三次分配と名付けられている。これはつまり寄付を活用して富裕層から貧困層に富を分配することを目指している。以上が中国政府の考える三つの富の分配方法である。2021年8月の中央財經委員会において共同富裕の全体像が示され、そこで中国政府は適切な二次分配と三次分配によって共同富裕の実現を目指すことを宣言した。つまり政府主導の税制改革や社会保障制度の拡充などの二次分配と国民の自主的な寄付や慈善活動などの三次分配という二つの手法を用いて、国をより豊かにするという指針を定めたのである。

続いて特徴的な三次分配の現状とその実現性について論じることとする。前述したように三次分配というのは寄付や慈善活動による分配であり、基本的には各個人の意思によるものである。筆者の価値観としては富を再分配する方法は政府主導の分配が一般的であり、寄付や慈善活動というのは非常に限定的であるという印象を持っている。しかし実際には政府が共同富裕の方針を示しその手法として寄付や慈善活動といった三次分配への期待を

述べると、中国では大企業や事業家の巨額の寄付が急増した。ニッセイ基礎研究所の片山氏によると特に近年社会のデジタル化によって富を築いた電子商取引やSNSに関連した企業やその経営者の寄付が多く、こうした企業や個人は社会への影響が大きいため中国政府から過去に介入を受けている場合がほとんどであるという⁶。この事実は中国社会における政府の力の強さを示していると言える。このように政府の呼びかけに応じる形で一部の富裕層や大企業からの巨額の寄付が行われたが、これらは共同富裕を実現していく原動力となるのだろうか。この点について同じく片山氏は寄付や慈善活動といった三次分配をあくまでも点の支援に過ぎないと指摘している。寄付は政府の届かない範囲の分野への限定的な支援として有効ではあるが、真に国民全体が豊かになるためには政府による再分配機能の強化が必要である⁷。共同富裕という方針が出されて以降事業家による寄付が増加したが、共同富裕は長期的な目標でありそれに対応する持続的な分配であるとは言い切れない。つまり分配の基本として政府主導の二次分配を拡充し点ではなく面での支援を行うことが、真の豊かさの実現のためには不可欠であるのである。ただしこの寄付の増加は中国の強みであるため、寄付を通じた分配を推進させるべきである。

またもちろん中国では一般の人々による寄付も行われている。ゼミ内では中国国内のNPOである壹基金の方からその活動内容などを聞く機会があった。壹基金とは事業家や一般の人々からの寄付で集まった資金を用いて様々な慈善活動を行っている団体である。壹基金の方によると一般の人々による団体への寄付が増加傾向にあり、団体の活動の幅を広げているという。特に中国ではオンラインショッピングを行う時にそれに加えて寄付をするケースが多い。消費者は購入時に自分の寄付がどこでどのように使われるかを知った上で寄付をするため、その多くが主体的に寄付を行っているという意識を持つだろう。このように中国では一般の消費者の間でも寄付が広がっている傾向にある。また中国には独自の寄付のインセンティブが存在していることから、社会全体における寄付の拡大が期待されている。中国では社会信用システムとしてアリババグループ傘下の芝麻信用が普及しているが、寄付は芝麻信用で評価される行為の一つなのである。つまり寄付を行えば信用スコアが上昇し様々な恩恵を受けられるのである。そのため他国と比べても寄付に積極的になりやすいと予測できる。

自分の価値観では寄付はあまり一般的ではなく意識の高い一部の人々が行うものであるという認識だったが、中国においては今後寄付の規模が拡大する余地があると言える。こうした広く浅い寄付活動が今後国内に根付いてゆけば、三次分配の規模拡大につながる上に政府の再分配では届かない範囲で苦しんでいる人々を助けることとなり、共同富裕を後押しすることにつながるだろう。

⁶ 片山ゆき「富の分配 ― 中国における三次分配の台頭」2022年7月21日
(<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=71822?pno=2&site=nli>)

⁷ 前掲片山ゆき「富の分配 ― 中国における三次分配の台頭」。

5. 結び

本レポートでは共同富裕の実現に向けた現状と展望について論じた。まず第2章で共同富裕の特徴と歴史について述べた。共同富裕の特徴として国民全員を包括すること、長期的な目標であること、そして様々な豊かさを目指していることの三点を挙げた。それに加えて共同富裕と関連する先富論の歴史について毛沢東と鄧小平の時代に簡単に触れた。続いて共同富裕の背景について特になぜこのタイミングで共同富裕の実現が長期的なスローガンとして用いられるようになったのかを踏まえて分析を行った。第3章では背景として中国経済の成熟、国内消費の拡大、国内の不満への対応、習近平政権のレガシーという四点を挙げた。共同富裕の背景を経済だけではなく多方面から分析することができただろう。その上で第4章では共同富裕の実現に向けた現在の状況とその未来について論じた。特に特徴的な寄付や慈善活動を通じて富を富裕層から貧困層に分配する三次分配を一定程度評価した。前提として共同富裕を真に実現するためには政府主導の二次分配を充実させることが不可欠である。しかし寄付も二次分配では手の届かない範囲の支援としては有効であり、中国社会には寄付の規模が拡大する余地が存在すると思われるので、今後も共同富裕を実現させる手立てとしての寄付に注目していきたい。

最後に全体をまとめると共同富裕とは国民全体の豊かさ向上を目指すというスケールの大きなスローガンであり、幅広く政治、経済、社会など様々な分野に関連していることが分かった。また習近平政権の長期的なビジョンに中華人民共和国建国100周年を迎える2049年までに社会主義現代化強国を完成させるというものがあり、その完成に向けて経済成長と共同富裕を両立させていくだろう。今後も共同富裕は様々な政策に影響を与えると考えられるので、今回レポートの執筆を通して理解を深められたことは非常に有益だったと感じている。

参考文献

片山ゆき「富の分配—中国における三次分配の台頭」2022年7月21日

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=71822?pno=2&site=nli> (2022年12月24日閲覧)。

人民網日本語版「中央政府が共同富裕の基準を明確化」2021年8月21日

<http://j.people.com.cn/n3/2021/0818/c94476-9885419.html> (2022年12月24日閲覧)。

関志雄「『共同富裕』を目指す中国」2022年1月15日

<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/220105ssqs.html#note1> (2022年12月24日閲覧)。

JETRO ビジネス短信「習国家主席、貧困脱却の達成を宣言」2021年3月9日

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/526c6c97723d2df3.html> (2022年12月24日閲覧)。

JETRO ビジネス短信「習国家主席、共産党創立100周年演説で小康社会の全面的完成をあらためて宣言」2021年7月8日

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/07/272c39bdd863549c.html> (2022年12月24日閲覧)。

高橋大輔「『共同富裕』に向けた取り組みが進む」2021年10月22日

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/8026251be5679d24.html> (2022年12月24日閲覧)。

日本経済新聞「習近平氏、『共同富裕』推進を強調 党大会で発言」2022年10月16日

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM161100W2A011C2000000/> (2022年12月24日閲覧)。

日本経済新聞「習近平氏、台湾統一『必ず実現』 長期政権公約に」2022年10月16日
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM161M30W2A011C2000000/> (2022年12月24日閲覧)。
三浦有史「習近平政権が掲げる『共同富裕』の実像」2022年2月14日
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=102085> (2022年12月24日閲覧)。
三浦有史「習近平政権はなぜ『共同富裕』を急ぐのか」2022年1月27日
<https://www.jri.co.jp/report/asia/detail/13145/> (2022年12月24日閲覧)。
三尾幸吉郎「共同富裕に舵を切った中国」2021年11月10日
https://www.nli-research.co.jp/files/topics/71803_ext_18_0.pdf?site=nli (2022年12月24日閲覧)。

中国における双減政策の効果分析

経済学部2年 田中 颯瑛

1. 序論

2021年7月24日、中国共産党中央弁公庁と国務院弁公庁による「義務教育段階の学生の宿題負担及び学外教育負担のさらなる削減に関する意見」において、双減政策が発表された。初等・中等教育課程に在籍する学生と親への精神的・経済的な負担の軽減を目的とし、学校の宿題の軽減と学習塾の営利目的での活動を禁じる本政策は、中国国内に大きな衝撃を与えた。

双減政策施行から一年数か月が経過した現段階（執筆時期：2022年9-11月）までに見られる中国の教育界ひいては社会全体の変化を検証するとともに未解決の課題とその解決策を検討するのが本稿の目的である。

本稿では始めに、双減政策は政府が政策導入時に示した目的である「子どもと親の負担減」を成しえたと言い難い状況を提示する。その原因として中国国内に根付く学歴至上主義を挙げ、この価値観に深く関わる職業訓練校の改革を進めることが双減政策の効果増大につながることを指摘する。

2. 双減政策の内容

双減政策の主な内容はa.宿題負担の軽減、b.放課後の教育サービスの向上、c.学外教育負担の軽減の三つに分けられる。

a. 宿題負担の軽減

各学年に課される宿題の時間的制限の設定、家庭内での保護者の確認や指導の禁止、余暇での家事やスポーツ、読書などの奨励 等

b. 放課後の教育サービスの向上

学校の教師による放課後の教育サービスの充実、国主導で開発したeラーニングの受講の推奨 等

c. 学外教育負担の軽減

全地域での学生向け学習塾の新規開設の禁止、既存の学生向け学習塾の非営利団体としての再登記の強制・株式上場による資金調達禁止・投資会社からの投資の禁止、週末や祝日、長期休みの教育サービス提供の禁止 等

3. 双減政策の影響と限界

The State Council Information Office The People's Republic Of Chinaや、Jia Liらなどによる報告によると、双減政策の施行により学校が生徒に課す宿題が減った結果、放課後や休日に親子で過ごす時間が増えたという。学習塾の強制非営利化や新規参入の禁止は、スポー

ッやプログラミング、ダンス、美術、音楽などのいわゆる副科目の教室の開設を促進し、宿題軽減により余暇を得た生徒はこれらの教室に通うようになった。

一方で、双減政策の大胆さやスピードとは裏腹に、その目的は未だ十分に達成できていないようである。

学生向け学習塾の非営利化の結果、多くの学習塾機関が教師の解雇や倒産の危機に直面し、新東方教育科技集団（ニュー・オリエンタル・エデュケーション・アンド・テクノロジー・グループ）やTALエデュケーション・グループのような国内最大手の教育サービス企業も生き残りに苦戦した。しかし、具体性に欠ける政府の規制を補完するための地方政府の規制が地域によって異なるため、学習塾規制における双減政策の有効性は一元的に肯定することはできない。例えば、江蘇省、上海市などの先進地域では、学校の管理運営、課題設計、試験制度、監視方法など、双減政策の有効性を高める規則を制定している。一方で、第二、第三都市における教育サービスの規制は先進地域に比べると厳格性に欠けたものであるのが現状だ。サービス名や事業内容の申告を工夫したうえで、双減政策施行以前と同じように塾事業を行っている機関が数多く存在することが報告されている。また、学校の教員がインターネットや人脈を利用して個別で家庭と契約を結び家庭教師として学校外で指導することも頻繁に行われている。したがって、子どもに学習塾に通わせたり家庭教師を雇ったりしている家庭は未だに存在し、家庭の経済的負担のみならず生徒の学習の負担も軽減されているとは言い難いのが現状である。このような状況の背景には、第二、第三都市では経済発展や高等教育へのアクセスのニーズが市民の教育の負担減のニーズよりも高いため、双減政策に併せて具体的かつ厳格な規則を設定するインセンティブが少ないことがあると考えられる。全国統一の具体的な規制、各企業を認可・監視するシステムを整備することが喫緊の課題であると考えられる。

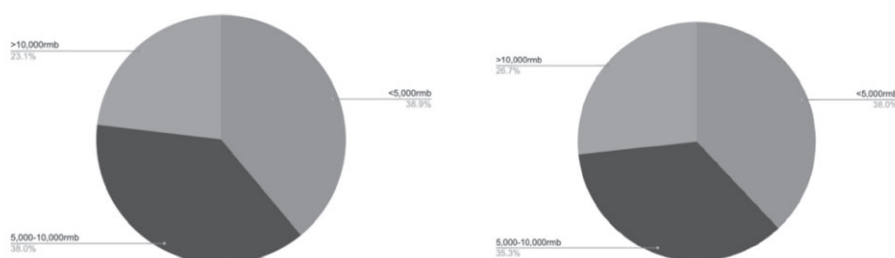
また、双減政策は確かに生徒や親にかかる負担を削減する目的のもと施行された政策ではあるが、中国において過激化している入試に関する規制を設けていないことを指摘したい。

近年の経済成長により企業における高学歴人材の需要の高まりが加速している。独立行政法人労働政策研究・研修機構の行った調査によると、中国においては大学院卒の賃金水準が最も高く、次いで大卒、中卒およびそれ以下と続くことが明らかになっている。中国の求人サイト「智聯招聘」が2020年に発表した「2020年秋季大卒者就職報告書」では、2019年の大卒者の出身大学と平均月給には強い相関関係があり、出身大学別の平均月給の上位50位のほとんどを一流大学が占めているということである。情報の非対称性が生ずる労働市場において、「学歴」は、生産者の忍耐力や能力、意欲を正確に測ることのできない企業にとっての「求職者からのシグナル」として機能していると考えられる。現時点で双減政策施行後の学歴別平均年収のデータを入手することは叶わなかったが、双減政策で親子への負担を減らしたり教育格差の是正を目指したりすることは、企業の高学歴人材の需要を変化させるものではないと推測する。したがって、高学歴であればあるほど将来経済

的に豊かな生活を送ることができるため学歴を何よりも重要視する学歴至上主義の傾向は依然として存在していると結論づけられる。

子ども自身の努力や苦勞、能力よりも親の裕福さや努力の方が子どもの学校や社会での成功を左右するとするペアレントクラシーという考えが普及している中国では、子どもをより優秀な大学に入学させることでより豊かな生活を送らせるため、親の教育投資や子どもの教育のサポートが求められている。

段落冒頭でも述べたように双減政策が入試制度そのものに介入するものではなく、入試までの「過程」である学校や塾における問題に取り組んでいることから、施行後も子どもや親にかかるプレッシャーは同じであると考えられる。実際、Does Double Reduction Policy Decrease Educational Pressures on Chinese Family?で示されているように（下グラフ）、双減政策の施行前と施行後で親の子どもへの教育投資額に変化は見られない。



左：双減政策施行前の保護者の月別追加教育投資額、右：双減政策施行後の保護者の月別追加教育投資額

以上より、学歴至上主義社会における中国において、親にかかる負担は双減政策を経てもなお大きなものであると考えることができる。

4. 結論と提言

学業における生徒と親の負担の軽減を目的として、宿題の削減、塾の削減の二つの「減」を軸として施行された双減政策であったが、塾規則の曖昧さやそもそも負担の根本となっている入試システムへのアプローチの欠如により、現段階でその効果は限定的なものであると言える。

ここで、職業訓練学校の質を上げることが政策の効果をあげるための根本的な方策になりうることを指摘したい。中国では、中学校3年時の6月頃に行われる中考という全国統一入試の点数によって、中学校卒業後の進路が決定される。中考の結果、中学生の約50%が普通高校に通い、残りは中等職業学校に通うことが義務づけられている。先にも述べたように中国の労働市場においては学歴至上主義が浸透しているため、職業学校出身の生徒の職業選択肢は限られている。学問に励む「読書人」身分が尊敬を集める中国社会においては、

高校に進学せず職業学校に通う人々へ偏見の目が向けられることもあり、労働市場における学歴至上主義はこの見方を加速させている。親子ともにかかる受験へのプレッシャーの軽減は在学時の経済的・精神的な負担の軽減に直結するが、その実現のためには職業訓練校の在り方を見つめなおすことが不可欠であると考えられる。具体的には、各産業の分野で活躍している人々を講師に招いたりより専門的な教育を行ったりすることで職業訓練校の教育の質を上げること、企業と連携して生徒の職業選択肢を拡大させることなどが必要であろう。職業訓練校で提供される技術教育の質が上がれば、その受講生は職場での即戦力となりうるため、企業が卒業生を雇用するインセンティブになりうる。これらを通して社会の中での職業訓練学校ならびにその卒業者の価値が高まれば、職業学校卒業でも職に恵まれ豊かな生活を送ることができるようになる。結果として、彼らへの偏見の目のみならず「名門大学に進学することが社会で成功するために何よりも大切」とする学歴至上主義を克服できるのではないだろうか。これにより、生徒や親へのプレッシャーや負担が大幅に削減され、双減政策の効果は確かなものになる。

本稿では双減政策の内容や効果、課題に焦点を当ててきた。施行からわずか一年と数か月しか経過していないため、導き出された結論は限定的なものであると考えられる。政策の有効性をより正確に把握するために、今後の中国の教育界や社会全体の動向を注意深く観察していきたい。

参考文献

- AFP BB News (2020/9/16),「中国大卒者平均月給、清華大が27万円でトップ」
https://www.afpbb.com/articles/-/3304783?cx_part=search (2022年12月10日閲覧)。
- Lihua Zhang (2022, February 28), *The Implementation of the Double Reduction Policy. Problems, Causes, and Suggestions*Jia Li,Xuqing Li,Anqi Shi, Qianhui Yang (2021),*The Impact of the Double Reduction Policy.*
- Xuepeng Jin1, Yirong Sun (2022 February), *Does Double Reduction Policy Decrease Educational Pressures on Chinese Family?*
- 中華人民共和国中央人民政府 (2021, July 24) 中共中央辦公庁国務院辦公庁印発《関与進一步減輕義務教育階段学生作業負担和校外培訓負担的意見》
http://www.gov.cn/zhengce/2021-07/24/content_5627132.htm (2022年12月10日閲覧)。
- 丁名揚「教育政策の変遷からみる中国の教育文化—擬似平等のなかの『選抜強化』型受験文化」『21世紀東アジア社会学』2021 卷11号、2021年。
- 文部科学省 (n.d.)「中国の学校系統図」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/015/siryo/attach/1374966.htm (2022年12月10日閲覧)。
- 労働政策研究・研修機構 (2002/1)「賃金格差が拡大(業種別、学歴別、男女別等)」
<https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2002/01/chinaP02.html> (2022年12月10日閲覧)。

ライブコマースの発展と日本での可能性

経済学部2年 中山 隆太郎

1. はじめに

かつて、店頭に赴くことなしに、製品の購入は出来なかった。しかし、近年はインターネットの台頭や、それに伴うECサイトの普及により、消費者は外に出ることなく、自宅から製品の購入をすることが可能となった。このような方法は、「インターネットショッピング」または「Eコマース」と称され、日本においても一般的に認知されている。一方、日本の隣国である中国に目を向けると、また異なった製品の購入方法が主流になりつつある。それは、「ライブコマース」と称され、インターネット上のライブ配信の中で品紹介を行い、視聴者をECサイトなどに誘導して商品を販売するといった手法を取る。マイク・ジョージは「小売業者やブランドが、消費者を惹きつけるためにこのバーチャルな手法を取り入れていくとともに、ライブコマースは、パンデミックに見舞われた2020年以降に生まれた最も注目すべきトレンドの一つになった」と指摘した (George,M,2021)。このように、中国国内において、ライブコマースはコロナ禍以前から存在していたものの、その規模が拡大したのは2020年以降である。一方、その熱は中国国内に留まり、未だ日本を含めた世界の他の国では一般化していない。これには背景となる理由があると考えられる一方、ライブストリーミングECの成功がなぜ中国のみで顕著なのかは未だあまり知られていない。本レポートにおいては、中国におけるライブコマースの発展とその理由について整理した後、日本における発展の余地について検討する。

2. ライブコマースの特徴

上述の通り、ライブコマースとは、インターネットを通じたライブ配信での商品の紹介と物販を組み合わせた販売手法の総称である。テレビショッピングと類似した販売手法であるが、視聴者はチャット内で直接に質問を行ったり、ライブの配信者に指示を送り商品の詳細を見せてもらったり出来るなど、双方向のコミュニケーションが行われるという点で特異性を持つ。また、従来のインターネットショッピングと比較した際、動画を用いることで、写真だけでは伝えられない情報を発信することが出来るという違いを持つ。メーカーや販売事業者が自社ECサイトで自社の製品を販売する方法と、メーカーから報酬の支払われたインフルエンサーが大型のライブコマースプラットフォームで特定の製品を配信する方法が存在する。特に、インフルエンサーによる販売は、彼らのファンに対して「この人が使っているのだから、自分も買いたい」といった憧れからくる購買意欲や、「この人がおススメしているのだから間違いないであろう」といった安心感からくる購買意欲を掻き立てる。

3. 中国における発展

中国では、2016年頃より淘宝（タオバオ）からライブコマースへの取り組みが始まった。淘宝（タオバオ）等の電子商取引プラットフォーム事業者は製品の販売にライブ配信を組み合わせたライブコマースを開始した。そして、2019年、タオバオ上で行われていたライブコマースは、タオバオライブとして別のアプリとして独立した。さらに、微信（WeChat）や新浪微博（Weibo）などのSNS系のプラットフォーム、抖音（TikTok）などのショート動画コンテンツ系のプラットフォーム上でも、専用チャンネルが設けられるようになった。2020年以降は、コロナ禍における外出規制がライブコマース需要をさらに後押しした。中国国内におけるライブコマースの流通取引総額は2017年以降急速な成長を遂げていることが分かる（図）。2020年には、流通総額が1710億ドルに達した。またKPMGとアリババ集1団傘下のアリ研究院の予測によると、2021年には2700億ドルになるという。「第47回中国インターネット発展状況統計報告」によると、2020年末時点のライブコマースの利用者数は3億8,800万人となり、インターネット利用者の39.2%を占めるまでに成長した。

China's live commerce reached an estimated \$171 billion in value in 2020.

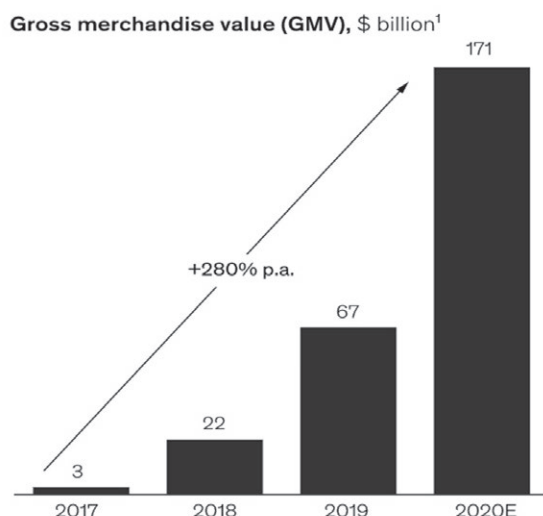


図 中国のライブコマースにおける商品流通総額

出典: Arora, A. (2021) How live commerce is transforming the shopping experience McKinsey & Company.

4. 発展の原因

次に、発展の原因について考える。ここでは、ライブコマース自体の利点と、「中国で」発展した理由を考察する。

4-1. エンタメ性

ライバーは商品の紹介はもとより、消費者からのチャットメッセージにリアルタイムに応える形で、消費者のリクエストを即時に実演してくれるため、消費者にとって楽しい購買体験となる。有名なインフルエンサーが商品を紹介しているライブ配信を見ることで「なにを買うか」より「誰から買うか」の価値観を生み出す。これは従来の商品の購入方法には存在しなかった価値観である。

4-2. 中国国内におけるテレビショッピングの立場の弱さ

日本や欧米ではなく中国でライブコマースが発展した理由として、中国ではテレビショッピングが発展していないということがある。中国でテレビショッピング事業を行うには、国家広播テレビ総局が発行するライセンスが必要であるため、他国と比較した際に、テレビショッピングの敷居が高く、一般化していなかった。競合がいなかったため、発展したという背景はあると考えられる。

4-3. 独自のオンラインプラットフォームを持っているということ

「3.中国における発展」にあるように、ライブコマースの取り組みは2016年のタオバオの取り組みを起源とする。他の多くの国では、自国の、もしくは国民の大半が使っているECサイトがないため、広まりにくいということが考えられる。

5. 日本における発展の余地

初めに考えるべきことは、「4.発展の原因」で示した原因が日本において当てはまるかどうかということである。

第一に考えるのは、テレビショッピングについてである。日本において、テレビショッピングは一般的であり、市場規模は2015年時点で5000億円であると言われている。また、主な利用者は高齢者層であり、日本の高齢化率が高いことを鑑みれば、彼らがテレビ通販を利用し続ける限り、日本でのライブコマース市場は中国のように国民の大勢を巻き込んで発展していくことは考えにくいと感じる。

第二に考えるべきは、独自プラットフォームの存在である。総務省情報通信政策研究所の「平成30年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」によると、日本で使用率の高いSNSは、LINE (83.2%)、YOUTUBE (75.7%)、Twitter (37.3%) であり、LINEを除き、日本の国内企業でないため、アメリカ本社の今後の政策によると言わざるを得ない。また、LINEに関しては、個人間でのメッセージアプリとしての役割が大きいため、ライブコマースの発展に寄与しないと考えられる。このように、ライブや映像配信機能のついたSNSアプリが国産企業でない点を考えると、SNSをプラットフォームとしたライブコマースの日本での発展の可能性は他国にゆだねられているとも言える。ECサイトに関しては、国内シェアではアマゾン、楽天の2強状態である。ここで、注目すべきことは、楽天は「楽天ライブ」というサービスを提供していた過去があるということである。しかし、2年でサービスが終了しており、成功したとは言えない。原因として考えられるのは、有力

なインフルエンサーを獲得できなかったということである。日本における有力なインフルエンサーの主な活動プラットフォームはInstagramやYouTubeであり、彼らを楽天ライブに取り込むことが困難であったと考えられる。彼らを取り込めなかった理由は、彼らはすでにYouTube上で似通ったことを行っているという現状がある。例えば、「株式会社エビリー」の2018年に行われた調査によると、YouTuber「ほしのこCH」は36の企業とスポンサー関係を築いたとあるように、YouTubeを用いた方法は若者を中心に大きなマーケットとなっている。その方法とは、YouTube上で、インフルエンサーがスポンサー企業から案件を貰い、彼らの商品をYouTube上の動画（YouTubeの主な視聴方法である編集された動画コンテンツ）で紹介、動画の説明欄に企業のURLを貼り、視聴者に購入を促すというものである。この方法は上述したような「この人が使っているのだから、自分も買いたい」といった購買意欲を刺激する点で、ライブコマースと近いものであると言える。さらに、ライブではないため、いつでもその動画を視聴者は見る事が出来るということも、ライブコマースにはない大きな利点である。日本においては、このように、多くのインフルエンサーが、国民の75.7%が使用するYouTubeの動画上で、企業案件の動画を扱う方法が主流となっており、有力なインフルエンサーは楽天ライブのようなライブコマースプラットフォームに主戦場を移すインセンティブがないと言える。そして、YouTubeは「編集された動画」を主に扱うアプリであるため、YouTubeでライブコマースは発展しないと考えられる。

以上をまとめると、ライブコマースと似た特徴を持った購買方法は若者を中心に日本でもYouTubeを通して行われている。YouTubeを脅かすようなプラットフォームが日本にはなく、YouTubeから他プラットフォームへのインフルエンサー、スポンサーとなる企業の移動が起こっていない。YouTubeは編集された動画主体のアプリであるため、ライブコマースがYouTube内で発達することは考えにくく、さらに、YouTubeはアメリカ企業であるため、アプリ内でのライブコマース機能の充実化は日本人の意図によってなされない。このような見解から、ライブコマースが日本で発達することは難しいと考えられる。

6. おわりに

本レポートでは、中国でのライブコマースの発展について理解したうえで、日本での発展の余地を検討する内容となった。改めて、感じたのは国産のプラットフォームを持つという中国の強みである。自国民しか使っていないという点から、独自の文化を持つアプリとなり、世界にない新たな機能などが生まれる可能性が高くなると感じた。

一方、日本は少子高齢化の社会であり、日本の会社は、これからは国外に向けて製品を売る必要性が高まる。そのためにも、ライブコマースの仕組み、特徴を理解することは重要になっていくと感じた。

参考文献

- George, M. (2021) *Livestream shopping is the next big thing in retail*. Fortune
<https://fortune.com/2021/01/07/livestream-video-shopping-hsn-qvc/> (2022年12月18日最終閲覧)。
- Arora, A. (2021) *How live commerce is transforming the shopping experience* McKinsey & Company
<https://www.mckinsey.com/capabilities/mckinsey-digital/our-insights/its-showtime-how-live-commerce-is-transforming-the-shopping-experience> (2022年12月18日最終閲覧)。
- 2020年下半年 中国のインターネット利用状況 (第47回 中国インターネット発展状況統計
CLARA ONLINE (2020)
https://consulting.clara.jp/media/china_internet_statistics49/ (2022年12月18日最終閲覧)。
- Takahashi, M. (2020) *CHINA'S LIVE COMMERCE MARKET EXPANDING* Mitsui & Co. Global Strategic
Studies Institute (2022年12月18日最終閲覧)。
- 「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」(2019) 総務省情報通信政策研究
所 (2022年12月18日最終閲覧)。

中国における教育機会と費用の格差の変化

経済学部2年 正木 真

1. はじめに

2021年7月に中国共産党当局から発表された双減政策は、義務教育機関（初等教育機関及び中等教育機関のうち初級中学まで）の生徒の家庭学習負担の軽減と、学校サービスの多角化と拡充を要請している。また、学校外教育機関に対しては、関係機関の厳正な審査と認可の下で非営利型のみ運営を認め、新規の教科学習を認めないなどといった強い規制を敷いた。双減政策の株価への影響を分析した研究（Chen, 2020）によれば、学習塾産業の大手であった好未来教育集团（TALエデュケーショングループ）、高途集団、新東方教育科技集団は、合計して最高値から8000億円の市場価値を失ったことが報告されており、学習塾産業をはじめとして、生徒・保護者・学校のいずれにも大きな影響を与えている。このような政策の背景として、新東方を始めとするこれらの企業が過去10年で株価を10倍以上に急成長をさせるなど、飛躍的に存在感を高めていることが挙げられ、中国当局がけん制する目的で強い規制を敷いた可能性が指摘されている。その一方で、中国共産党は公式に生徒と家庭への負担の軽減を目的として掲げている。中国の学生が背負う重荷としては、高等教育への共通入試である高考に向けた大きなプレッシャーにさらされていることはよく話題になるが、各家庭に目を向けると、高等教育や進学のために多額の教育費負担がかかってきた可能性を指摘することができる。このレポートでは、中国の高等教育と高考を取り巻く教育機会と費用の問題がどのように変化してきたかを分析し、双減政策が導入された社会経済的な格差における背景を明確にすることを試みる。

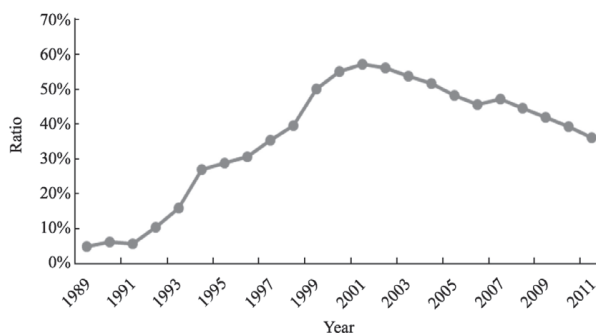
2. 大学進学率の伸びと地域間格差の問題

中国教育部は、中国の高等教育の総就学率が2012年の30%から2021年には57.8%に達したと報告した。同省によると、2021年時点で4430万人以上の学生が全国の高等教育機関で学んでおり、現在では世界最大の高等教育システムを有するまでに成長した。同省の調査によれば、1990年時点では3.4%、2000年時点でも12.5%であり、近年の中国の高等教育進学率は飛躍的に向上している。しかしながら、大学進学率の伸びは主に都市部において観察されており、地方における伸びは限定的である。Wang, Xiao (2017) は2015年の中国各省の人口10万人あたりの学部学生数の平均値を例に、中国の各地域における高等教育の地域差を分析した。人口10万人あたりの学部学生数が最も多いのは、東部の3省であり、上から北京（5218人）、天津（4185人）、上海（3330人）と続く。人口10万人あたりの学部生が最も少ないのは西部の3省であり、チベット（1766人）、雲南（1819人）、貴州（1819人）と続く。また、この研究では、地域のGDP年間成長率と高等教育成長率を算出し、地域のGDP成長に対する高等教育の寄与度を算出した。この研究により、北京、上海、天津、山東

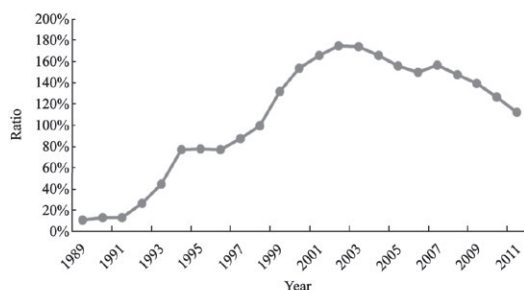
などの中国東部地域は、経済成長に対する高等教育の寄与率が一般的に高く、新疆、チベット、青海などの西部地域は、経済成長に対する高等教育の寄与率が一般的に低いという結果が示された。現状の中国では、全体でみれば高等教育へのアクセスが向上している一方で、進学率と経済成長に対する高等教育の寄与の両面において、地域間格差は拡大傾向にあることが指摘できる。

3. 高等教育機関の学費の低下とその影響

1990年代の中国では、実際の授業料は各教育機関の裁量によるところが大きかった。授業料基準を定めるプロセスは二段階に分かれており、各省・市・自治区の教育行政部門と物価局が管轄の高等教育機関の授業料徴収基準を決定し、各機関側は自主裁量権を使用して教育行政部門と物価局の定めた範囲内で学内の各専攻の授業料基準を定めていた。このようにして形成された授業料基準額には地域や教育機関の間の差が顕著であり、政府による把握が難しく、また授業料の高騰が起こりやすい構造になっていた。2001年以降、高等教育機関の授業料基準は政府に厳しく監査されるようになり、大学授業料は低下していき高々据え置き水準にとどまるようになった。グラフ1と2から確認できるように、Chen, Liu, Wu (2020) は、一人当たりGDPに対する大学授業料の比率を、1990年代と2000年代のものを比較することで、大学教育費の減少が教育にアクセスする世代間流動性を高めたと結論付けている。つまり、親が高学歴でなくても子どもが高等教育にアクセスする可能性が高くなったのである。これらのグラフにおいても、都市と農村の格差が見られるが、都市・農村のいずれにおいても状況は改善されているといえる。21世紀の中国の高等教育政策により、高等教育進学後の家計負担は大幅に改善され、また世代間流動性の上昇という望まれた成果を達成したものとして評価することができる。



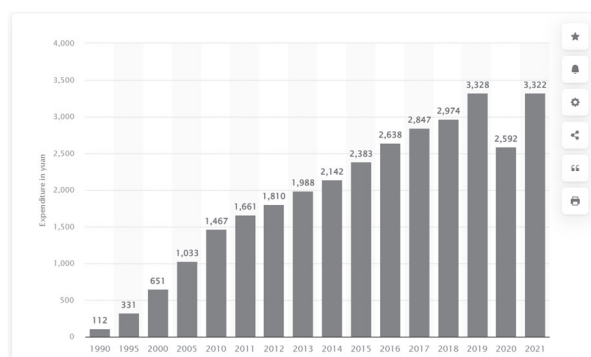
グラフ1 正規の高等教育機関の学生1人当たりの年間授業料／都市住民の1人当たり可処分所得
出典：Chen, Liu, Wu (2020)。



グラフ2 正規の高等教育機関の学生 1 人当たりの年間授業料／農村住民の 1 人当たり可処分所得
出典：Chen, Liu, Wu (2020)。

4. 都市部の家計負担の上昇

ここまで見てきたように、中国では2000年以降、高等教育費の決定プロセスが厳格化され、言わば政策的な要因で一人当たりGDPに対する大学授業料が逡減してきた。これは高等教育アクセスにおける世代間流動性の高まりに寄与した。しかしながら、必ずしも高等教育に関わる、家庭の教育費負担が減少したわけではなく、それ以外の要因によって家計負担はむしろ増加していることが報告されている。



グラフ3：中国都市部の民間世帯の子供一人当たり年間教育・文化・娯楽支出額
出典：Statista ホームページ。

中国教育局統計部の資料から作成されたこのグラフは、1990年から2021年までの中国都市部の民間世帯の子供一人当たり年間教育・文化・娯楽支出額を示している。所得水準の伸び率を考慮しても、年々負担が増大していることが分かる。教育だけでなく、文化や娯楽への支出も含まれており、単に所得水準の向上とともに奢侈財への支出が増えるという性質による部分も大きい。教育費の上昇も一因であると考えられる。特に直近10年で見ると数字が倍増しており、正規教育機関に納める学費以外の部分での子供にかかる費用負担が増大していることが言えるだろう。

5. 終わりに

このレポートでは、まず、中国の高等教育への進学率の向上に言及し、あわせてその地域間格差の問題を確認した。続いて、家計の教育費負担に着目して議論し、大学の学費が政策的に削減されたことにより教育の世代間流動性が上昇した一方で、大学受験のための学校外の塾や家庭教師などへの支出を中心に、教育機関以外に子供のために使う支出が急激に増加し、家計負担を圧迫している可能性を指摘した。2021年7月に発表された双減政策のなかで学校外教育機関への強い規制が敷かれたのは、こうした現状の問題点を踏まえ、学校外教育の費用を削減するという目的があると考えられる。また、双減政策は中国政府の少子化への強い危機感を示唆しているとも見られる。一人っ子政策の廃止以後も出生率は低下し続けており、急速に少子化が進行している現代の中国社会において、養育費において大きな割合を占める教育費負担の軽減は喫緊の課題であると言える。

参考文献

- Chen, X. (2022). The Impact of Chinese “Double Reduction” Policy on Listed Educational Tutoring Institutions. *Www.atlantis-Press.com*; Atlantis Press.
- Chen, Yuanyuan. Liu, Quanlin. & Wu, Kun. (2020). Tuition Fees for Higher Education and Intergenerational Mobility in China. *Front. Econ. China*. 15 (3): 396–432.
- Statista. (2022, August 8). Per capita spending of urban households in China on education/leisure 1990-2021.
<https://www.statista.com/statistics/278863/per-capita-expenditure-of-private-households-in-china-on-education-and-leisure-since-1990/>
- The State Council The People’s republic of China China’s higher education enrollment rate reaches 57.8%. (n.d.).
https://english.www.gov.cn/statecouncil/ministries/202205/17/content_WS62833890c6d02e533532aca9.html
- Wang, L., & Xiao, W. (2017). Higher education development and regional differences in china. *Eurasia Journal of Mathematics Science and Technology Education*, 13 (10), 6689-6698.
- Zhang, W., & Bray, M. (2021). A changing environment of urban education: historical and spatial analysis of private supplementary tutoring in China. *Environment and Urbanization*, 33 (1), 43–62.

中国の男女平等化における長所と短所

経済学部2年 本宮 里菜

1. はじめに

「妇女能顶半边天」(女性が天の半分を支える)これは中華人民共和国建国の父とされる毛沢東の言葉である。この言葉が示すように中国では働く女性が多く、共働きが一般的である¹。また中国政府は男女平等を実現する強い意欲を持ち、1950年に制定された婚姻法を始めとして、近年ではDV防止法(2016年)、婦女權益法(2022年)など数多くの男女平等を実現するための立法がなされている。しかしながら中国はかつて孔子を輩出した儒教国家であり、封建的な家父長制が浸透していた国でもある。中国においてどのように女性を巡る考え方の転換が起き、現在にどのような影響を与えているのかを知ることは、未だに男女平等化や女性の社会進出が進まない日本が変化していくための手掛かりになるだろう。本稿では19世紀以降、近代化を迫られて以降の中国女性史の特徴を分析し、日本の女性史との比較を通じてその長所をどう活かせるか、短所をどう改善することができるか考察する。

2. 中国女性史の特徴

2-1. 近代化開始-中華人民共和国建国(19世紀中頃～1949年)

19世紀中頃以降、アヘン戦争や日清戦争など列強からの植民地化の危機にさらされた中国は、近代化の必要に迫られた。高嶋や坂本(2018年)によると、その一環として「労働力」、「人間の再生産者」としての女性を実現するため、女性解放が推進された。戊戌期には康有为や梁啓超ら知識人層によって不纏足運動と女学振興運動が行われ、女性の身体と精神の開放が目指された。近代化と女性解放が知識人の間で結び付けられた背景にはアヘン戦争や日清戦争の敗北を通じて得られた「東亜病夫」という自国認識があり、近代化のために封建的習慣を改める必要があると認識されたからである。よって女性解放運動は必ずしも女性のためではなかった。

一例として纏足運動が挙げられる。坂本(2018年)によると、清末から反纏足運動は行われたが、纏足が「野蛮」や「落伍」の象徴から「国恥」へと変化するにつれ、反纏足運動は国家富強・栄誉、革命の達成、封建との抗争、戦時動員、生産力発展など政治的目標と結びついた。そして、地域によっては纏足が禁止され、罰則が罰金、強制放足、強制労働、引き

¹ 2019年の中国人女性の労働力人口に占める就業率は60.6%であり、同年の日本約53%、アメリカ約58%、イギリス約58%などに比べて高い。しかしこれは20年前と比べて10%以上下落した。(片山ゆき、2021年) また、2009年の共働き率は上海で94.1%、北京で89.3%、東京は36.6%と大幅な差がある。(持田聖子、2009年)

回しなど暴力性を帯びるようになった。しかし民衆の小さい足を良しとする審美意識は変わらず、罰則を受けても放足に応じない女性が多かった。さらに、一度纏足をして変形した足はほどいても元に戻らず、女性に更なる肉体的、精神的苦痛をもたらした。

また、20世紀初頭から知識人層の間で女性を「国民の母」とする説が登場したが、これは女性を、権利を有する「国民」ではなく、あくまで「国民の母」としたことで、ナショナリズムを喚起したが政治の場からは排除するものだった。さらに、リンダ・グローブ（2018年）によると20世紀初頭から女子教育が徐々に広まり、働く女性が増えていったが、戦時期には男性の職を確保するため、「女性は家に帰れ」論が発生した。この時期の女性解放運動は近代化や国家のための女性解放であって、女性の権利のためではなく、家父長制は温存されたままとなった。

2-2. 中華人民共和国建国-改革開放（1949年～1978年）

儒教的家父長制を乗り越えるために、婚姻の自由、一夫一婦制や男女平等を特色とする婚姻法の制定²（1950年）や憲法に男女同権が明記されたことで（1954年）、法律上の男女平等が達成された。加藤（2013年）によると、中国共産党は政治上、教育上の男女平等は女性の経済進出の後に達成されるとして女性の就労を促し、この時期を通じて女性の就労率は著しく上昇した。中でも女性の就労や社会進出が大きく促進されたのは1958-60年の大躍進政策期と1966-77年の文化大革命期であり、大躍進期には労働力不足を補うため農業や水利工事といった部門で、文革期には男女平等を推進するため鉱工業や建設業など今まで女性が参加することのなかった職業への進出が促された。しかし、文革期における男女平等は女性=男性とみなす平等であって、月経の有無などの肉体的違いを無視したものであり、過酷な労働から婦人病を発症する場合もあった。秋山（2000年）は中国女性学創設を主導した研究者である李小河の著作を引用し、「もしすでに男女が平等で、「男も女も同じ」だったのなら、なぜそんなふうに（女性だけが男性化*筆者注）しなければならなかったのだろう」と、社会における男女平等がある程度達成されつつも男性優位の風潮が残り続けたことを示している。また、リンダ・グローブ（2018年）によると、都市部において労働者は「単位」に属し、住居、託児所、産休などが提供されたため、女性が働きやすい環境が整備された。しかしこれは女性労働者が「女性」だからというよりも「労働者階級」に伴う権利を得ているのであり、夫婦のキャリアに衝突が生じた場合に男性のキャリアを優先することが一般的であるなど男性優位は残り続けた。これらのことからこの時期には、女性自身の努力と政府による労働環境の提供によって女性の就労率が飛躍的に上昇し、女性が

² ただし婚姻法はすぐさま受け入れられたわけではない。隋（2022年）によると、鉱業の盛んな地域では男性が圧倒的に多く、婚姻法における自由恋愛では妻を得られない男性が続発すると不評だったため施行が隠されたことや、裕福な共産党員が年老いた妻を離縁したこと、女性が婚姻法を根拠に不倫を正当化したことなど様々な影響を与えたが、次第に受け入れられていった。

働くことが一般的になったが、男性優位の風潮は残り続けたと言える。また、この時期に男女平等を推進したのは政府であり、女性運動の主な担い手は政府機関である中華全国婦女連合会（ACWF）か、女性学やフェミニズムに関心のある研究者であり、他の組織の活動は厳しく制限された。

2-3. 改革開放以後（1978～現在）

加藤（2013年）によると、改革開放以前の政府は都市部の労働者に職を与える義務があり、出産、育児などをする女性へのケアも充実していたが、改革開放直後には女性が残業しながらないことや、産休を取得することなどコストの掛かる労働力として労働市場から阻害され始めた。さらに改革開放以前、共産党は女性の経済的な地位向上が政治、教育上の男女平等につながるという論理から教育における男女格差を是正しなかったため、女性の相対的な学力、学歴の低さが、就労の難しさにつながった。

しかし共産党政府は引き続き男女平等を目指しており、改革開放以前は法的な男女平等のみだったのに対し、Angeloff & Lieber（2012）によると改革開放以後には相続権における男女平等（1985年）、教育の平等（1986年）、妊娠期間における母性保護（1988年）、雇用機会均等（1994年）などを定める法律が制定され、法律によって女性の権利を保護し、実質的な平等の保障を目指すようになった。また、一人っ子政策によって女性も教育機会を得たことや、急速な経済発展による労働力需要の増加と改革開放以前から女性が働くことが一般的だったことも相まって、女性の就業率の高さは継続したが、子育てにおける福利厚生が減少したため、他国における女性と同様に子育てとキャリアの間で苦勞する状態となり、主婦業を選択する女性が増加している³。

改革開放以降の女性運動には、政府機関である中華全国婦女連合会（婦女連、ACWF）と女性学研究者以外にもNGO、NPOやフェミニズム活動家が登場した。大橋（2018年）によると婦女連は政府機関とはいえ、改革開放直後に「婦女回家」（女は家に帰れ）論の政策化が審議された際に取り下げさせるなど常に政府寄りであるわけではなく、政府と協力、交渉しながら女性のための活動を行っている。婦女連はいわゆる「正統」的な組織だが、改革開放以後に女性の就業形態が多様化していくにつれて多種のNGOやNPOが生まれた。中国においてNGOやNPOなどの組織は政府関連の上位機関の管理を受ける「挂靠」をする必要があり、政府の影響を受けやすい。しかし挂靠しないケースや婦女連と連携するケースもあり多様な運営がなされている。

中国のフェミニズム運動の特徴として、秋山（2018年）によるとパフォーマンス・アートがあげられる。2000年代にはアメリカのEve Enslerが女性たちの性や身体に関する経験をもとに書いた演劇「The Vagina Monologues」を中国の学生たちが中国語で上演する活動が行われた。この上演を通して自身の性や身体を見つめなおし、フェミニストとなる者も

³ 前掲片山ゆき（2021年）。

いた。2010年代には抗議活動として女子トイレの増加を求める「トイレ占拠運動」や血染めの花嫁衣裳によるDV反対運動、伝説の女性戦士「花木蘭」に扮した就職差別反対運動などが行われ、インターネットを通じて広められた。しかし2015年の「フェミニスト・ファイブ」の逮捕⁴や、「#MeToo」運動の一環でセクシャルハラスメント被害を訴えた裁判で敗訴が相次ぐなど⁵、共産党政府のコントロール下でない活動は制限される傾向にある。

2-4. 日本との比較

中国の男女平等化は、封建制を脱却して近代化することや国家が発展することなど常により大きな目標を達成するための一部として、指導者層によって推し進められた。日本との大きな違いとして、より大きな目標と女性解放が結びついていること、知識人や政府など指導者層によって男女平等化が担われていることが挙げられる。ここではこれらの違いが生まれた背景を考察する。

近代化開始当初（2-1期）において、中国では近代化のために女性解放が目指されたのに対し、日本では両者が結びつかず、「家」制度の下、家長が家族員を富国強兵の達成のため指導することが期待された。この差の背景の一つは中国でアヘン戦争の敗北や日清戦争の敗北によって「東亜病夫」という否定的な自国認識が持たれ、改革が必要と考えられたのに対し、日本では日清戦争や不平等条約改正により肯定的な自国認識を持ち、根本的な改革は必要とされなかったことである。このような改革の必要性への認識は現在にも続いており、中国において共産党政府が市民による抗議活動を規制しつつも政策によって男女平等の実現を目指しているのに対し、日本では改革が必要との認識は薄く、男女平等を目指す政策が実現しにくい⁶。日本におけるフェミニストの活動に関して、秋山（2018年）によるとパフォーマンス・アートは1970年代のウーマン・リブの時代に行われたが、以後フェミニズムや性学・ジェンダー研究へと学術化していき、現在は行われなくなっている。日本の現在の運動では、「#MeToo」や「#KuToo」などSNSを通じて社会運動化することや、各種NGO、NPOによる支援が増えている。

3. 活かすべき長所と改善すべき短所

中国の男女平等化は政府を主としてすすめられている。この長所は言うまでもなく、男女平等に資する政策が実行される点である。中国政府はかねてから男女平等化に積極的で、2021年に「#MeToo」運動を弾圧したものの、2022年10月に婦女權益法を改正し、セクシャルハラスメントの禁止や、出産、産休などによる差別の禁止を定めるなど、市民の必要性

⁴ “Xi Turns Back the Clock on Women’s Rights in China” *The Wall Street Journal* (2015年7月21日)。

⁵ 「中国で「#MeToo運動」敗訴相次ぐ 当局が抑圧を強化、立証に高いハードル 改善求める声も」『東京新聞』（2021年12月27日）。

⁶ 例えば法務省によると選択的別姓制度は平成3年（1991年）から審議が行われているにも関わらず、いまだに実現されていない。

に應える立法を行っている。逆に短所としては、市民運動を規制することで声を上げる人々が弾圧されること、政府が把握していない、あるいは存在しないとする問題が問題化されにくいことが挙げられる。声を上げた人々が弾圧されるならば誰も声を上げようとは思わなくなり、政府が問題を認識できなくなる。政府の問題認識が人々の認識と乖離してしまうならば、政策の実行力は短所でしかなくなる。そうならないためには人々のニーズを公平に忌憚なくすくい上げる仕組みや、市民運動を弾圧せずに問題を解決する政策を行う方が望ましいと考える。女性に関する市民運動で共産党の統治が揺らぐことは考えにくい。独立問題など政府にとって重要かつ譲れない問題は別として、市民運動への柔軟な対応が望ましいだろう。

4. おわりに

中国の女性史の特徴として、女性解放より大きな近代化や国家の発展といった目標のために指導者層や政府によって担われたことが挙げられる。この背景は近代化に迫られるにあたって改革が必要と認識されたことであり、トップダウン方式の男女平等化は弊害がありつつも人々の意識を変え、効果を発揮してきたと言える。しかしこの弊害を減らし、政策実行力という強みを発揮するためにも、当事者や人々の意見を取り入れて政策を改善していくことは重要で、現在の中国政府も市民運動を規制、弾圧することなく、男女平等化への努力を進めていくべきだと考えられる。

なお、現在の中国における女性の地位や問題に関して、平等なのか、あるいは不平等なのか様々な意見があり、統計もばらつきがあったため筆者は判断できず、ある程度平等だが差別は残っていると捉えた。現代中国の女性の地位はどのようなもので、何が問題かを知ることが今後の課題である。

参考文献

- 秋山洋子 (2000年)「中国女性学における思想形成」女性学, 巻8 pp. 8-29。
秋山洋子 (2018年)「中国におけるフェミニズムと女性/ジェンダー研究の展開」(京都大学学術出版会) 中国ジェンダー史研究入門 18章, pp421-436。
江上幸子 (2018年)「近代中国の家族および愛・性をめぐる議論」(京都大学学術出版会) 中国ジェンダー史研究入門 11章, pp281-300。
大橋史恵 (2018年)「改革開放期のジェンダー秩序の再編—婦女連合会のネットワークに着目して」(京都大学学術出版会) 中国ジェンダー史研究入門 14章, pp337-357。
小浜正子 (2018年)「中華人民共和国の成立とジェンダー秩序の変容」(京都大学学術出版会) 中国ジェンダー史研究入門 13章, pp321-336。
加藤靖子 (2014年)「中国における女性の就業・教育・政治参加:改革開放前後を中心に」東京大学大学院教育学研究科紀要, 巻53 pp43-54。
坂本ひろ子 (2018年)「民族主義とジェンダー」(京都大学学術出版会) 中国ジェンダー史研究入門 9章, pp239-258。
隋藝 (2022年)「1950年「婚姻法」の施行から見た中国社会の変容」社会科学研究, pp67-79。

- 高島航 (2018年)「はじめに」、「近代中国の男性性」(京都大学学術出版会) 中国ジェンダー史研究 入門 三部序文、10章, pp227-237、pp259-279。
- 姚毅 (2018年)「中国医学における医療・身体とジェンダー」(京都大学学術出版会) 中国ジェンダー史研究入門 17章, pp399-420。
- 中沢譲 (2021年12月27日)「中国で「# Me Too運動」敗訴相次ぐ 当局が抑圧を強化、立証に高いハードル 改善求める声も」東京新聞web
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/151265> (2022年12月18日閲覧)。
- リンダ・グローブ (2018年)「近現代の女性労働」(京都大学学術出版会) 中国ジェンダー史研究入門 12章, pp301-320。
- 片山ゆき (2021年3月29日)「女性の労働参加を更に促進、シニアの労働参加は次なる課題(中国)」
<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=67335?pno=2&site=nli> (2022年12月16日閲覧)。
- ベネッセ総合教育研究所 持田聖子 (2009年8月)「第2回 乳幼児の父親についての調査 報告書」(Part2 第3章 父親のワークライフバランス)
<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=3219> (2022年12月16日閲覧)。
- 人民網日本語版 (2022年11月01日)「中国、婦女權益保障法の改正案が可決 女性の人格的尊厳の保持を強調」
<http://j.people.com.cn/n3/2022/1101/c94475-10165870.html> (2022年12月18日閲覧)。
- 法務省「選択的夫婦別氏制度(いわゆる選択的夫婦別姓制度)について」
<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji36.html> (2022年12月16日閲覧)。
- NHK (2022年3月25日)「選択的夫婦別姓めぐり 内閣府が世論調査 質問内容を一部変更」
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220325/k10013551981000.html> (2022年12月21日閲覧)。
- Andrew Browne (2015.7.21) Xi Turns Back the Clock on Women's Rights in China, *The Wall Street Journal*.
<https://jp.wsj.com/articles/SB10941096811911123634004581121790219170376> (2022年12月18日閲覧)。
- Tenia, Angeloff & Marylene, Lieber (2012) Equality, Did You Say? - Chinese feminism after 30 years of reforms, *China perspectives*, 2012/4, pp17-24.
- Fubing, Su. (2006) Gender Inequality in Chinese Politics: An Empirical Analysis of Provincial Elites, *Politics and Gender*, 2, pp143-163.
- Qi, Wang. (2018) Young Feminist Activist in Present-Day China, *China Perspectives*, 2018/3, pp58-68.

Foreign Firms in China

Gensuke Amasaki

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

In today's complex global economy, China's economy has become a presence that cannot be overlooked. How did the country achieve its current absolute position? The presence of foreign-invested enterprises has been an integral part of this growth, and by the end of 2020, the number of foreign-invested enterprises in mainland China are estimated to exceed 1 million. The topic of foreign-owned companies in China was familiar to me because my father is also currently working for a Japanese company in China, albeit his company is in Hong Kong and not on the mainland. I also had many opportunities to come across information about Chinese companies entering the global market through the news and seminar lectures. On the other hand, I had not heard much about the business expansion of foreign companies into China, and thus I got strongly interested in this topic. In this paper, I will describe the process of foreign companies entering China and examine the increasingly pronounced trend of these companies leaving China or the phenomenon called "de-Sinicization."

2. Business Expansion to China

After the founding of the People's Republic of China in 1949, the Chinese Communist Party under the leadership by Mao Zedong announced and implemented a series of policies based on the ideology of communism, but many of them ended in failure. The failure of policies such as the People's Commune system and the Great Leap Forward led to a famine that have caused the deaths of estimated more than 30 million people. This was followed by the Cultural Revolution, in which more than 20 million people are estimated to have lost their lives. It is no exaggeration to say that China's economy was tumultuous for about 30 years after the founding of the country. Mao Zedong resolutely refused to adopt Western influences, and the period can be described as one filled with "xenophobia." The change of course came in 1978, when Hua Guofeng took over as the new party leader after Mao's death in 1976. Two years later, it was Deng Xiaoping, the supreme leader, who set a new trend in the Chinese economy. At the same time, he was the man who laid the foundation for the overwhelmingly strong economy of the People's Republic of China that we see today.

In December 1978, under the leadership of Deng Xiaoping, reform and opening-up began. Deng Xiaoping decided that the Soviet-style economic system that had been in place until then, or the so-called communist-based policies, could not keep pace with the rapid economic development that was taking place around the world, and he introduced elements of a market

economy. In 1979, China enacted the Law on Sino-Foreign Joint Venture Management Enterprises, which allowed urban areas to take advantage of preferential treatment to actively attract foreign-invested enterprises, and to expand the number of foreign-owned enterprises in the Guangdong region to more than 1,000. Special economic zones were established in places such as Shenzhen in Guangdong Province. In addition, economic and technological development zones were established in coastal cities such as Shanghai and Tianjin. These zones served as experimental sites for the sequential introduction of a market economy system. In addition, by actively introducing capital from both the overseas Chinese and developed countries such as the U.S., various beneficial items such as foreign currency, foreign technology, and business management strategies were secured. In 1986, the Foreign Capital Enterprise Law was enacted and opened the way for independent investment by foreign companies without any restrictions, on condition that they must export all or most of their products (generally 70% or more). In the same year, the Regulations for Encouraging Foreign Investment were adopted, which clearly stated the policy of giving preferential treatment to product exporters and advanced technology companies. Then, in 1992, Deng Xiaoping declared the need of a new system of socialist market economy to accelerate the promotion of the reform and opening-up policy. It was at this stage that the capitalization of the Chinese economy became more pronounced while it began to radically break away from the long-lived Maoist communism. Foreign direct investment increased rapidly after 1992, accelerating China's economic growth. During the next three years or so, the economy was thriving in Japan, the U.S. and major Western countries, and numerous companies from these regions entered the Chinese market creating an investment boom in China. At first, the conspicuous lack of competitiveness of Chinese companies caused friction with foreign companies, but gradually Chinese companies increased their business capabilities, and their relations with foreign companies improved.

Then, in December 2001, China joined the WTO. China's membership was welcomed by the global economy because it benefited foreign businesses in China by increased liberalization of business transactions in the country. Since then, China has been in alliance with foreign companies to earn more foreign currency by exporting large quantities of Chinese products, successfully achieving unprecedented economic growth.

3. The Roles of Foreign Investment in China's Economy

As mentioned earlier, China expected that the introduction of direct investment would bring the country specific benefits from abroad including capital, technology, and business management strategies. By facilitating foreign investment, China aimed to implement regional opening policies, strengthen the still underdeveloped urban economy, and ultimately, promote the growth of the nation's economy as a whole. Soon, the foreign-invested companies in China began to play important roles in China's economy, establishing their presence in various economic areas ranging

from the gross industrial output to the foreign overseas trade. China's rapid economic growth in the 1990s was largely due to foreign-invested enterprises, with relatively little attributable to Chinese state-owned enterprises. By 2022, foreign-invested enterprises had become an integral part of the Chinese economy. In particular, they are playing a tremendous role in China's foreign trade, making an immense contribution to its exports. The imports and exports of foreign-invested enterprises have enabled China to import advanced technologies and equipment of the twentieth century as well as the raw materials that were domestically in short supply. As the table below shows, foreign-invested enterprises have gradually increased their share of China's foreign trade, and since the 1990s, their share of exports and imports has continued to rise, reaching 58.3% of the nation's total exports in 2004. Furthermore, since 2001, when China joined the WTO, foreign-invested enterprises have accounted for more than 50% of China's total exports and imports, respectively.

図表 1 外資系企業の対外貿易における貢献度

(単位：億ドル、%)

年	輸 出			輸 入		
	全体	外資	シェア	全体	外資	シェア
1999	1949.3	887.3	45.5	1657.0	859.2	51.9
2000	2492.0	1194.6	47.9	2250.9	1172.9	52.1
2001	2661.0	1333.3	50.1	2435.5	1257.8	51.6
2002	3256.0	1699.9	52.2	2951.7	1603.7	54.3
2003	4382.3	2404.7	54.9	4127.6	2320.3	56.2
2004	5933.3	3389.1	57.1	5612.3	3243.3	57.8
2005	7619.5	4443.9	58.3	6595.5	3875.3	58.7
2006	9689.7	5640.1	58.2	7914.6	4727.8	59.7
2007	12186.4	6959.2	57.1	9559.5	5609.5	58.7
2008	14285.5	7908.3	55.4	11330.9	6206.0	54.8

資料：中国海関総署「中国海関統計」により作成

While hugely contributing to China's economy, foreign investment has also had a significantly positive impact on the nation's workforce. Not only in the increase of gross industrial output and foreign trade, foreign-invested enterprises also play an important role in the increased job opportunities for China's youth, job creation, and tax revenues. In 1990, they employed 3.1 million Chinese workers, accounting for 2.2% of the nation's workforce. By 1993, the figure had tripled and amounted to 9.5 million, or 4.8% of the total. And as of 2008, the local employees working for foreign companies exceeded 16 million, accounting for 5.4% of the total workforce in urban China. As a result, 60% of the top 50 companies in China were foreign invested, of which top 10 were dominated by foreign leading companies including Microsoft listed first, followed by IBM, P&G, and Google, and major Chinese companies such as Lenovo and China Mobile came after them. These results indicate the immense popularity of employment in foreign companies

among Chinese students. The reasons for their popularity include high salaries and strong business performance as a corporation. In 2007, when the survey was conducted, more than half of the foreign-invested companies in China raised employee salaries by 10% or over. Many of them also expanded employment in proportion to their increased performance.

One of the characteristics of the Chinese economy is the strong involvement of the government or the Chinese Communist Party. Therefore, tax revenues have also become an essential part of China's economic development. In terms of tax revenue, externally generated tax revenue from foreign-invested enterprises has become one of the most important revenue sources for China's public finances. In 2007, income tax paid by foreign-invested enterprises accounted for more than 20% of that paid by all enterprises in the country. With the expansion of direct investment activities, foreign-invested enterprises are expected to continue to be a significant source of China's tax revenue.

4. Business Withdrawal from China

On the other hand, the withdrawal of foreign-invested enterprises from China has been a trend. In a survey of 372 foreign-invested companies conducted by the European Union Chamber of Commerce in April 2022, 23% said they were considering withdrawing from China or reviewing their investment destinations; nearly 80% said China had become less attractive as an investment destination. In a survey conducted by the U.S. Chamber of Commerce over early May 2022, out of 121 responding companies, 26% said they would "reduce" their investment in China, another 26% would "postpone," and only 1% would "increase" it. In fact, large companies like Apple and Adidas have already moved their factories to Vietnam. Among numerous causes for this de-Sinicization, I would like to select two and explain them below.

The first is the zero-COVID policy by the Chinese government which has still been in effect as of the end of 2022. Recently, opposition to the government's corona policy by young Chinese has manifested itself in the form of anti-government demonstrations for the first time since the Tiananmen Square protests, but young people are not the only ones who are discontented. When a lockdown was first announced in Shanghai, it sent shockwaves through foreign-invested companies. The Chinese government had declared that the city authorities would not lock down the city until the last minute because of the serious damage it would cause not only to the domestic economy but also to the global supply chain. Foreign-invested companies took the government announcement literally. However, a lockdown was unexpectedly implemented in the city, forcing many foreign-invested companies to suspend operations for an extended period of time for which they were unprepared. Since Shanghai was an important center for international finance, logistics, and trade, the damage to foreign-invested companies was significant. The supply chains managed by foreign-invested companies were completely disrupted, and factory workers and other employees were

required to stay home. Having enforced by far the harshest corona policies in the world, China has been caught in a predicament where it cannot avoid severely damaging its own economy.

In addition to the COVID policy, the foreign policy of the Chinese Communist Party has also been negatively affecting foreign investment. In recent years, there has been a global concern over the deterioration of China's relations with Europe, North America, and other developed countries which belong to so-called "Western bloc" like Japan and South Korea. In addition, since the beginning of Russian invasion of Ukraine early this year, China has been taking supportive position on Russia and its allies. Despite China's pro-Russian stance, at least so far, no Western governments have imposed sanctions against foreign companies performing business operations in China. However, many executives of these companies are deeply worried that if a conflict arises between the East and the West in the near future, they may be mistaken for belonging to the East camp. Thus, foreign companies in China have been increasingly apprehensive about the uncertain future prospects for China's politics, and it is this anxiety that has been driving these companies to move their offices and factories out of China and relocate them to less politicized economies, especially those in Southeast Asia.

References

- Braw, E. (2022, August 2). Companies are fleeing China for friendlier shores. *Foreign Policy*. Retrieved from <https://foreignpolicy.com/2022/08/02/companies-fleeing-china-friendshoring-supply-chains/>
- Hong, H. (2022, December 15). Chinese economic development and foreign direct investment. *Journal of Yamanashi Eiwa College*, 10, 41-58. Retrieved from https://www.jstage.jst.go.jp/article/yeiwa/10/0/10_KJ00008261019/_pdf/-char/en
- Sasaki, Y. (Ed.) (2007, March 30). Foreign firms are popular among China's young jobseekers. *Record China*. (K. Takaguchi, Trans.) Retrieved from <https://www.recordchina.co.jp/b6889-s0-c60-d0000.html>
- Sato, Y. (2022, May 28). Foreign firms leaving China. *Jiji.com*. Retrieved from <https://www.jiji.com/jc/v4?id=20220523world0001>
- Seidel, J. (2022, October 9). Big tech companies are moving production out of China over geostrategic concerns. *News.com.au*. Retrieved from <https://www.news.com.au/finance/economy/world-economy/big-tech-companies-are-moving-production-out-of-china-over-geostrategic-concerns/news-story/ce27ed75e2ba0617e90a9d5f75034450>
- Shiroki, M. (2022, December 15). Looking back on China's rapid economic growth. *NC Bank*. Retrieved from https://www.ncbank.co.jp/hojin/asia_information/chuzaiin_news/pdf_files/shanghai_200902.pdf
- Urakami, K. (2011, Mar.). The roles of foreign investments in China. *The Business Sensor*, Retrieved from [https://cs2.toray.co.jp/news/tbr/newsrrs01.nsf/0/8964C5221F61B49649258353001EFA3/\\$FILE/sen_a204.pdf](https://cs2.toray.co.jp/news/tbr/newsrrs01.nsf/0/8964C5221F61B49649258353001EFA3/$FILE/sen_a204.pdf)

China's Credit Score System and Japan's "My Number" System

Seiji Komeda

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

In Japan, there seems to be a widespread perception that China is somehow "scary." A view like this is probably attributable to the Japanese public's common notion of China as a "surveillance society" under the control of the one-party government. In fact, many Japanese people fear that if they used Chinese apps, their personal information could be stolen by one way or another. Without caring much about how they are perceived by the global community, China introduced its "social credit system" which scores individuals based on their transaction information, payment performance history, or criminal history. Western media often associate this system with the notion of a "surveillance society" and report that the system is being used for political control of the society, but is there any truth in this view? Considering that today big data are collected and analyzed by IT companies across the globe, I think the integration and use of personal information by governments and large corporations is becoming an integral part of any society. In this report, I would like to discuss the current situation of China's social credit system, and then discuss the political and business outlook for the future usage of personal information based upon a comparison of the social credit system in China to the "My Number" system in Japan.

2. The Background of the Implementation of China's Credit Score Systems

China's social credit system can be classified into two types: the one run by the central government and the other operated by the corporate sector. The one under the control by the Chinese government is the "social credit system," while the other is the "Zhima Credit" system operated by Alibaba, a major Chinese IT company running Alipay and other services. There are equivalent forms of credit rating systems in some other countries such as the U.S. and Germany, but the size and breadth of China's version is entirely unparalleled. But what are the factors behind such a comprehensive implementation of the system in China? In this respect, the Western media often points out the existence of the strict monitoring system as the fundamental reason; however, in my view, the most significant factor lies in the country's low credit card penetration rate. In Japan as of 2021, about 295.31 million credit cards were issued for the population of about 130 million, while in China, the number of issued cards was only about 800 million for the population of about 1.41 billion. According to Yang Tao from the Institute of Finance at the Chinese Academy of Social Sciences, traditionally the credit card ownership was rare among Chinese people, and therefore, city banks were not able to have access to their customers' credit history. This was detrimental to the interests of both individual customers and small businesses because the former was unable

to get loans, and the latter often faced trouble with fund raising. However, under the credit rating system, individuals and companies are evaluated based on their payment performance and business transactions using e-commerce and third-party payment services. In this respect, the emergence of the credit rating system has made it easier for individuals to obtain loans and for SMEs to eliminate difficulties in raising funds. Viewed in this context, China's credit rating system should not be generalized as the pillar of the surveillance society but should be examined from a more balanced perspective.

3.1 China's Social Credit Systems

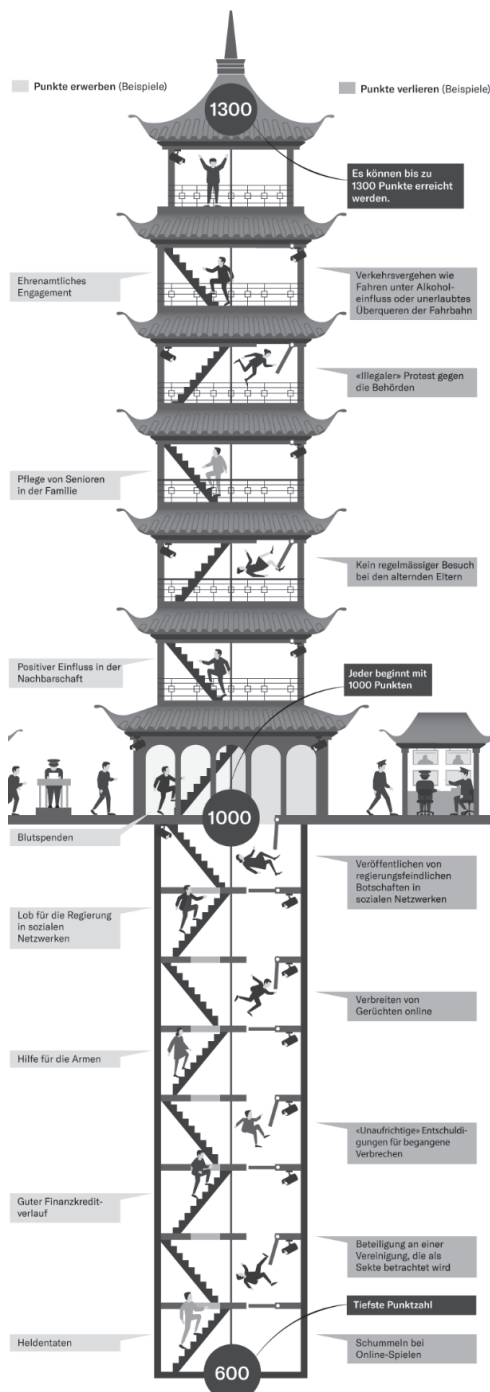
In addition to assessing financial creditworthiness of individuals and corporations, the government-led "social credit system" also evaluate legal and ethical trustworthiness of people and companies. The government has not clearly defined the exact meaning of "social credit" anywhere in its policies but deliberately uses the term in a broad and abstract sense to maximize its flexibility. However, the fundamental goal of this system is to achieve market stability and social security by nurturing loyalty and mutual trust across the nation. The system is geared to facilitate the trustworthiness in the corporate sector, with approximately 73% of the relevant policy documents devoted to the discussion of credit ratings for businesses. According to the government, the implementation of the social credit system aims to achieve the following five purposes:

1. In finance - As mentioned earlier in Section 2, the system is mainly used by banks in their transactions with individuals and businesses to assess borrowers' trustworthiness.
2. In judicial decisions - In China, judicial decisions, in particular judgement debts, are difficult to enforce, and this system is expected to work as a new alternative to existing laws and court decisions.
3. In commerce - It is used for the promotion of compliance and fraud prevention in commercial transactions.
4. In social behavior and interaction - It is used to build a more "ethical and moral" society, where integrity, diligence, and dedication to family are expected to be emphasized.
5. As government principles - It is used to eliminate corruption by the government and its officials, including bureaucrats and politicians.

This system was introduced with the five purposes summarized above; but how are the scores calculated and how do they affect individuals and companies? People with low scores, for example, are restricted from traveling by plane or train because they are blacklisted, and as of 2019, approximately 23 million people were blacklisted. Furthermore, if a parent has a low score, their children cannot attend certain colleges or schools. In 2018, for example, one student was denied

Chinas Social-Credit-System

Das Projekt wird als das ambitionierteste Experiment der digitalen sozialen Kontrolle bezeichnet, das je gestartet wurde. Die chinesische Regierung will ihr Social-Credit-System bis 2020 landesweit einführen.



admission to college because his father was on a debtor blacklist. Low scores negatively affect not only individuals but also firms. Companies with low scores may be subject to more audits and government investigations or have difficulty cooperating with other companies in their businesses. On the other hand, companies with high scores may benefit in the form of simplified administrative procedures and reduced government audits and investigations. For more detailed information on the score calculation and their positive and negative impacts on individuals, see the illustration given below. Since China's social credit system is still in a transitional period, it is hardly possible to fully comprehend what it implies. Nevertheless, there is no doubt that the system has exposed China's government entities, individuals, and businesses to the need of decision-making to gain or avoid a range of rewards and punishments linked to the system.

3.2 Zhima Credit

This section features the “Zhima Credit” operated by Ant Financial, an affiliate of Alibaba Group. Unlike the government-led “social credit system” described in the previous section, this system provides credit ratings for individuals but not for businesses. Its calculation method, too, differs from that of social credit system. When rating individuals, Zhima Credit uses not only the individual's financial information such as payment history and debt status but also other types of personal

Figure: China's Social Credit System (Created by Bertelsmann Stiftung and cited in Donnelly)

data, in particular, their purchase history on Alibaba's e-commerce website.

Zhima credit scores affect the lives of individuals just as the government-led social credit score does. Those with high scores are offered preferential treatment in hotel and car rental reservations, as well as free access to sharing services operated by Alibaba Group. Moreover, the users of Baihe, the matching app operated by Alibaba Group, can post their scores there, and those with high Zhima scores can gain an advantage when using various services offered by Alibaba. On the other hand, those with low scores can face some disadvantages in job hunting, getting a bank loan, or purchasing luxury goods.

Thus, Zhima credit has encouraged people to behave ethically to maintain their high scores, and this could be seen as a positive social effect brought by Zhima Credit. Moreover, improved etiquette in sharing services and higher cab payment rates have been reported. Furthermore, the integration of personal information about every citizen has positively contributed to the reduction of fraud across the nation.

However, this does not mean that problems don't exist. The algorithm of Zhima Credit is often referred to as being "very complex," but the details have not yet been revealed. Some say that the regular users of Alibaba's services are more likely to be given higher scores than the others, and this probably suggests that the company can manipulate the users' scores for the benefit of its own. If this is the case, Zhima Credit cannot escape from criticism about the unfairly preferential treatment of their regular customers.

4. Problems in China's Credit Rating Systems

As I have described so far, China's credit rating systems have several major problems.

First, the boundaries between the public and private credit rating systems have been becoming increasingly blurred. Whereas Zhima Credit is nothing but a private credit provider, the company shares its customer information with China's judicial system so that it will deduct the delinquents' scores if they fail to pay their fines imposed by the court. As mentioned earlier, credit scores could increase if one is a regular user of Alibaba's services. If this kind of unreliable rating scheme is allowed to coexist with the government-led social credit system, it will immensely harm the idea of credit rating itself because it will make accurate rating virtually impossible.

In addition, as mentioned already, Zhima Credit score could increase if one is a frequent user of Alibaba's services, and this could result in widening a gap between those with high purchasing power and those who don't.

Most of the other problems with China's credit rating systems in general are attributable to the lack of transparency in the rating algorithm, and this need to be properly addressed. Still, according to a survey, the Chinese public's perception of social credit systems is largely positive, with most respondents saying that they can "accept" these systems, suggesting that the question of

transparency may not weigh very strongly with the Chinese public.

5. Integration of Personal Information and Japan's "My Number" System

As I have examined so far, China's credit score systems are an attempt to make the best use of the personal information of Chinese citizens and make a positive impact on China's market and society. In recent years, the use of big data has been attracting global attention, and IT companies around the world are showing immense enthusiasm for greater access to all kinds of information via their services. As of 2000, the total amount of information data created, captured, copied, and consumed globally was 6.2EB, and by 2020 the figure has reached 35ZB. Considering this rapid increase, its effective use will doubtlessly benefit those companies in the improvement of their services and business operations; simultaneously, however, appropriate regulations and control of information usage should never be neglected. As I described in Section 4, China's credit rating system is facing several challenges. In addition, their system achieved such a success probably because it agrees with uniquely Chinese cultural and social climate. Nonetheless, there are lessons that the Japanese government should learn from China's efforts, especially the way China has integrated individuals' personal information to make the best use of it.

In Japan, the "My Number" (Individual Number) System has been in place since 2016, but even six years later, the penetration rate is still barely above 60%. The system was introduced to achieve three goals as follows: to improve administrative efficiency, to increase convenience for citizens in administrative procedures, and to realize a fair and equitable society by the integration of individual information. Considering the sluggish penetration rate, the system can hardly be called a success. So far, the government has failed to take any effective measures to promote the system except for simply expecting the penetration rate to increase over the long term. The system seeks to consolidate all personal information for every individual citizen, so there is the risk of information leakage; nonetheless, when weighed with the benefits to be gained, the benefits is by far the greater. The pursuit of the aforesaid three goals is important, of course, but the formulation of legal regulations is no less important to build an information environment where both the public and the private sectors can have equal access to the personal information of the citizens and make the best use of it for proposing new public projects or launching new businesses. Although it is unlikely that Japan will become as radical as China and adopt a Chinese-style "universal scoring of individual and corporate credit," the country should take a positive stance on the idea of integrating personal information to benefit both the government and citizens. If Japan aims at the integration of personal information as part of its digital transformation, the first step toward this goal will be a successful operation of the Individual Number system.

6. Conclusion

Focusing upon China's credit score system, this paper discussed its drawbacks and benefits and suggested some lessons that Japan's Individual Number system should learn and adopted from its Chinese counterpart. China's credit score system is often skeptically seen by the West as being integral to a "surveillance society," and it certainly has several problems to address. Yet, the notion and scheme of the credit score system per se is conducive to economic and social stability of a nation, and it has also contributed to the rise of new moral standards or trustworthiness both in business transactions and interpersonal relationships. Moreover, the way the Chinese government and companies collect, analyze and use personal information of citizens will give other nations a new insight. It is true that Chinese society has some national peculiarities that sometimes seem incomprehensible, but Western nations should stop being merely critical but should be more open-minded and try learning from China and its people.

References

- Daum, J. (2017, December 24). China through a glass darkly. *China Law Translate*. Retrieved from <https://www.chinalawtranslate.com/china-social-credit-score/>
- Donnelly, D. (2022, September 22). China social credit system explained—what is it and how does it work? *Horizons*. Retrieved from https://nhglobalpartners.com/china-social-credit-system-explained/#What_Is_the_Public_Perception_of_the_Social_Credit_System
- Hatton, C. (2015, October 26). China "social credit": Beijing sets up huge system. BBC. Retrieved from <https://www.bbc.com/news/world-asia-china-34592186>
- The Japan Agency for Local Authority Information Systems. (2022, December 18). "Individual Number" card. Retrieved from <https://www.kojinbango-card.go.jp/mynumber/>
- Kostka, G. (2019, February 13). China's social credit systems and public opinion: Explaining high level of approval. *New Media and Society*, 21 (7). Retrieved from <https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/1461444819826402>
- Reuters. (2017, July 8). China tightens rules on \$1.3 trln credit card business. Reuters. Retrieved from <https://www.reuters.com/markets/rates-bonds/china-tightens-rules-13-trln-credit-card-business-2022-07-08/>
- Rollet, C. (2018, June 26). "Credit system" widely used in China, and its serious current situation. *WIRE*. Retrieved from <https://wired.jp/2018/06/26/china-social-credit/>
- Settelen, M. (2019, December 3). China's social-credit system. *NZZ*. Retrieved from <https://www.nzz.ch/pro-global/asien/chinas-social-credit-system-ld.1525941?reduced=true>
- Xueqing, J. (2015, January 7). Credit? They've got your numbers. *China Daily*. Retrieved from http://www.chinadaily.com.cn/business/2015-01/07/content_19256783.htm.

Localization Strategies of Japanese Restaurant Chains in China

Joichiro Saito

Sophomore, Faculty of Social Studies

1. Introduction

As the twenty-first century has continued to see the rapid growth of globalization, an increasing number of Japanese companies are expanding their businesses internationally. In choosing where to head for, many of these enterprises find China a very attractive destination because of the country's prominent economic growth in recent years. Japanese food service industry is one of those which have been highly enthusiastic about the business expansion in China. Some Japanese restaurant chains have successfully attracted Chinese customers by providing quality food, while others failed to adapt themselves to China's food culture and ended up withdrawing from the Chinese market. In this paper, I will aim to explore the latest trends of international business expansion by Japanese enterprises by focusing on three major Japanese restaurant chains in China and comparing their business strategies. I will also give my personal opinion about what the Japanese food industry needs to do next if they want to thrive more in the Chinese market.

2. The Main Factors Behind the Japanese Restaurant Chains' Expansion into China

The business expansion of Japanese restaurant chains to China were primarily encouraged by two factors: the contraction of the Japanese food service market and the growth of that of China.

The former was fundamentally caused by the long-term decrease in Japanese population resulted from the nation's declining birthrate and the aging of its population. Figure 1 shows the transition of the market size of Japan's restaurant industry from 1975 to 2020. As the figure indicates, the market size peaked at 29,070.2 billion yen in 1997, but since then it has generally been in a downward trend. After 2011, the inbound tourism boom in Japan helped the market slightly grow, but the size sharply shrunk again in 2020 due to the COVID-19 pandemic. Currently it is expected that Japan's restaurant industry will continue to suffer for the next several years.

In contrast, Chinese food service market has been rapidly growing as shown in Figure 2. One factor is that China is a huge market which boasts over 1 billion consumers. In addition, China's consumer spending has been increasing, which in turn is helping the country's economy sustain its expansion. Given that China's population growth is expected to continue for some time to come, the country's economy and personal consumption expenditure will both keep growing; consequently, it will be fair to assume that the domestic food service market in China will stay active and keep thriving for some time.

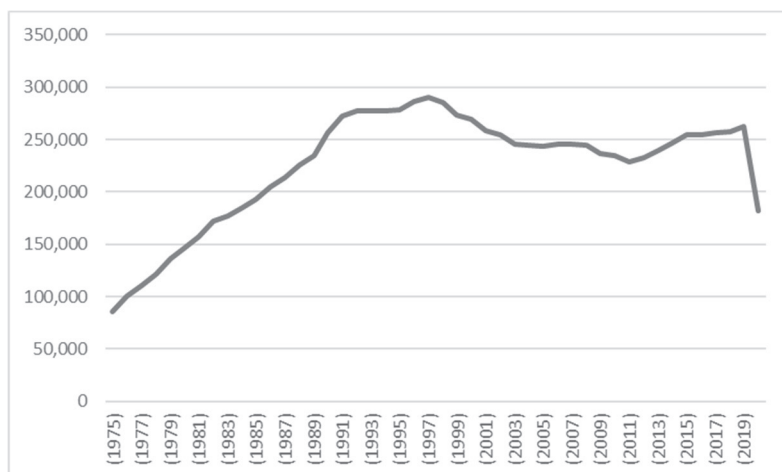


Figure 1: The Transition of Japanese Food Service Market Size from 1975 to 2020¹

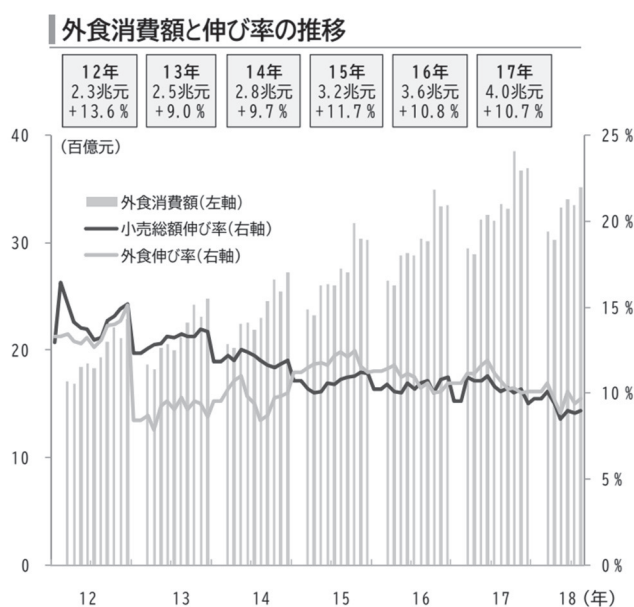


Figure 2: Consumers' Eating-out Spending in China: The Transition of the Expenses and the Growth Rates²

Thus, a growing number of Japanese food service enterprises are strongly interested in the business expansion to China against an economic backdrop described above. Initially, most

¹ Created by the present author based on the statistics provided by the Foodservice Industry Research Institute.

² Quoted from Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China), Business Research Division (2018), p.4.

Japanese multinational enterprises chose to expand to the emerging Asian markets as a means of cost reduction through securing low-cost labor force; however, now they have more “market-oriented” motivations and aim at finding or developing new markets in emerging nations. Thus, the international expansion of Japanese restaurant chains can be regarded as their challenge of making inroads into entirely new markets overseas.

3. A Comparison of Three Japanese Restaurant Chains in China

In this section, I will discuss three major Japanese restaurant chains that have expanded to China and compare their business strategies and development.

i) Yoshinoya

Yoshinoya’s business operation in Asian markets dates back to 1991, when it opened its first Hong Kong store. At that time, Yoshinoya built a business partnership with a Hong Kong-based food company, which later helped it expand to the mainland China as well. Since then, the restaurant chain has had a strong presence in China’s food service market, and the number of their stores in China (including those in Hong Kong) has reached as many as 609 by now.

As mentioned earlier, Yoshinoya’s expansion to China began with its establishment of a joint venture Yoshinoya Fast Food (Hong Kong) Limited., in cooperation with a Hong-Kong-based local company. This partner company in Hong Kong became the first franchisee of Yoshinoya and has since taken the full responsibility of opening and running Yoshinoya stores in Beijing and other locations across China. Called “straight franchising,” this type of franchising is an effective strategy for successful international business expansion because it enables the franchiser to entrust its important decision making to its franchisees, which are often more familiar with the circumstances of the local economy.

Since the 2000s, Yoshinoya has also established its overseas subsidiaries in Shanghai, Shenzhen, and other cities and has signed franchise agreements with them. Some of them are 100%-owned subsidiaries of Yoshinoya. Suzuki and Li (2018) call this form of business operation “subsidiary-oriented international franchising.” One of the advantages of this form of franchising is that the management resources can be transferred or shared easily between the franchising company at home and its local subsidiaries abroad.

Using these two strategies, Yoshinoya has successfully opened and run its chains across China. By applying straight franchising system, Yoshinoya lets a Hong Kong-based company take the initiative in its international business operation; meanwhile, it also uses the “subsidiary-oriented international franchising” and controls its overseas business expansion under the leadership from home. It is noteworthy that as of 2022, in the areas including Beijing where straight franchising is adopted, the number of new chains has been on a steady rise while in the other areas where the

chains are under “subsidiary-oriented franchising” system, the rate of opening of new chains is slowing down.

Finally, the menu items at Yoshinoya chains in China should be discussed. The important point to note is that in addition to the chain’s signature dish, the beef bowl, Yoshinoya offers at its stores in China some unique menu items such as luroufan and chicken bowls as an attempt to meet the tastes of Chinese customers. The beef bowl, on the other hand, was initially unfamiliar to the Chinese people; however, Yoshinoya turned the disadvantage into an advantage by shifting its target to China’s upmarket customers. This case exemplifies one of the benefits gained from the straight franchising system, where the key decisions made by the local company are flexibly put into practice for a better management of the local chain stores.

ii) Osho Food Service Corporation (*Gyoza no Ohsho*)

In 2005, Ohsho Food Service Corporation, a restaurant chain known as *Gyoza no Ohsho* in Japan, founded its Chinese subsidiary Ohsho Gyoza Restaurant Co., Ltd., and attempted to make inroads into Dalian, Liaoning Province, the renowned homeland of Chinese dumplings. The chains in the area amounted to six during the peak period, but the business never took off, and the company eventually decided to withdraw from China in 2014.

Ohsho Gyoza Restaurant’s withdrawal is often ascribed to its failure to localize the menu items. The fact is that the menus at Ohsho stores have been adjusted to Japanese tastes, and therefore, the dishes served at their chains are slightly different from the authentic Chinese cuisine. The difference becomes especially significant when it comes to the chain’s signature dish, gyoza (Chinese dumplings): in China people are more familiar with boiled dumplings whereas in Japan grilled dumplings have been much popular. Despite this difference in the food cultures, the company simply offered the Japanese-style dumplings at its chains in China and consequently lost the competition with the authentic taste of Dalian.

Different from Yoshinoya, Ohsho Gyoza Restaurant failed to localize its menu items because it adopted a wrong overseas expansion scheme. In my opinion, if it had built partnership with a local company and co-founded a joint venture, Ohsho Gyoza Restaurant would have been able to make the best of the local information possessed by its joint venture partner and successfully provide the food and services that can appeal to the local diners. If they want to attract the diners in Dalian, the birthplace of traditional Chinese dumplings, simply offering Japanese-style dumplings will never be a workable strategy.

iii) Kentucky Fried Chicken (KFC)

KFC became the first foreign food company in China (except for Hong Kong) after its first outlet opened in Beijing in 1987. Since then, the company has continued to expand its business

aggressively, and there are more than 3,000 KFC stores across China as of today. KFC. It boasts the largest number of outlets and the largest sales figures in China's food service industry. These numbers clearly suggest the company's overwhelming presence in China, and this is why I have selected KFC as the third company for my comparative analysis of foreign enterprises in China although—unlike the other two companies I have discussed so far—KFC is an enterprise owned by an American capital.

According to Liu and Xu (2011), the enormous success of KFC in China is attributable to the localization strategies that it adopted in the following three respects: the localization of the menu, the franchising system, and the corporate culture.

First, KFC has tailored its menus to meet the local tastes in China. As of today, more than 40% of the restaurant's menu items are localized. Immediately after the launching of the outlets in China, the American-style fast food culture of KFC attracted the local diners, but the KFC management was aware of the short-lived nature of this kind of novelty and began the product development that could appeal to local customers.

KFC also employed a localization strategy in its franchising mechanism. By devising a unique franchising system, KFC provides its local franchisees with existent stores that have already been thriving. One advantage of this system is that it releases the franchisees from the painstaking process of opening new stores and setting them on the right track and allows them to focus on maintaining the solid business foundation that has already been established. This franchising system has been particularly effective in China, where the market economy system is still underdeveloped.

Lastly, KFC promotes the localization of its corporate culture as a public relations strategy for creating a brand image as not an American but Chinese company with its roots in the local community. For example, the company has contributed to various non-profit making activities in China and strategically emphasizes its Chinese roots through its public relations. Western corporate culture has been increasingly less appealing to the Chinese public since the early years of reform and opening up. This is what motivates KFC to build its brand identity as a local company but not as a company with its origin in the U.S.

4. Conclusion

In this paper, I have compared three foreign restaurant chains which in China, focusing on their strategies for localizing the menu and the franchising system. Obviously, Japanese food has its own unique appeal, and the customer demand for it could grow in the Chinese market; nevertheless, it seems very unlikely to enjoy a long-lasting boom. This is the reason why foreign franchises need to localize their menus that can suit the Chinese tastes. In addition, another key to a successful business in China lies in the localized franchising system: as Yoshinoya has done, a foreign company in China should launch a joint venture under the partnership with a local company

possessing the knowledge and information about the local food industry because this franchising system allows the franchiser to entrust the operational responsibilities to the joint venture and consequently lead to a successful business operation. Furthermore, as KFC's public relation strategy represents, the localization of the corporate culture and the creation of a brand image as a company rooted in Chinese culture and society will be essential for successful business expansion in China.

References

- Foodservice Industry Research Institute. <http://www.anan-zaidan.or.jp/index.html>
- KFC in China. <http://www.kfc.com.cn/kfccda/index.aspx>
- Liu, T. & Xu, F. (2011). The localization strategies of KFC in China. *Shokei Gakuso: Journal of Business Studies*, 57 (3), 465-475.
- Nojima, T. (2014, November 6). The failure of *Gyoza No Ohsho* in its business expansion to China, the homeland of Chinese dumplings: The lack of coherent localization strategies being the main factor. *Toyo Keizai Online*.
<https://toyokeizai.net/articles/-/52547>
- Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China), Business Research Division. (2018). The latest trends in the food service industry in China.
https://www.smbc.co.jp/hojin/international/global_information/resources/pdf/smbccnrep_02_013.pdf
- Suzuki, Y. & Li, Z. (2018). A study of the selection of business expansion locations and the global franchising strategies seen among multinational companies: Yoshinoya's business expansion into Asian markets as an example case. *Studies in Business and Management*, 68 (3), 191-200.
- Yoshinoya China Holdings Co., Ltd. <http://www.yoshinoyachina.com/>
- Zhang, B. (2013). Possibility and issues of the Japanese catering enterprises in China: A case study of Yoshinoya, Ajisen and Saizeriya. *The Tsuru University Review*, 77, 49-66.

China's Path to the Achievement of "Common Prosperity"

Naoki Shimonishinosono
Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

In October 2022, the National Congress of the Communist Party of China (CPC) marked the beginning of President Xi Jinping's third term in office. Since the term of office for the Party Secretary General was abolished, China is establishing a long-term leadership system for Xi Jinping with a view to a third term and beyond. From 2021 onward, Xi Jinping has frequently referred to a long-term goal at Party congresses and other events. It is "common prosperity." Xi Jinping has stated, "We will promote fairness of opportunity, increase the incomes of low-income people, expand the middle class, rule the income distribution function, and create a wealth accumulation mechanism." Today, common prosperity is a political slogan representing the administration's social policy. However, the concept of common prosperity is not new to China; it was first used by Mao Zedong. Why, then, is the realization of common prosperity pursued by the Xi Jinping administration? This report focuses on the background to the concept of common prosperity as a political slogan under the Xi Jinping administration and the movement toward its realization.

2. What is Common Prosperity?

The half of this chapter focuses on the characteristics of the concept of common prosperity, and the latter half analyzes the historical context in which this concept has gained attention under the Xi Jinping administration. In the first place, the term "common prosperity" means that all the people of a country become rich together. In order to achieve common prosperity, it is essential to enrich the lives of the poor. The Xi Jinping administration is trying to carry out new wealth distribution policies and other measures to achieve the long-term goal of common prosperity. The disparities between the poor and the rich and between urban and rural areas still remain large. Therefore, the goal of the common prosperity creation is to shrink these disparities and increase the size of the middle class.

First, let us discuss the characteristics of the slogan "common prosperity". According to the People's Daily, at the Central Finance and Economics Council meeting in August 2021, common prosperity was summarized in three main ways. This expresses the characteristics of common prosperity. First, the number of people involved is large because the goal of common prosperity is for all the people to become wealthy together. Second, there are many stages of common prosperity. Common prosperity is not just an egalitarian. In other words, this aims to make all citizens rich without exception. This means that common prosperity is not an extreme ideology of equalizing

everyone's income. This slogan of the Xi Jinping administration is a long-term one, and he is not trying to achieve it quickly. By aiming for the gradual realization of common prosperity, the government is trying to continue economic development while gradually increasing the proportion of the middle class and enriching the nation as a whole.

Third, common prosperity is a multi-faceted concept. This means that the goal of common prosperity is not only material wealth, but also spiritual wealth, which is one of the characteristics of recent Chinese government policy. In the twin-reduction policy that students are interested in within this program, the government regulates excessive competition in education and emphasizes not only learning with an eye toward entrance exams, but also the arts and other activities. For example, sports and arts are promoted instead of cram schools as after-school lessons. Education is a basis of future society. In China, graduating from an excellent school is the key to obtaining a good job and moving up the social ladder. In reality, however, the role of education outside of school is expanding. It puts pressure on family finances and places a very heavy burden on children. The Chinese government has embarked on education reform at the same time that it has set common prosperity as a long-term goal. The policy of "double reduction" has in common that it aims not only for material wealth but also for spiritual wealth. Therefore, the policy of "twin reductions" can be seen as a part of the common prosperity. These three points above are the characteristics of common prosperity.

Next, this report discusses the history of the concept of common prosperity. This concept was not created by the Xi Jinping administration but has been frequently mentioned by heads of China in various periods of history. Mao Zedong first used the expression in 1953. This expression was accepted by many people because its meaning was easy to understand. Mio describes how Mao Zedong thought of common prosperity. Common prosperity is a fundamental demand of socialism, and Mao Zedong attached great importance to it. Therefore, he was adamantly opposed to any policy that would undermine common prosperity¹. Mao Zedong recognized common prosperity as a fundamental idea of socialism. He used it to bring many people into socialism and strengthen its unity.

Deng Xiaoping, on the other hand, developed the theory of prior wealth. This is a theory of the stage before the realization of common prosperity. In other words, Deng Xiaoping set common prosperity as the ultimate goal, but he believed that China at that time was not yet at the stage of achieving common prosperity. This is because the economy stagnated during Mao's time, and China became poorer than other Asian countries during the same period. Forced adoption of egalitarianism may lead to common poverty rather than common prosperity. By first allowing the rich to get richer, he prioritized economic growth. Based on this theory, Deng Xiaoping reformed

¹ Mio, K. (2021). "China's Shift to Common Prosperity". NLI Research Institute.

and opened up the economy. In fact, since then, China's economy has continued to grow, and per capita GDP has increased significantly. Mio points out that in China after Deng Xiaoping, there was a two-way conflict between common prosperity, which is the fundamental demand of socialism, and reform and opening up, which demands economic development². Jiang Zemin and Hu Jintao also adopted policies that emphasized the economy, but they were aware of the goal of common prosperity that lay ahead.

And Xi Jinping also obeyed Deng Xiaoping's theory of prior wealth. In 2012, the Xi Jinping administration announced the slogan of realizing a society with a little bit of leeway. In the slogan, "there will be no overall recovery without a lull in the poor areas," the administration has been working to eradicate poverty. In particular, he aimed to reduce the number of poor people in rural areas from 98.99 million in 2012 to zero. At this stage, Xi Jinping probably set this goal because he believed that the first priority was to get rid of poverty before achieving common prosperity. As a result, in 2021, he declared the realization of the well-off society and the elimination of poverty. Xi Jinping has followed the trend after Deng Xiaoping to develop the country as a whole. He finally raised common prosperity, which had been on the back burner, as a slogan. This is significant for the history of the Communist Party after Deng Xiaoping.

3. Background of Common Prosperity

This chapter discusses the background to the realization of common prosperity, a political slogan of the Xi Jinping administration, from four perspectives. First background is that China's economy has matured. Since reform and opening up, China's economy has continued to develop, and as the world's second-largest economy, China continues to have a significant impact on the global economy. However, the domestic disparity has been a problem for a long time. For example, there is a disparity between urban and rural areas. The rapid development of commerce and industry in coastal cities has widened rather than narrowed the gap with western and mountainous areas. Other disparities exist between the poor and the rich within cities. The gap between the rich and the poor is large in Chinese society. This fact is confirmed by the data. According to Guan of the Research Institute of Economy, Trade and Industry, Figure 1 shows that average disposable income in 2020 will be 43,834 yuan in urban areas and 17,132 yuan in rural areas. This simply means that income is 2.5 times higher. Furthermore, the report points out that the asset gap between urban and rural areas is even larger than the income gap³. In light of this situation, the Xi Jinping administration, as mentioned above, aimed in 2012 for the overall construction of a well-off society

² Mio, K. (2021). "China's Shift to Common Prosperity," *NLI Research Institute*.

³ Kuwan, C.H. (2022). "China Aiming for 'Common Prosperity,'" *Research Institute of Economy, Trade and Industry*.

by 2020 and the eradication of the poor population by the same year. As a result, in 2020, China's poverty rate was reduced to zero and the country was declared to be out of poverty. After that, China's goal was to achieve common prosperity. Deng Xiaoping prioritized the development of the country and emphasized that the rich get richer first, but Xi Jinping seems to think that China has finally taken the next step: an era in which everyone becomes rich.

However, the question remains as to whether poverty has truly been eradicated. There are two types of poverty: absolute poverty and relative poverty. Absolute poverty is defined as a state of living below the minimum standard of living, and the IBRD defines absolute poverty as a person earning less than \$1.90 per day. China, on the other hand, defines poverty as a person with an annual per capita net income of less than 2,300 yuan in 2010. Since a dollar in 2020 was worth about 7.0 yuan, the daily income would be about \$1.57, which is below the IBRD's absolute poverty line. We do not know if this study makes sense. However, according to the calculations, it cannot be said that poverty has actually disappeared from China.

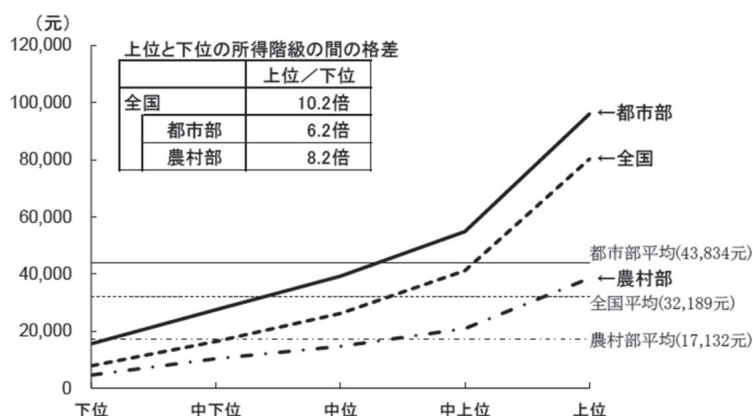


Figure 1: Disposable Income per Capita by Class (2020)

Source: Kuwan, C.H. (2022). China Aiming for 'Common Prosperity.

The common prosperity also aims to further expand domestic consumption. At first glance, common prosperity creation has a negative impact on the Chinese economy by restricting the free economic activity of the wealthy in China. However, from a different perspective it will increase consumption by the entire population, including the poor, as they become wealthier and can afford to spend more. The goal of common prosperity is to transform the poor into the middle class and increase the middle-class population. It is sure that increasing domestic consumption leads to economic growth. In addition, the author believes that growth through increased domestic demand is especially important for China from a security perspective, because China has a possibility of facing political and diplomatic problems in the future. One of the most memorable international

events of 2022 was Russia's invasion of Ukraine. After the invasion, NATO countries and their allies imposed numerous sanctions against Russia, but even now, 10 months after the outbreak of the war, there is no telling when the war will end. We believe that China today cannot deny the possibility of falling into a situation similar to that of Russia. In particular, the most likely scenario would be a Taiwan contingency. The Xi Jinping administration is eager to unify Taiwan and stated at the Chinese Communist Party Congress in 2022 that it must be achieved. Tensions between the two countries are currently on the rise. If China were to launch a military invasion of Taiwan, it would have a significant impact on international trade currently taking place. In addition, China has many other issues of conflict with other countries, such as the Uyghur human rights issue. Thus, from the perspective of economic security, China may be seen as trying to boost long-term domestic demand.

The third is a response to public discontent. According to Deng Xiaoping's theory of prior wealth, it was considered inevitable that inequality would exist to some extent in Chinese society. However, as the domestic economy develops and people become affluent, China, a communist country, cannot afford to leave the disparity unchecked indefinitely. Miura of the Japan Research Institute cited the World Values Survey (WVS) in Figure 2 as follows. Comparing the early 1990s with the late 2010s, Chinese society has become more intolerant of the existence of income inequality and also more intolerant of competition⁴. Certainly, compared to the 1990s, the country's economy has developed greatly and there are wealthy people who have amassed enormous wealth. It is therefore understandable that the general public has become less tolerant of income inequality. On the other hand, it is surprising that people have become more intolerant of competition. Miura continues by pointing to social networking services as a factor in this trend, and the rapid spread of SNS has broadened the scope of comparison against which disparities can be measured. The spread of SNSs such as Weixi and Weibo in China has allowed people to get a glimpse into the daily lives of an unspecified number of people, and it is thought that the success stories on SNS have fueled anxiety and lowered tolerance for disparity⁵. In addition, the living environment surrounding Chinese youth in particular has become harsher due to the difficulty of finding job. As a result, young people in China are choosing to live moderately, away from the fierce competition. This is a trend that can be seen in the "tang ping" movement. This movement is indicative of a society that has become intolerant of competition. This concept was discussed in the seminar. In particular, the topic of "tang ping" came up in exchanges with Chinese students in the seminar. It was interesting to me, as a fellow student, to see that such movements are popular among students, and not only

⁴ Miura, A. (2022). Why the Xi Jinping Administration is Rushing for 'Common Prosperity'. *Japanese Research Institute*.

⁵ Miura, A. *Ibid*

among Chinese students, but also among Japanese students. As dissatisfaction with income disparity and competition gradually came to the surface, the government may have begun to take an action.

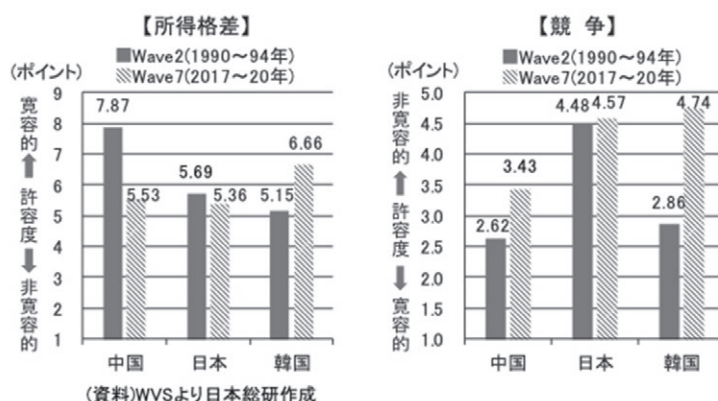


Figure 2: Tolerance for Income Inequality and Competition (median)

Source: Miura, A. (2022). Why the Xi Jinping Administration is Rushing for “Common Prosperity”.

The final point is that the realization of common prosperity is a legacy of the Xi Jinping administration. When the Xi Jinping administration came to power in 2012, the realization of a “Xiaokang society” became the slogan of the social side of the administration. As originally planned, the government declared that China achieved this goal in 2021. Besides, common prosperity was identified as a further goal for the third term. Xi Jinping has abolished the limit of the term of office of the Party Secretary General, two terms of ten years, and is looking toward a long-term leadership system. In pursuit of this goal, he has set the goal of common prosperity as a long-term objective. As mentioned earlier, achieving common prosperity was something that should have been pursued seriously after the country had grown since the time of Deng Xiaoping. It will be a legacy for the Xi Jinping to eradicate poverty in the country and achieve common prosperity in the future. This commitment to leave a legacy can be seen in the fact that Xi Jinping’s philosophy has become compulsory in schools. If Xi Jinping’s long-term leadership regime continues beyond his third term and develops the country to the stage of realizing common prosperity, which has been frequently mentioned since the time of Mao Zedong and is the ultimate goal of the nation, Xi Jinping will remain as one of the great leaders of the Chinese Communist Party in the Chinese history.

4. Current Status and Future Prospects of Common Prosperity

Having discussed the characteristics and background of the common-prosperity scheme, this chapter considers how the scheme is currently being implemented and its future prospects. To

realize the concept of common prosperity, a system that redistributes the wealth of the rich to the poor even more than at present is necessary. Since the common prosperity creation assumes the existence of three types of distribution methods, this chapter begins with a brief explanation of the wealth distribution methods. In China, which has introduced a socialist market economy, wealth is fundamentally distributed through the market mechanism. This is called as primary distribution. Market distribution alone would result in a society with a very large disparity between the rich and the poor, and there would be a poor class of people living below the minimum standard of living for a human being. The government is responsible for redistribution to shrink this disparity. The government redistributes wealth through the operation of the tax system and social security system, which is called secondary distribution. Basically, income and assets once distributed by the market system are redistributed under the leadership of the government and local governments to narrow the gap. In addition, in China, philanthropic activities and donations are also used to achieve common prosperity, and these are named tertiary distribution. This means that the Chinese government aims to distribute wealth from the rich to the poor through the use of donations. The above are the three ways of wealth distribution as envisioned by the Chinese government, and the overall picture of common prosperity distribution was presented at the Central Finance and Economics Committee meeting in August 2021, where the Chinese government declared that it aims to realize common prosperity distribution through appropriate secondary and tertiary distribution. In other words, it set a guideline for making the country more affluent through two distribution methods: secondary distribution through government-led tax reform and expansion of the social security system, and tertiary distribution through voluntary contributions and philanthropic activities by the people.

The latter part of the chapter discusses the current status of the distinctive tertiary distribution and its feasibility. As mentioned above, tertiary distribution is a distribution through donations and philanthropy, and is basically based on the will of each individual. The author's impression is that government-led wealth redistribution is the most common method, and that donations and philanthropy are very limited. In reality, however, when the government announced its policy of common prosperity distribution and mentioned its expectations for tertiary distribution, such as donations and philanthropy, the number of donations from large corporations and entrepreneurs in China skyrocketed. According to Katayama of the Nissay Research Institute, companies and their executives related to e-commerce and social networking services, which have built their wealth through the digitalization of society in recent years, in particular, have been making donations. In most cases, these companies and individuals have received intervention from the Chinese government in the past due to their significant impact on society⁶. This fact

⁶ Katayama, Y. (2022). *Distribution of Wealth: The Rise of Tertiary Distribution in China*, NLI Research Institute.

demonstrates the power of the government in Chinese society. Thus, in response to the government's call, some wealthy individuals and large corporations have donated huge sums of money. However, are these donations the driving force behind the realization of common prosperity? In this regard, Katayama points out that tertiary distribution, such as donations and philanthropy, is just a point of support. While donations are effective as limited support for areas beyond the reach of the government, the redistributive function of the government must be strengthened in order for the entire nation to truly become affluent⁷. Although donations by entrepreneurs have increased since the realization of common prosperity was declared, it cannot be said that common prosperity is a long-term goal and that it is a sustainable distribution that corresponds to this goal. In other words, it is essential to expand government-led secondary distribution as the basis of distribution and to provide support not in terms of points, but in terms of surface, in order to realize true affluence. However, since the increase in donations is one of China's strengths, distribution through donations should be promoted.

In China, donations by the general public are also flourishing. In the seminar, we had an opportunity to hear about the activities of the One Foundation, a non-profit organization in China. The One Foundation is an organization that conducts various charitable activities using funds collected through donations from entrepreneurs and the general public. According to the One Foundation, donations from the general public to the organization are on the rise, and the organization is expanding the scope of its activities. In China in particular, people often make an additional donation when they shop online. Consumers know at the time of purchase where and how their donations will be used, and many of them will be aware that they are making a proactive donation. Thus, donation tends to be widespread among ordinary consumers in China. In addition, the fact that China has its own incentives for donating is also expected to increase donations in society as a whole. In China, the Alibaba Group's Sesame Credit is widely used as a social credit system, and donation is one of the acts that are evaluated by Sesame Credit. In other words, donating money increases one's credit score and provides a variety of benefits. Therefore, it can be predicted that people are more willing to donate than in other countries.

In my own values, I had the perception that donations were not very common and were only made by a small group of people with a high level of awareness. However, I have learned that there is a room to expand the scale of donations in China in the future. If such broad and shallow donation activities take root in China in the future, it will lead to an expansion of the tertiary distribution and help those who are suffering in areas beyond the reach of government redistribution, thereby encouraging the realization of common prosperity.

⁷ Katayama, Y. (2022). Distribution of Wealth: The Rise of Tertiary Distribution in China, NLI Research Institute.

5. Conclusion

This report discussed the current status and prospects for the realization of common prosperity. First, in Chapter 2, I described the characteristics and history of the common prosperity concept. The three characteristics of the common prosperity are that it includes all citizens, it is a long-term goal, and it aims at various types of wealth. In addition, I mentioned the history of the theory of prior wealth, which is related to common prosperity, in the era of Mao Zedong and Deng Xiaoping. I also analyzed the background of common prosperity, especially why the realization of common prosperity came to be used as a long-term slogan in 2020. In Chapter 3, we identified four backgrounds: the maturity of the Chinese economy, the expansion of domestic consumption, the response to domestic discontent, and the legacy of the Xi Jinping administration. I believe that this report analyzed the background of common prosperity not only from an economic perspective, but also from many other perspectives. Chapter 4 then discussed the current situation and future prospects for the realization of common prosperity. In particular, I evaluated the tertiary distribution, in which wealth is distributed from the rich to the poor through donations and philanthropic activities. To truly realize common prosperity, it is essential to enhance the government-led secondary distribution. However, donations are also effective as a support for those areas that are beyond the reach of secondary distribution. And I believe that there is a room to expand the scale of donations in Chinese society, so we should continue to focus on donations as a means to realize common prosperity.

To sum up, we have learned that “common prosperity” is a large-scale slogan that aims to improve the wealth of the entire nation, and it is broadly related to various fields, including politics, economics, and society. The long-term vision of the Xi Jinping administration is to complete the modernization of China into a strong socialist country by 2049, the 100th anniversary of the People’s Republic of China, and China will continue to pursue both economic growth and common prosperity in order to achieve this goal. It is generally believed that common prosperity will continue to influence various policies in the future in China, and I think that the writing of this report gave me a great opportunity to deepen my understanding of this issue.

References

- Central government clarifies criteria for common prosperity. (2021, August 21). *People’s Daily*. Retrieved from <http://j.people.com.cn/n3/2021/0818/c94476-9885419.html>
- Katayama, Y. (2022). Distribution of wealth: The rise of tertiary distribution in China. *NLI Research Institute*. Retrieved from <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=71822?pno=2&site=nli>
- Kuwan, C.H. (2022). China aiming for “common prosperity.” *Research Institute of Economy, Trade and Industry*. Retrieved from <https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/220105ssqs.html#note>

- Mio, K. (2021). China's shift to common prosperity. *NLI Research Institute*. Retrieved from https://www.nli-research.co.jp/files/topics/71803_ext_18_0.pdf?site=nli
- Miura, A. (2022). The realities of the Xi Jinping administration's common prosperity. *Japanese Research Institute*. Retrieved from <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=102085>
- Miura, A. (2022). Why the Xi Jinping administration is rushing for "common prosperity." *Japanese Research Institute*. Retrieved from <https://www.jri.co.jp/report/asia/detail/13145/>
- President Xi declares the completion of the well-off society in his speech on the 100th anniversary of the founding of the Communist Party. (2021, July 8). *JETRO Business Brief*. Retrieved from <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/07/272c39bdd863549c.html>
- President Xi declares eradication of poverty. (2021, March 9). *JETRO Business Brief*. Retrieved from <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/526e6c97723d2df3.html>
- Takahashi, D. (2021). Efforts toward "common prosperity." *Japan External Trade Organization*. Retrieved from <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/8026251be5679d24.html>
- Xi Jinping pledged unification of Taiwan for long-term administration. (2022, October 16). *Nihon Keizai Shimbun*. Retrieved from <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM161M30W2A011C2000000/>
- Xi Jinping stresses promotion of common prosperity at party congress. (2022, October 16). *Nihon Keizai Shimbun*. Retrieved from <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM161100W2A011C2000000/>

Efficiency Analysis of the Double Reduction Policy in China

Sae Tanaka

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

On July 24, 2021, the General Office of the Central Committee of China's Communist Party and the General Office of the State Council jointly announced the idea of so-called "Double Reduction" policy by releasing a government policy document called "Opinions on Further Reducing the Burden of Homework and Off-Campus Training for Compulsory Education Students." "Double Reduction" in the document refers to a reduction in the total amount and time of commitment required by school homework and a reduction in the burden of off-campus or after-school training programs.

Based on the "Opinions," the Double Reduction policy is intended to reduce excessive study burdens and protect the health of students and relieve the financial burdens and anxiety of parents. In China, where students are required to survive a fiercely competitive entrance examinations, this policy gave an immense shock to the society.

It has been more than one year since the enforcement of the Double Reduction policy, and this paper aims to examine the ongoing changes in Chinese education and society that I have observed while I was writing the present paper (from September to November 2022). The paper also includes discussions of the major challenges of this policy and concludes by proposing some solutions to them.

The paper will first show that the policy has hardly been successful in its efforts for the alleviation of educational burdens on parents and children, one of the initial goals set by the government. Then, the following sections will examine major causes for this failure, focusing upon the educational elitism which is deeply entrenched in Chinese society. The paper will conclude by considering how to solve the problem of educational elitism and propose as one solution the importance of the educational reform, in particular in vocational training schools. In my opinion, respect for vocational or non-academic careers can be a remedy for the excessive emphasis on academic background, which, in turn, will contribute to a more effective enforcement of the Double Reduction policy.

2. An Overview of the Double Reduction Policy

The main goals of the Double Reduction policy can be classified into the following three groups: (a) Reduction of homework burden, (b) Improvement of after-school educational services at school, and (c) Reduction of off-campus educational burden.

(a) Reduction of homework burden:

Setting time limits for homework assignments at each grade level, prohibiting parents from checking and guiding homework at home; encouraging students to do household chores, sports, reading, and other extra-curricular activities in their leisure time, and so on.

(b) Improvement of after-school educational services:

Improving after-school educational services by schoolteachers; encouraging students to take e-learning courses developed under the auspices of the government, and so on.

(c) Reduction of off-campus educational burden:

Prohibiting the opening of new tutoring schools for students in all regions; forcing existing tutoring schools for students to re-register as non-profit organizations; prohibiting financing through the stock listing; prohibiting investment from investment companies; prohibiting educational services on weekends, holidays, and long vacations, and so on.

3. The Impact and Limitations of the Double Reduction Policy

According to several reports including, for example, one by the State Council Information Office and another by Jia Li and other co-authors, the implementation of the Double Reduction policy has decreased the homework assignments while it increased the time that children spend with parents both after school and on weekends. In addition, the mandatory non-profit status of tutoring schools and the ban on new entrants have encouraged the opening of so-called secondary subject classes such as sports, programming, dance, art, and music, and students who have more leisure time due to reduced homework have begun to attend these classes. On the other hand, despite the boldness and speed of the Double Reduction policy, its objectives still do not seem to have been fully achieved.

As a result of the forced nonproftization, many tutoring institutions needed teacher layoffs or faced bankruptcy, and some of the country's largest educational service companies such as New Oriental Education, Technology Group, and TAL Education Group struggled to survive. However, the effectiveness of the Double Reduction policy in regulating tutoring schools cannot be affirmed in a unified manner, as local government regulations to supplement the less concrete government regulations vary from region to region. For example, developed regions such as Jiangsu and Shanghai have enacted regulations to enhance the effectiveness of the Double Reduction policy, including school administration, assignment design, testing systems, and monitoring methods. On the other hand, regulations for educational services in second and third-tier cities are currently less strict than those in developed regions. It has been reported that several institutions are conducting tutoring services in the same manner as before the implementation of the Double Reduction policy,

after having devised a loophole method for declaring the name of their services and the nature of their business.

In addition, schoolteachers frequently make use of the Internet and their connections to sign contracts with families on an individual basis and provide instruction outside of school as tutors. Therefore, there are still families who send their children to cram schools or hire private tutors, and it is difficult to say that not only the economic burden on families but also the learning burden on students has been reduced. This situation may be due to the fact that second and third-tier cities have less incentive to set specific and strict regulations in conjunction with the Double Reduction policy since their economic development and higher education needs are higher than its educational reform. It is considered an urgent task to develop specific regulations that are uniform throughout the country and a system to approve and monitor each company.

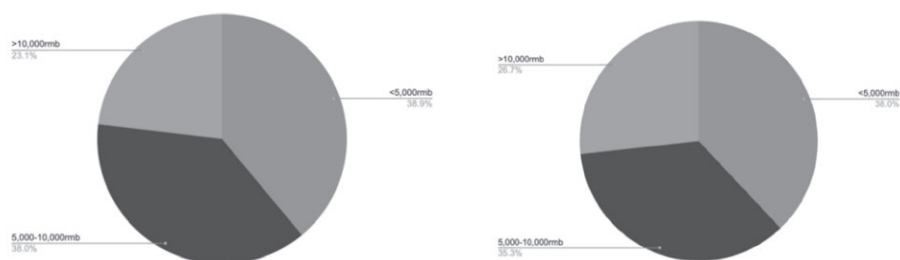
Moreover, it should be pointed out that although the Double Reduction policy is indeed a policy implemented with the objective of reducing the burden on students and parents, it has not established regulations regarding entrance examinations, which are becoming increasingly competitive in China.

Recent economic growth has accelerated the demand for highly educated personnel in companies. According to a survey conducted by the National Institute for Labour Policy and Training (NILPT), the highest wages are paid to postgraduates in China, followed by university graduates, junior high school graduates, and those with less than a that. The “2020 Fall Employment Report for College Graduates” released by the Chinese job site Jiren Invitation in 2020 showed that as of 2019 there was a close relationship between the college students graduated from and their average monthly wages, with top-tier universities accounting for most of the top 50 average monthly wages by university. Then has the Double Reduction policy given any impact on the average annual income by educational background? Unfortunately, no data was available this time, but it seems unlikely that the policy will affect the demand for educated personnel in companies. Thus, the tendency to emphasize academic supremacy and the conservative association between being better-educated and being better-off seems to remain unchallenged.

In China today it is widely believed that whether children can prosper or not depends more on parents’ wealth and efforts than on children’s own ability and efforts, and such a view is often termed “parentocracy.” In this social climate parents are inevitably driven to invest a lot in children’s education and enthusiastically seek educational support believing that it will help children go to a better university and live a richer life.

As I have mentioned earlier in this section, the Double Reduction Policy does not intervene in the entrance exam itself, but rather addresses problems in the “process” leading up to the exam, i.e., in school education and after-school tutoring; therefore, the policy is not going to reduce educational pressure on parents and children very effectively. The graphs below from Jin and Sun

(2022) demonstrate that there is no change in parents' financial investment in children's education before and after the implementation of the Double Reduction policy.



The Distribution of Monthly Extra Tuition Expenditures for Children by Parents before (left) and after (right) the policy implementation

All these suggest that China remains an academic meritocracy and the heavy financial burden of children's education on parents' shoulders has not been much eased even after the introduction of the "Double Reduction" policy.

4. Conclusion and Suggestions

The Double Reduction policy was enacted with the aim of reducing the burden on students and parents in two major areas: a reduction in school homework and a reduction in off-campus or after-school tutoring. However, the policy has not yet produced any conspicuous result largely due to the ambiguity in the regulations of private tutoring and the absence of concrete measures to address the very root of China's educational challenges, i.e., the problems regarding the country's university entrance examination system.

Here, I would like to propose that improving the quality of vocational schools could be a fundamental measure to make the Double Reduction policy more effective. In China, the career path after junior high school is determined by the score of the national standardized entrance examination called the "middle examination" held around June in the third year of junior high school. According to the result of this examination, about half of the junior high school students attend a regular high school, and the rest are required to attend a secondary vocational school. As mentioned earlier, due to the academic supremacy that permeates the Chinese labor market, vocational school graduates have limited career options. In Chinese society, where the status of a "well-read" person who works hard at his or her studies is highly respected, those who do not go on to high school but attend vocational schools are sometimes viewed with prejudice, and the supremacy of academic credentials in the labor market accelerates this view. Reducing the pressure on both parents and children to take entrance exams directly leads to a reduction in the

financial and emotional burden of attending school, and for this reason, it is considered essential to rethink the nature of vocational schools. Specifically, it is necessary to improve the quality of education by inviting people who are active in various industrial fields as lecturers and providing more specialized education and expanding students' career options in cooperation with companies. The improved quality of education in specialized skills provided in vocational schools can be an incentive for companies to hire graduates since they can be immediately effective in the workplace. The higher the value of vocational schools and their graduates in society, the better the job opportunities and the richer the lives of vocational school graduates will be. As a result, it would be possible to overcome not only the prejudice against them but also the academic supremacy of "going to a prestigious university is more important than anything else for success in society". This would greatly reduce the pressure and burden on students and parents and would ensure the effectiveness of the Double Reduction policy.

This paper has focused on the purposes, effectiveness, and challenges of the Double Reduction policy. As only a year and a few months have passed since the policy went into effect, the conclusions drawn are likely to be limited. To get a more accurate picture of the effectiveness of the policy, I will keep closely monitoring future developments in the Chinese educational community and society as a whole.

References

- Average monthly salary of Chinese university graduates, with Tsinghua University topping the list at 270,000. (2020, September 16). *AFP BB News*. Retrieved from https://www.afpbb.com/articles/-/3304783?cx_part=search
- Ding, M. (n.d.). China's educational culture in the context of changing education policy: "selection-enhanced" examination culture in the context of pseudo-equality. Retrieved from https://www.jstage.jst.go.jp/article/easoc/2021/11/2021_160/_pdf/-char/ja
- The General Office of the CPC Central Committee and the General Office of the State Council, the Central People's Government of the People's Republic of China. (2021, July 24). The opinions on further reducing the burden of homework and off-campus training for students at the righteous stage. Retrieved from http://www.gov.cn/zhengce/2021-07/24/content_5627132.htm
- The Japan Institute for Labour Policy and Training. (2002, January). The widening wage gap (by industry, education, gender, etc.). Retrieved from <https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2002/01/chinaP02.html>
- Jin, X., & Sun, Y. (2022, February). Does Double Reduction policy decrease educational pressures on Chinese family? *Proceedings of the 2021 International Conference on Education, Language and Art (ICELA 2021)*. Retrieved from <https://www.atlantis-press.com/proceedings/icela-21/125969958>
- Li, J., Li, X., Shi, A., & Yang, Q. (2021). The impact of the Double Reduction policy. *Proceedings of the 2021 International Conference on Education, Language and Art (ICELA 2021)*. Retrieved from

<https://www.atlantis-press.com/proceedings/icela-21/125969941>

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. (n.d.). School systematics in China.

Retrieved from

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/015/siryō/attach/1374966.htm

Zhang, L. (2022, February 28), The implementation of the Double Reduction policy: problems, causes, and suggestions. *Science Insights*, 40(3), 457–461. Retrieved from

<https://doi.org/10.15354/si.22.or010>

The Expansion of Live Commerce in China: Will the Booming Trend Take off in Japan?

Ryutaro Nakayama
Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

Until recently, purchasing products without going to retail stores was unthinkable. However, thanks to the rise of the Internet and the increased accessibility of online retailing websites, shoppers now can purchase almost any products online at home. Called online shopping or e-commerce, this new form of retailing business is being increasingly popular across the globe including Japan. In China, on the other hand, e-commerce underwent another transformation, providing its customers with a newer type of shopping service, and this service has now become the most prominent feature of China-style e-commerce.

Generally called “live commerce” or livestreaming e-commerce, this new retail service sells products online through live video streaming events while shoppers interact with the brand in real time. Summarizing the impact of this emerging trend, Mike George (2021) says as follows: “Livestream shopping is one of the hottest trends to emerge from a pandemic-scarred 2020, as retailers and brands embrace this virtual approach to engaging consumers.” Although live commerce existed in China even before the corona pandemic, it was not until after 2020 that it expanded its scale and scope so remarkably. It should be noted, nevertheless, that the impact of live commerce has still remained within China and that it has not been much popular yet in other countries including Japan. Though there should be various reasons behind this, it will be worthwhile considering why live streaming EC has been so remarkably successful only in China. Therefore, this report examines China’s livestreaming EC in terms of how it developed and what factors promoted its success and considers if the China-style live commerce has the potential to take off in Japan as well.

2. The Main Benefits of Live Commerce

As mentioned above, live commerce is a sales practice that combines the online sales promotion via live streaming with the shoppers’ instant purchasing of a featured product. Though similar to TV shopping channels, live commerce is unique in that it allows audience to interact with sellers through a chat function to ask questions or send text messages to gain the detailed information about the product. Moreover, compared to the conventional e-commerce retailing, this strategy benefits sellers by allowing them to provide detailed product information via video streaming, and it is something impossible when using still images like photographs.

Livestreaming e-commerce can be classified into two types. In the first type, the whole retailing businesses including the promotion and sales of the products are under the direct management by the manufacturers and dealers. The other type is characterized by online influencers, who is paid by mega livestreaming e-commerce platforms and demonstrate the products while responding to viewers' questions in real time. In addition, through a more personal connection with their audience, influencers can convert them into loyal fans and fuel their consumer appetite. Viewers' admiration for the influencers will encourage them to buy and use the featured product because they will think, "I want to use the same products as my favorite influencer is using." Furthermore, influencers can endorse credibility of the brands and tempt viewers to think, "I can believe the authenticity of the product because a celebrity influencer guarantees it."

3. The Evolution of Live Commerce in China

The idea of live commerce emerged as a brainchild of Chinese retail giant Taobao around 2016. As a new approach that combined an online livestream broadcast with an e-commerce store, live commerce was launched by Taobao and some other e-commerce platforms. Later, in 2019, Taobao Live became available as a separate app. In addition, Taobao Live established livestreaming channels of its own and made them available on China's major social networking platforms such as WeChat, Weibo and TikTok. Since 2020, the outing restrictions as a countermeasure against the coronavirus pandemic has contributed to the growing demand for live commerce. The gross merchandise value (GMV) of the live commerce transactions in China has continued to grow sharply since 2017 (Figure 1), reaching \$171 billion as of 2020. According to KPMG and the Ali Research Institute, the figure is estimated to amount to \$270 billion by 2021. Besides, *The 47th Statistical Survey on the Rise of the Internet in China* reports that the number of live commerce users reached 388 million by the end of 2020, accounting for 39.2% of all Internet users nationwide.

China's live commerce reached an estimated \$171 billion in value in 2020.

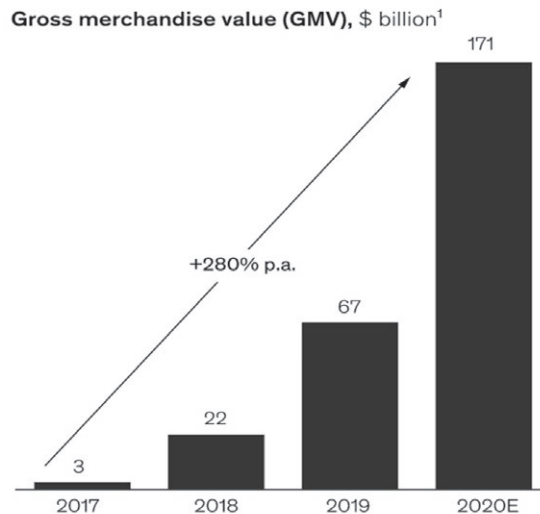


Figure.1: Gross Merchandise Value of China's Live Commerce Transaction

Source: McKinsey & Company, "It's showtime! How live commerce is transforming the shopping experience."

4. Main Factors behind the Evolution of China's Live Commerce

Next, I will examine the main factors behind the evolution of live commerce in China and try to consider why it advanced in the country more than anywhere.

4-1. Bringing Entertainment to Viewers

In addition to the product information, live streaming events provide viewers with a highly entertaining shopping experience by allowing them to participate in the live show through sending chat messages to the host or requesting him to demonstrate the use of the products. This kind of live interaction with famous influencers encourages viewers to place a high value on "from whom to buy products" instead of "what products to buy," and it is a new form of purchasing behavior which was not seen in the conventional retail shopping.

4-2. The Underdevelopment of TV Shopping Channels in China

Another reason why live commerce has been thriving in China more than in anywhere else lies in the country's underdeveloped home shopping TV networks. In China, a launch of a TV selling channel is required to obtain an official approval issued by the State Administration of Broadcasting and Television, which has been an obstacle to the popularization of TV shopping channels among Chinese consumers in general. Thus, China's live commerce benefited from the

absence of competitors over home shoppers.

4-3. The E-commerce Platforms for the Exclusive Use by Chinese Users

As I have discussed earlier in “3. The Evolution of Live Commerce in China,” live commerce was pioneered by Taobao in 2016. Another reason for the underdevelopment of live commerce in outside China is contributed to the absence of e-commerce platforms that are meant for the exclusive use by domestic users.

5. Will Live Commerce Take Off in Japan?

The first question to consider is whether the background factors that I discussed earlier in Section 4 can be found in the e-commerce industry in Japan.

First, let us examine TV shopping channels in Japan. Currently there is a vast TV shopping market in Japan, making an estimated 500 billion yen as of 2015. Its main users are the elderly, and considering the country’s increasing rate of population aging, a rapid expansion of a live commerce market is unlikely to take place unless TV shopping loses its popularity among these aged shoppers.

The second thing to consider is the existence of an e-commerce platform run by domestic enterprises. According to *2018 Survey Report on Usage Time of Information and Communications Media and Information Behavior* by the Information and Communications Policy Research Institute of the Ministry of Internal Affairs and Communications, the top three of the SNS available in Japan are LINE (83.2%), YouTube (75.7%), and Twitter (37.3%). It should be noted that except for LINE, the other two are foreign enterprises based in the US, which are under the strong influence by the fundamental principles formulated by the U.S. headquarters. In addition, given that LINE is fundamentally a messaging application for interpersonal communication, it is unlikely that it will contribute to the development of live commerce in Japan. In a sense, because of the absence of online video sharing platforms headquartered in Japan, the future of the country’s live commerce market inevitably relies on foreign social networking. As for the e-commerce market in Japan, Amazon and Rakuten are the two major players. What is noteworthy here is that Rakuten used to provide a livestreaming service called “Rakuten Live.” However, the service was never successful and terminated in two years after the launch. The service was so short-lived because of its failure to obtain the favor of major popular influencers. In Japan, leading influencers normally use Instagram and YouTube, and Rakuten Live lost the competition with them. One reason for Rakuten’s defeat is that it failed to offer new type of services and differentiate itself from the existent video sharing platforms like YouTube. For example, according to a survey conducted by Ebily Corporation in 2018, a YouTuber with the handle name of “Hoshinoko CH” successfully secured sponsorship from 36 companies, demonstrating an overwhelming popularity of YouTube in Japan’s livestreaming market, especially among young users. Typically, these influencers a series of steps when they post

their videos on YouTube: they make a contract with sponsoring companies, promote the products of those companies in their streaming videos (These videos are edited video contents and the main media form provided for YouTube viewers.), add the companies' URLs to the description of their video contents, and encourage viewers to purchase the featured products. In this respect, YouTubers are similar to livestreaming event hosts because both commonly try to arouse viewers' desire to purchase (as I have discussed earlier in Section 2, viewers will be interested in the product because they trust and admire the hosts of the streaming videos.) Furthermore, YouTube videos are not live shows but recordings, so viewers can watch them any time they like, and this is a major advantage that is not gain from live commerce. In Japan, where 75.7% of the population is YouTube users, influencers do not have a strong incentive to leave it for an alternative like Rakuten Live. YouTube, however, is fundamentally a platform for sharing "edited videos," so it does not provide an appropriate business environment for live commerce to grow.

In summary, YouTube provides a quasi-livestreaming commerce environment for Japanese audience, and the purchasing behavior of young YouTube viewers in Japan are similar to that of the shoppers in livestreaming commerce. Nevertheless, YouTube does not have any competitors in Japan's social networking market, and this has resulted in the lack of momentum in both influencers and their sponsoring companies to seek an alternative to YouTube. Since YouTube mainly aims to provide a platform for sharing edited videos but not live streaming shows, it is very unlikely that livestreaming commerce will grow on YouTube. Furthermore, being a U.S.-based company, YouTube is not going to offer a live commerce function that can directly mirror the needs and preferences of Japanese consumers. For the reasons discussed above, it seems quite unlikely that the rise of live commerce trend seen in China will be replicated in Japan.

6. Conclusion

In this report I have examined some characteristic features of the development of live commerce in China and discussed if a similar business model has the potential for growth in Japan. It has become clear that China's live commerce has been built by China-based social networking platforms, and this has given an edge to the country's rapid rise of live commerce. In other words, China's live commerce trend bears a uniquely Chinese cultural feature that directly reflects Chinese users' needs and interests, and this localistic stance has contributed to the evolution of livestreaming commerce that cannot be found anywhere else in the globe. As for Japan, on the other hand, the nation's declining birthrate and aging population will increasingly drive Japanese companies to look overseas and find new markets outside of Japan. For these companies, the knowledge and understanding of the basic structure and characteristics of live commerce will provide some useful ideas to find strategies for their overseas business expansion in the future.

References

- Arora, A., Glaser, D., Kim, A., Kluge, P., Kohli, S., & Sak, N. (2021, July 21). How live commerce is transforming the shopping experience. *McKinsey Digital*. Retrieved from <https://www.mckinsey.com/capabilities/mckinsey-digital/our-insights/its-showtime-how-live-commerce-is-transforming-the-shopping-experience>
- George, M. (2021, January 8). Livestream shopping is the next big thing in retail. *Fortune*. Retrieved from <https://fortune.com/2021/01/07/livestream-video-shopping-hsn-qvc/>
- National Institute of Information and Communications Policy, Ministry of Internal Affairs and Communications. (2019). *2018 Survey Report on Usage Time of Information and Communications Media and Information Behavior*.
- A survey on the Internet usage in China during the second half of the FY 2020 (The 49th China Internet development statistics). (2022, April 7). *Clara Online*. Retrieved from https://consulting.clara.jp/media/china_internet_statistics49/
- Takahashi, M. (2020, December). China's live commerce market expanding. *Mitsui & Co. Global Strategic Studies Institute Monthly Report*. Mitsui & Co. Global Strategic Studies Institute.

Inequality in Educational Opportunities in China: Expansion of Higher Education and the Problem of Education Costs

Shin Masaki

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

The Double Reduction Policy announced by the Chinese Communist Party authorities in July 2021 calls for the reduction of the home study burden for students in compulsory education institutions (primary and secondary education institutions up to elementary middle school) and the diversification and expansion of school services. The policy also imposed strong regulations on out-of-school educational institutions, such as allowing them to operate only on a non-profit basis under strict examination and approval by the relevant authorities, and not allowing them to offer new subject studies. According to a study (Chen, 2020) analyzing the impact of the Double Reduction policy on stock prices, the major players in the tutoring school industry such as TAL Education Group, Gaodu Group, and New Oriental Education Technology Group have lost a combined market value of RMB800 billion from their highest prices. The tutoring industry, students, parents, and schools have all been severely affected. As a background to this policy, it has been pointed out that these companies including New Oriental have dramatically increased their presence in the market over the past decade, with their stock prices growing more than tenfold rapidly, and that the Chinese authorities may have imposed strong regulations to restrain them. On the other hand, the CCP has officially set out to reduce the burden on students and families. As for the students, the common university entrance examination is often referred to as their major burden to carry; however, if we focus on their parents, it will become clear that they need to bear enormous financial burden to send their children to universities and other institutions for tertiary education. This paper analyzes how the issues of educational opportunities and costs surrounding higher education and higher studies in China have changed and attempts to clarify the background of the socioeconomic disparities that led to the introduction of the Double Reduction policy.

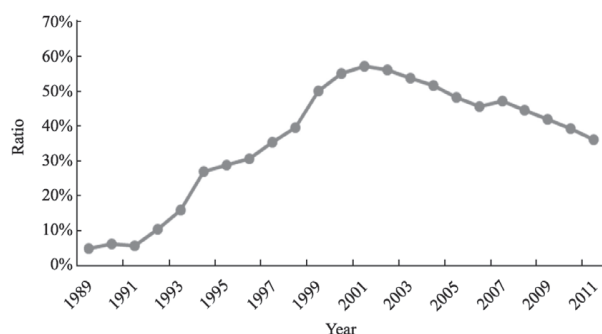
2. A Rise of College Enrollment Rates and Regional Disparities

China's Ministry of Education reported that China's total higher education enrollment rate will reach 57.8% in 2021, up from 30% in 2012. According to the ministry, as of 2021, more than 44.3 million students were studying at higher education institutions nationwide, making it now the largest higher education system in the world. According to the ministry's survey, China's higher education enrollment rate has dramatically increased in recent years, from 3.4% in 1990 to 12.5% in 2000. However, the growth in college enrollment rates has been observed mainly in urban areas,

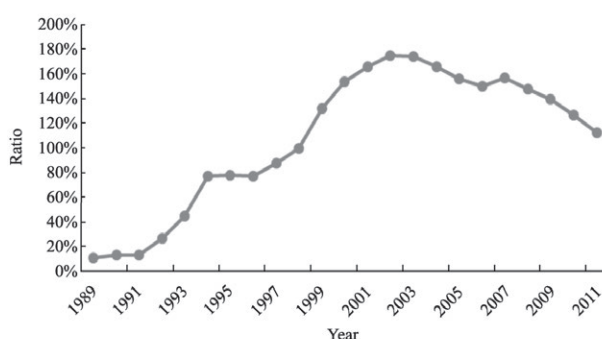
with limited growth in rural areas. Wang and Xiao (2017) analyzed regional differences in higher education in different regions of China using the average number of undergraduate students per 100,000 population in each Chinese province in 2015 as an example. The three eastern provinces with the highest number of undergraduate students per 100,000 population are Beijing (5218), Tianjin (4185), and Shanghai (3330) from the top. The lowest number of undergraduates per 100,000 population is in the three western provinces, followed by Tibet (1766), Yunnan (1819), and Guizhou (1819). The study also calculated the region's annual GDP growth rate and higher education growth rate to calculate the contribution of higher education to the region's GDP growth. The study showed that eastern regions of China, such as Beijing, Shanghai, Tianjin, and Shandong, generally have a higher contribution rate of higher education to economic growth, while western regions, such as Xinjiang, Tibet, and Qinghai, generally have a lower contribution rate of higher education to economic growth. It can be pointed out that while access to higher education is improving in China as a whole, regional disparities are widening in terms of both the rate of advancement and the contribution of higher education to economic growth.

3. A Decline in Tuition Fees at Institutions of Higher Education and Its Impact

In China in the 1990s, actual tuition fees were largely at the discretion of each educational institution. The process of setting tuition standards was divided into two stages: the education administrative departments and price bureaus of each province, city, and autonomous region determined the tuition collection standards for the higher education institutions under their jurisdiction, and each institution used its discretion to set tuition standards for each major within the scope set by the education administrative department and price bureau. Since 2001, the tuition standards of higher education institutions have been subject to strict government audits, and university tuition has been declining and remaining at a high level. By comparing the ratio of college tuition to GDP per capita in the 1990s and 2000s, Chen, Liu, and Wu (2020) conclude that the decline in college education spending has increased intergenerational mobility to access education. In other words, children were more likely to access higher education even if their parents were not highly educated. These graphs also show urban-rural disparities, but the situation has improved in both urban and rural areas, the ad can be evaluated as a result of China's higher education policy in the 21st century, which has significantly improved the household burden after entering higher education and achieved the desired outcome of increased intergenerational mobility. The number of students in formal higher education institutions per 1,000 students has increased by 1.5 times.



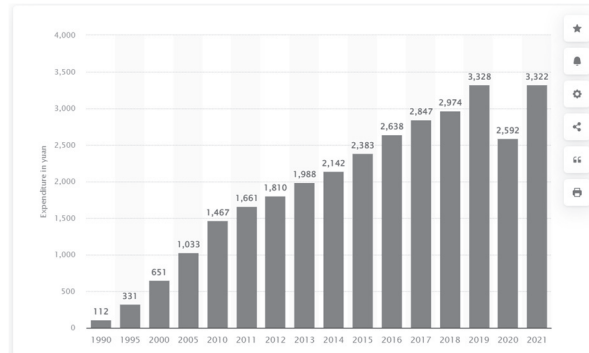
Annual tuition fees per student at formal higher education institutions/per capita disposable income of urban residents (from Chen, Liu, and Wu (2020))



Annual tuition fee per student in formal higher education institutions/per capita disposable income of rural residents (from Chen, Liu, Wu (2020))

4. Rising Burden on Urban Households

As we have seen, since 2000, China has tightened its higher education funding decision-making process, and there has been a diminishing trend in university tuition as a percentage of GDP per capita due to policy factors, so to speak. This has contributed to increased intergenerational mobility in access to higher education. However, this does not necessarily mean that the burden of higher education on households has decreased; other factors have been reported to have increased the household burden.



Annual educational, cultural, and recreational expenditures per child for private households in urban China (from Statista website).

This graph, compiled from data provided by the Statistics Department of China's Bureau of Education, shows the annual per-child spending on education, culture, and recreation by private households in urban China from 1990 to 2021. Even considering the growth rate of income levels, it can be seen that the burden is increasing year by year. The figures include spending not only on education, but also on culture and entertainment, and while this is largely due to the nature of the increase in spending on luxury goods as income levels rise, it is also thought to be partly due to the rise in education spending. In particular, the figure has doubled in the last 10 years, indicating that the burden of spending on children has increased in areas other than tuition fees paid to formal educational institutions.

5. Conclusion

In this report, I have first discussed the increase in China's higher education enrollment rate, and then identified the problem of regional disparities in the rate. The report then focused on the burden of education costs on households and pointed out the possibility that, while intergenerational mobility of education has increased due to policy cuts in university tuition, spending for children outside of educational institutions has increased sharply, particularly spending on out-of-school cram schools, and tutoring for university entrance exams, and that this has put pressure on households' financial burdens. The strong restrictions placed on out-of-school educational institutions in the Double Reduction policy announced in July 2021 are thought to be aimed at reducing the cost of out-of-school education in light of these current problems. The Double Reduction policy can also be seen as an indication of the Chinese government's strong sense of crisis over the declining birthrate. Even after the abolition of the one-child policy, the birth rate has continued to decline. Given that in China today, education costs account for a large portion of child-rearing expenses, the reduction of the financial burden of education is an issue that China's

government should urgently address.

References

- Chen, X. (2022). The impact of Chinese “Double Reduction” policy on listed educational tutoring institutions. *www.atlantis-Press.com*; Atlantis Press.
<https://doi.org/10.2991/aebmr.k.220307.326>
- Chen, Y., Liu, Q., & Wu, K. (2020). Tuition fees for higher education and intergenerational mobility in China. *Front. Econ. China*, 15(3): 396–432.
<https://doi.org/10.3868/s060-011-020-0016-1>
- The State Council, The People’s republic of China China’s higher education enrollment rate reaches 57.8%. (n.d.).
https://english.www.gov.cn/statecouncil/ministries/202205/17/content_WS62833890c6d02e533532aca9.html
- Statista. (2022, August 8). Per capita spending of urban households in China on education/leisure 1990-2021. <https://www.statista.com/statistics/278863/per-capita-expenditure-of-private-households-in-china-on-education-and-leisure-since-1990/>
- Wang, L., & Xiao, W. (2017). Higher education development and regional differences in China. *Eurasia Journal of Mathematics Science and Technology Education*, 13(10), 6689-6698.
- Zhang, W., & Bray, M. (2021). A changing environment of urban education: historical and spatial analysis of private supplementary tutoring in China. *Environment and Urbanization*, 33(1), 43–62.
<https://doi.org/10.1177/0956247820981820>

The Progress of Women's Empowerment in Modern China: Its Strengths and Drawbacks

Rina Motomiya

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

“Women can hold up half the sky (婦女能頂半边天),” said Mao Zedong, the founder of the People's Republic of China. As this quotation indicates, in China the percentage of female workers has always been high, and the majority of households are dual-income¹. In addition, the Chinese government has been making positive efforts to promote gender equality, formulating a series of laws to address the gender discrimination. The legislation for gender equality includes, for example, the Marriage Law in 1950, the Anti-domestic Violence Law in 2016, and the Law on the Protection of Women's Rights in 2022 to name a few. Nevertheless, China is also the birthplace of Confucianism and used to be a Confucian nation, where the traditional values based on a feudal patriarchal system persisted for a long time. In my opinion, if we examine the change in the social perception of women in modern China and the enduring impact of that change on the women's conditions in the present China, we will be able to gain a new insight into how to empower women in such countries like Japan, where gender equality lags behind the global standard even today. In this paper, therefore, I will aim to examine the characteristic features of women's empowerment movement in China since its modernization period in the nineteenth century and identify the strengths and drawbacks of the female empowering process in China by comparing it to that of modern Japan.

2. The Roles and Rights of Women in China

2-1. Beginning of the Modernization:

Foundation Period of the People's Republic of China (Mid-19th Century-1949)

After the mid-nineteenth century, the frequent outbreaks of war with the Western powers such as the Opium War and the Sino-Japanese War drove China to modernize its national administration as a means of decreasing the risk of colonization by the West. According to Takashima and Sakamoto (2018), women in modern China was given the role of becoming the country's “labor force” and “population reproducer,” and thus the promotion of women's

¹ As of 2019, the women's employment rate in China was 60.6%, exceeding those of Japan (53%), America (58%), and the UK (58%); however, that figure was lower by more than 10% compared to that of 20 years ago (Katayama, 2021). Furthermore, as of 2009, the ratios of dual-income households were 94.1% in Shanghai and 89.3% in Beijing respectively, vastly exceeding 36.6% in Tokyo (Mochida, 2009).

liberation was an integral part of the nation's modernization process. During the last period of the Qing dynasty, women's liberation was led by intellectuals such as Liang Qichao (梁啟超) and Kang Youwei (康有為), who sought to liberate women's body and mind through their movements for female education and anti-foot-binding. We can see that in the minds of these intellectuals, modernization and women's liberation were closely associated partly because they perceived China as the "sick man of East Asia" after the country had lost in the Opium War, the Sino-Japanese War, and its diplomatic negotiations with the West. Thus, women's liberation in modern China was not necessarily sought for its own sake but rather for the modernization and de-feudalization of the whole nation to win the competition with the Western powers.

Let us closely look at the anti-foot-binding movement, for example. According to Sakamoto (2018), with the development of the anti-foot-binding movement, the national perception of foot-binding changed from a symbol of "barbarism" or "defeat" to that of a "national shame," and consequently, the movement increasingly began to be associated with the nation's political goals such as national prosperity and honor, the achievement of revolution, the fight against feudalism, wartime mobilization, and the increase of productivity. Thus, in some regions foot-binding was banned, and the offenders were harshly punished by not only imposition of fines but by some corporal punishments such as forced undoing of once-bound feet, forced labor, and being paraded through the streets. Nevertheless, Chinese people's perception of small feet as women's beauty never changed, and there were many women who would not comply with the ban even if they were punished. Furthermore, once feet had been bound, the bones were deformed and would never heal even when the feet were undone. Consequently, the anti-foot-binding movement ended up inflicting further pain on the mind and body of women in China.

In addition, in the early twentieth century, some Chinese intellectuals advocated an idea of women as the "mother of the nation." By emphasizing women's social role as the nation's mother instead of treating them as individual citizens with human rights, this idea successfully inflamed nationalism among the Chinese, but it also resulted in the exclusion of women from China's politics. Besides, as Grove (2018) points out, in the early twentieth century female education gradually grew, and women's participation in labor force increased, but during the wartime such social climate was quickly replaced with an opinion that "women should go back home" so that men's employment could be secured. Thus, the women's liberation during this period was sought for the sake of the nation's modernization but not for the protection of the rights of individual women. In this sense, women's liberation ironically helped the persistence of China's traditional patriarchy.

2-2. Foundation of the People's Republic of China (1949-1978)

In China, legal gender equality was accomplished by new legislation including the following: the enactment of the Marriage Law in 1950, which ensured freedom of marriage, monogamy and gender equality in married life,² and the stipulation in the Constitution issued in 1954 that women enjoy equal rights with men in all spheres of life. As Kato (2013) noted, the Chinese Communist Party promoted women's participation in labor force because it considered that gender equality in politics and education would be achieved only where economic equality was firmly established; as a result, there was a significant increase in the employment rate during this period. Women's participation in labor force and their representation in society increased especially during the Great Leap Forward (1958-1960) and the Cultural Revolution (1966-1977). During the Great Leap Forward, women worked in agriculture, irrigation construction and so on and contributed to the alleviation of labor shortage; during the Cultural Revolution, they were employed in those industries that had been once dominated by male workers such as mining and construction, which resulted in the promotion of gender equality. However, the notion of gender equality in those days didn't take account of physical difference between men and woman such as menstruation and tried to literally equalize both sexes. Consequently, there were cases of gynecological diseases caused by severe working conditions (Kato, 2013).

Li Xiaohe (李小河), who pioneered in women's studies in China, once said, "If men and women were equal, and they were totally the same, why are we facing the present situation [the situation where women are forced to conform to masculine norms]?" (as cited in Akiyama, 2000). Quoting Li's statement, Akiyama argues that in China during those periods gender equality was achieved to some extent, but it remained fundamentally a male dominant society. Besides, according to Grove (2018), in urban China workers belonged to occupational groups called "danweis" (单位), which provided the member households with housing, daycare, and maternity leaves. In this sense, the work environment was supportive enough for urban female workers. However, these measures were implemented not because female workers were entitled to the rights of women but because they were granted the rights of "workers." Besides, if there was a conflict in a married couple over the pursuit of their careers, their priority was normally the husband's career. All these examples

² It should be noted that this marriage law was not broadly accepted immediately after the enactment by the citizens. Sui (2022) gives some examples as follows: (1) In the mining areas, where the residents were overwhelmingly male, the law enforcement was opposed or sometimes not even made public because the law presupposed marriage by love matching but people thought it would deprive single men of their marriage opportunities; (2) Some wealthy Communist Party members divorced their aged wives under the pretext of marital discord; (3) Some women justified their acts of adultery on the grounds of the marriage law. As these cases indicate, the marriage law made considerably negative impact, but it was gradually accepted across the country.

will suggest that during this period, both women's own efforts and the government support brought about a sharp rise in women's labor force participation rate in China; nonetheless, the social climate of China remained male-dominant as ever.

It should be also noted that the major participants in the feminism movement in this period were limited to either a government organization named All China Women's Federation (ACWF) or those researchers who specialized in women's studies or feminist theories, and that the participation by organizations or individuals other than these two were strictly restricted by the government.

2-3. Reform and Opening-up to the Present (Since 1978-)

According to Kato (2013), before the opening-up period, it was the government's obligation to provide urban workers with proper employment and offer special support for women in the workforce, especially while they were pregnant or raising children. However, after the implementation of the opening-up policies, women workers were increasingly considered to be a costly labor because they were unwilling to work overtime and take maternity leave, and they eventually began to be excluded from the employment market. Furthermore, there was a negative legacy from the period before the opening-up: based on the theory that gender equality in politics and education would follow economic equality, the Chinese Communist Party did not take any measures to rectify educational gender inequality before the opening-up. The party's negligence like this resulted in women's inferiority in their academic abilities and educational qualifications, which, in turn, became an obstruction of women's employment.

However, the party continued to pursue gender equality and began to draw up new legislation to take the country's gender equality to the next level. In general, prior to the opening-up, gender equality in China remained a legislative achievement. However, according to Angeloff and Lieber (2012), after the opening-up, the party began to aim at gender equality at a more practical level and made a series of laws to provide more substantial protection of women's rights including, for example, the following: equal right to inheritance (1985), equal access to compulsory education (1986), protection of motherhood during pregnancy (1988), the equal employment opportunity law for men and women (1994). There are some other factors behind the rise in female workforce: the increased educational opportunities for women as a consequence of the one-child policy, the increased demand for workforce caused by the rapid economic growth, and women in the workforce as the social norms since the times prior to the opening-up. Because of these factors, the rate of female labor force participation in China was kept constantly high before the opening-up; however, after the opening-up, social welfare measures for child-rearing families were reduced, and many women in China today are struggling to strike a balance between motherhood and their careers just like women in developed countries, and those who give up their careers and choose to be full-time homemakers are on the rise³.

Feminism movement in China underwent some significant changes after the opening-up. Prior to the opening-up, the major players in the movement were limited to the government organization ACWF and researchers in women's studies. After the opening-up, on the other hand, NGOs, NPOs, and other individual activists emerged and started to play an important role in the movement. According to Ohashi (2018), though being a government organization, ACWF does not always take a pro-governmental position. For example, immediate after the opening up, the government discussed the policy making based on the "women should go back" theory, but ACWF opposed it and made the government withdraw the idea; thus, ACWF acts for women's empowerment through cooperative negotiation with the government instead of uncritical obedience to it. Besides, the opening-up also increased the diversification of women's employment, and this change promoted the establishment of various NGOs and NPOs as entities that empower women the way ACWF cannot. In China, non-governmental organizations need to be under the supervision by the governmental organizations in authority, so they are subject to the strong influence by the central government. In reality, however, the actors in the feminism movement in today's China are becoming increasingly diverse: some of the existent organizations are not affiliated with the authorities, and some others are in cooperation with ACWF.

Discussing the characteristic features of feminism movement in China, Akiyama (2018) points out the use of performance art. For example, in the 2000s, a group of Chinese university students gave a stage performance in the Chinese language of *The Vagina Monologue*, a play written by an American playwright Eve Ensler, based on women's experiences related to their gender and body. Through this acting project, the participants gained a new perception of their gender and body, and some of them began to identify themselves as feminists. In the 2010's, China's feminist movement grew more radical and developed into various protest movements including "the restroom occupation movement" which called for the increase of women's restrooms, an anti-domestic-violence movement made by the campaigners wearing bloody bridal gowns, and a protest against gender discrimination in employment led by those who dressed as the legendary female warrior "Hua Mulan." More recently, however, those movements which are beyond the authorities' supervision are increasingly regulated by the government. For example, the arrest of so-called "feminist five" in 2015 (Browne, 2015) and a series of the failures in the lawsuits against the alleged sexual harassment, which were supported by the "#MeToo" movement (Nakazawa, 2021), attest to the stricter control by the authorities.

³ See the note 1 above.

2-4. Gender Equality in China and Japan: A Comparison

Gender equality in China was fundamentally led by the government and driven by national motivations such as the nation's need for modernization and social development. Characteristically, China's fight against gender inequality can be differentiated from that of Japan in two respects. First, liberation of women is perceived as part of much larger political goals of the nation. Second, the liberation movement is mainly led by the ruling elite such as the central government and a group of intellectuals. In this section, I would like to discuss some of the major factors that are behind the different features of gender equality in China and Japan.

As I discussed in Section 2-1, during the early stages of China's modernization, women's liberation was promoted not for its own sake but for some political reasons, in particular, the nation's modernization. On the other hand, in modern Japan, women's liberation was not considered to be integral to the nation's modernization process; instead, Japanese society was revolving around its ancient patriarchal system called "ie" (家制度), and under this system the privileged (normally male) family head had a strong power over the lives of the other family members, guiding them to devote themselves to the government policy of "the creation of national prosperity by military strength (富国強兵)." The difference like this is attributable to the difference in the self-perception of each nation. In China, after having experienced a series of military and diplomatic defeats against the great powers, the citizens began to perceive themselves negatively as the "sick man of East Asia." And it was this sense of defeatism that drove them to seek the achievement of national reform and modernization. In Japan, by contrast, the nation's positive experiences such as its victory in the Sino-Japanese War and the revision of unequal treaties with Western powers allowed the citizens to possess a more assertive perception of their nation; as a result, social reform was not earnestly called for. The difference between the two nations in their perception of gender equality has continued to exist until today. The Chinese Communist Party pursues gender equality through legislation and sometimes severely cracks down on civil protests; in Japan, the public awareness of gender discrimination has remained low, making it hard to build a national consensus about effective measures to achieve gender equality.⁴

As I have mentioned earlier in Section 2-3, in China, performance art is one major form of participation in feminist movement. As to the performance art and gender equality in Japan, Akiyama (2018) says that it used to take an important role in the "Women's Lib" movement during the 1970's, but it gradually lost its influence while the notion of feminism was increasingly turning more academic with the rise of pedagogical subjects such as women's studies and gender studies.

⁴ One example is the selective dual surname system for married couples. According to the Ministry of Justice, the system has been under deliberation since 1991, and in an opinion poll by the Cabinet Office conducted in 2022 revealed that nearly 70% of the respondents were supportive of allowing wives to use their maiden names. The application of the system, however, is yet to be realized (NHK, 2022).

As of today, it is very rare to see performance art being used as a means for feminist movement in Japan. Recently, the major driving force of feminism in Japan are social movements such as “#MeToo” and “#KuToo” via social media and various forms of women’s empowerment by NGOs and NPOs.

3. The Strengths and Drawbacks of Women’s Empowerment in China

In China, equality between men and women has been promoted mainly under the leadership by the central government, and the government’s serious commitment to the creation of legal framework for closing gender discrimination is one positive aspect seen in women’s empowerment in China. While the government clamped down on the “#MeToo” movement in 2021, it also enacted the women’s rights law in October 2022 and prohibited discriminatory treatment of women including sexual harassment, discrimination against women in the workplace who are expecting and taking maternity leave. On the other hand, government intervention has also caused a negative consequence to women’s empowerment. The most serious problem is the strict control and crackdown of the civic movements by the government. The fear of oppressive measures will silence the citizens, and this will eventually make it impossible for the government to grasp the reality of the social problems, which often do not come up to the surface. If there emerges a vast discrepancy between the government’s perception and the public awareness of the social issues, the strong political leadership will not benefit but only harm the nation’s interests.

To avoid this situation, Chinese government will need to establish a social structure where citizens can voice and express their needs and opinions candidly and address social problems without resorting to cracking down civic campaigns. Unlike more heavily political campaigns such as regional independence movements, the political influence of the civic movements for women’s rights will be limited and is unlikely to cause unrest in the rule by the central government. The Chinese government should be aware of this and needs a more flexible approach to civic movements.

4. Conclusion

As I have discussed so far, women’s empowerment in China was characteristically led by the nation’s political leaders or the central government, who believed that the liberation of women was integral to their grander goal of the nation’s modernization. In the early modern period, China was under the pressure from the Western powers, and the Chinese government realized the urgent need of social reform. Since then, the progress of gender equality in China has always been supported by the strong political leadership in a top-down style. Although not completely devoid of some drawbacks, China’s government-led approach to women’s empowerment effectively raised ordinary people’s awareness of women’s problems and contributed to the promotion of women’s

rights and interests. More challenges lie ahead on China's progress toward gender equality, though. It is particularly needed that the government will listen to the voices of both women themselves and the Chinese public in general and make more efforts to improve the existent measures and legislation, in particular, without imposing oppressive measures to control civic activities.

Finally, while writing this paper, I have found that there are broad range of arguments about women in China and their situations, and that the opinions are divided over the achievement gender equality in China. Besides, statistical data, too, did not always agree with each other. Therefore, I found it quite hard to draw any definitive conclusion about the accomplishment of gender equality in China, and I cannot say for certain except that China is still in the process of closing gender inequality and facing some serious challenges to overcome. There is room for further research, and I would like to continue to investigate the situation of women in today's China and the true nature of their problems.

References

- Akiyama Y. (2000). Thought formation in women's studies in China. *Women's Studies*. Journal of Women's Studies Association of Japan, vol.8, pp. 8-29. Retrieved from https://doi.org/10.50962/wsj.8.0_8
- Akiyama, Y. (2018). Chapter 18: The development of feminism and women/ gender studies in China. In M. Obama, W. Shimokura, A. Sasaki, W. Takashima, & S. Egami (Eds.), *An Introduction to Gender History Studies in China* (pp. 421-436). Kyoto: Kyoto University Press.
- Angeloff, T., & Lieber, M. (2012). Equality, did you say?—Chinese feminism after 30 years of reforms. *China Perspectives*, 5. Retrieved from <https://doi.org/10.4000/chinaperspectives.6014>
- Browne, A. (2015, July 21). Xi turns back the clock on women's rights in China, *The Wall Street Journal*. Retrieved from <https://jp.wsj.com/articles/SB10941096811911123634004581121790219170376>
- Egami, S. (2018). Chapter 11: A study of family, love, and gender in modern China. In M. Obama, W. Shimokura, A. Sasaki, W. Takashima, & S. Egami (Eds.), *An Introduction to Gender History Studies in China* (pp. 281-300). Kyoto: Kyoto University Press.
- Grove, L. (2018). Chapter 12: Female labor in modern China. In Obama, In M. Obama, W. Shimokura, A. Sasaki, W. Takashima, & S. Egami (Eds.), *An Introduction to Gender History Studies in China* (pp. 301-320). Kyoto: Kyoto University Press.
- Katayama, Y. (2021, Mar. 29). China continues to promote female labor force participation, while postponing senior labor force participation until later. *NLI research Institute*. Retrieved from <https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=3219>
- Kato, Y. (2015). Employment, education, and political participation of women in China during the reform and opening-up period. *Bulletin of the Graduate School of Education, The University of Tokyo*, 53, 43-54. Retrieved from <https://doi.org/10.15083/00031038>

- The Ministry of Justice. On the selective married couple surname system (So-called selective married couple dual surname system). Retrieved from <https://www.moj.go.jp/MINJI/minji36.html>
- Mochida, S. (2009). Part 2, Chapter 3: Work-life balance for fathers. In T. Shiomi, M. Ohinata, & Y. Fukumaru (Eds.), *The 2nd Survey Report on Fathers of Infants 2009* (pp. 127-135). Tokyo: Benesse Educational Research and Development Institute. Retrieved from <https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=3219>
- Nakazawa, M. (2021, Dec. 27). China's courts rule against sexual assault victims in China while the government strengthens the crackdown on the #Me Too movement. Proving the facts of harassment is a major obstacle to the victims' justice. *Tokyo Shimbun Web*. Retrieved from <https://www.tokyo-np.co.jp/article/151265>
- NHK. (2022, Mar. 25). An opinion poll over the selective surnames for married couples conducted by the Cabinet Office. *NHK News Web*. Retrieved from <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220325/k10013551981000.html>
- Obama, M. (2018). Chapter 13: Foundation of the People's Republic and the transformation of gender order in China. In M. Obama, W. Shimokura, A. Sasaki, W. Takashima, & S. Egami (Eds.), *An Introduction to Gender History Studies in China* (pp. 321-336). Kyoto: Kyoto University Press.
- Ohashi, F. (2018). Chapter 14: A study of the reorganization of China's gender order during the reform and opening-up period: with a special focus on the Women's Federation Network. In M. Obama, W. Shimokura, A. Sasaki, W. Takashima, & S. Egami (Eds.), *An Introduction to Gender History Studies in China* (pp. 337-357). Kyoto: Kyoto University Press.
- People's Daily Online in Japanese. (2022, Nov.1). The bill of the amendments to the Women's Rights and Interests Security Law is passed. The emphasis is placed on the protection of women's personal dignity. Retrieved from <http://j.people.com.cn/n3/2022/1101/c94475-10165870.html>
- Qi, W. (2018) Young feminist activist in present-day China. *China Perspectives*, 2018/3, 58-68. Retrieved from <https://doi.org/10.4000/chinaperspectives.8165>
- Sakamoto, H. (2018). Chapter 9: Nationalism and gender. In M. Obama, W. Shimokura, A. Sasaki, W. Takashima, & S. Egami (Eds.), *An Introduction to Gender History Studies in China* (pp. 239-258). Kyoto: Kyoto University Press.
- Su, F. (2006) Gender inequality in Chinese politics: an empirical analysis of provincial elites, *Politics and Gender*, 2, 143-163. Retrieved from <https://doi.org/10.1017/S1743923X06060077>
- Sui, Y. (2022). The transformation of Chinese society observed in the enforcement of the Marriage Law in 1950. *Studies in Social Sciences*, 73,67-79. Retrieved from https://doi.org/10.34607/jssiss.73.1_67
- Takashima, W. (2018). Foreword. In M. Obama, W. Shimokura, A. Sasaki, W. Takashima, & S. Egami (Eds.), *An Introduction to Gender History Studies in China* (pp. 227-237). Kyoto: Kyoto University Press.
- Takashima, W. (2018). Chapter 10: Masculinity in modern China. Obama, In M. Obama, W. Shimokura, A. Sasaki, W. Takashima, & S. Egami (Eds.), *An Introduction to Gender History Studies in China* (pp. 259-279). Kyoto: Kyoto University Press.

Yao, Y. (2018). Chapter 17: Medicine, body and gender in Chinese medicine. In M. Obama, W. Shimokura, A. Sasaki, W. Takashima, & S. Egami (Eds.), *An Introduction to Gender History Studies in China* (pp. 399-420). Kyoto: Kyoto University Press.

中国人民大学交流会

下西ノ園 尚樹

1. 実施日

2022年10月19日 @zoom

2. 内容

はじめに中国人民大学側のプレゼンが行われた。

一つ目の発表は日本と中国におけるESG投資の実践の違いについてであり、日本は高齢化社会、中国は環境問題と両国の社会課題の違いからの考察が興味深かった。二つ目の発表は中国の電気自動車産業の急成長についてであり、日本との比較では中国のマーケットの大きさが強調された。また急激に進歩したバッテリー開発の歴史についても触れられていた。三つ目の発表は中国でのイーコマース市場の拡大についてであった。中国の当市場は今後もさらなる拡大が期待され、巨大なシステムによる制御やインフラが完全に整っていない地域での優位性が強いことがわかった。その中で特にPinduoduoという企業の成功事例が挙げられていた。四つ目のプレゼンは日本のコンビニ経営の特徴についてだった。日本のコンビニには経営を成功させてきた経験に基づく効率性があり、中国のコンビニはそれから学ぶことでさらなる拡大の可能性があると結論付けていた。最後に五つ目のプレゼンは中国の農村の状況についてで、浙江省Yu-villageが例として挙げられていた。この村は鉱業の閉鎖後エコツーリズムへと転換し成功を収めていて、非常に興味深かった。

続いて一橋大学側からプレゼンが行われた。

一つ目は中国におけるライブコマースの発展についてだった。その急激な発展の要因として楽しさ、信頼、利便性などが主に考えられるという。また中国国内にはいくつかのプラットフォームの存在し、競争が激しくなっている。二つ目は中国における海外企業のビジネスについてであり、その歴史を扱っていた。改革開放後の80年代に海外からの中国への投資がスタートし、合併企業の設立などの海外企業にとって他国でのビジネスと異なる点が多いことがわかった。三つ目は中国での日本食レストランビジネスについてだった。日本の飲食チェーンは90年代以降中国への進出と拡大が進んでいった。そのうち中国社会で成功した背景にはメニューのローカル化などの企業努力があった。

このように今回の学生討論会では両大学の学生から経済に関するトピックだけではなく、多種多様な分野の発表がなされたことで良い刺激を受けることができたと感じた。



華東師範大学交流会

中山 隆太郎

1. はじめに

Zoomを用いて、華東師範大と一橋の両大学の学生が互いに「中国の教育について」プレゼンテーションを行い、その後質疑応答など学生同士のディスカッションを行った。始めは、華東師範大の学生がプレゼンテーションを行った。

2. 華東師範大発表

一つ目は、“The influence of curriculum evaluation on undergraduate learning engagement”というタイトルの発表であった。学校現場での授業の評価方法について語られた。

授業に対して直後にフィードバックすることが大切であるということや、公平な評価を下すことの重要性が主張された。また、中国は日本と同じペーパーテストが基本となる国であるため、ただ単に物事を覚える能力ではなく全体的な生徒の能力に注目する必要性があると主張していた。これは、日本の教育業界でもしばしば言及されることであり、日本の教育の問題点との類似性を見て取れた。新たに、SSMD (self -system model of motivational development) を用いることも指摘された。

2つ目は“Invisible bullying in kindergartens”という発表であった。

いじめには、「言動的」、「行動的」、「社会的」という3つの方法がある。また、特に低学年の子供に関しては、子供の認知・コミュニケーション力不足のため、見えにくいいじめが存在する。見えにくいいじめは勉強、メンタル、身体にダメージを与える。見えにくいいじめに関しては、親、幼稚園の先生、社会それぞれに出来ることがあり、それぞれが担う役割が異なる。

3つ目は“The value orientation of PISA”という発表であった。PISAとは国際的な学力調査であり、様々な国の教育の強み、弱みを明かす世界的な指標である。しかし、西洋文化で生まれた指標であるため、評価項目に、西洋的価値観が多いという。そのような問題点から、実際に中国人の学力調査として優れているかは疑問である。中国の伝統的価値観の学力調査の必要性があると主張された。

3. 一橋大発表

次に、一橋大学からの発表があった。

一つ目は“The changing landscape of China’s education since 2010”というタイトルであった。中国の教育業界全体を広くまとめた発表であった。2010年から2019年で、中国人の学校への入学率は20%から50%へと大きく変化した。また、大学の授業料も大きく低下した。一方で、放課後教育（塾）のコストは上昇していて、社会問題と化している。実際に子供を育

てるハードルは、財政面から以前より高くなっている。また、双減政策のため、大手の塾会社はダメージを受けて、塾会社の株価は低迷している。

二つめは“Effect analysis of China’s double reduction policy”というタイトルの発表であった。双減政策は施行されたばかりであるため、不確定的なことが多い。

双減政策後によって塾業界は規制され、塾に家庭はお金を費やす必要性がなくなるかと思われたが、実際には政策が実施された後も、塾に対する家庭の支出は増加していた。大手の塾は規制されたが、実態としては、小さなタイプの違法な塾が増加しているおり、家庭はそこに対してお金を費やしている。

4. 所感

実際に中国の学生の「中国の教育」に関する生の声を聴くことが出来たことは非常に貴重な体験であったと感じる。双減政策に関しては、施行されたばかりであるため、その影響については今後も自分で積極的に情報収集に努めようと感じた。また、世界的に見たときに、日本と中国の教育制度は近いものがあると感じた。中国の教育制度について学ぶことは、日本の教育制度の改革のヒントになると感じた。



上海財経大学交流会

田中 颯瑛

1. 実施日

2022年11月15日 @zoom

2. 内容

一橋大学側では「社会」という共通テーマを軸に、中国における格差と共同富裕、ゴマ信用、フェミニズムについての発表が行われた。発表後には、各テーマや課題に対して中国の学生は実際にどう考え感じているのか聞く機会があった。

上海財経大学からは、高齢化と消費行動、テクノロジーの発展とデジタル経済についての発表が行われた。やや専門性の高い内容だったが、豊富なデータと明快な説明・スライドにより解像度を上げた説明は我々にとっても分かりやすい発表であった。

各大学の発表後に、発表やそれぞれの文化に関する意見交換を行うフリーチャットが行われた。

3. 所感

全体として、上海財経大学の学生は中国内外問わず社会問題への関心が高いと感じた。我々が用意した質問に対してそれぞれが異なる視点から意見を展開していて、その課題認識力の高さに驚かされた。また、日本経済についての自分の考えや日本の技術などに関する質問をいただき、自分がいかに日本のことを分かっていないかを痛感した。中国について学ぶゼミであるので中国の情報にばかり目がいきがちだが、今一度自国にも問題意識をもって向き合い、考えを共有できるようにする必要があるということは、交流会後のゼミ内での反省会で複数人から挙げられた意見である。

また、フェミニズムやジェンダー格差に関するトピックについて話し合っている際に聞いた、教師は女性の職業として認識されているという話は印象深かった。国によって性別役割分業やジェンダーバイアスが異なっているということを実感するとともに、このような現場の感覚を伺うことができるのが現地の学生との交流の強みの一つであると強く感じた。

オンラインでの開催ではあったが、zoom上で顔を合わせて交流した時間は活気のあるものであり、我々は言語や文化の壁を越えて円滑にコミュニケーションをとることができたように思う。時間の関係上、事前に準備していたトピックの全てに関して議論することがかなわなかったのが、今後機会があればまたこのような交流の場に参加したい。



JICA講演記録

正木 真

1. 実施日

2022年5月21日

2. 内容

まず、中里様から一帯一路構想の概要と背景について、次に、長瀬様と山田様からそれぞれラオスとスリランカでの一帯一路の現状について、最後に、中里様から一帯一路をめぐる評価や周辺国の動きをご解説いただきました。以下に、講演の骨子を要約します。

中国政府が目指す一帯一路は、東アジア経済圏とヨーロッパ経済圏を結び付けるとともに、その沿線国の交流や経済発展を促進するという大きな目的のもとおこなわれており、その背景には改革開放以後のユーラシア経済の一体化の潮流やエネルギー資源確保の懸念、近年の国有企業の海外展開がある。その具体的な政策は、発展戦略の統一やインフラ整備、貿易の円滑化や資金融通など多岐にわたる。展開先も多岐にわたるが、例えば、ミャンマーから陸路で昆明へ運ぶ交通インフラや、カザフスタン国境での自由貿易促進、鉄道で運ばれてきた内陸部の産品を輸出する拠点として発展した連雲港などが挙げられる。

ラオスは、豊かな自然を有し、国民は敬虔な仏教徒であるとともに「人間味がある」と評される国民性である。親日的である一方で、ベトナム戦争時のホーチミンルート空爆や地雷の被害による嫌米意識が強く、財政や軍事支援では中国やロシアに依存する。特に、対中債務の割合が極めて高くなっている。国際的な国債の信用が低く、ウクライナ問題によるインフレに苦しんでいる。一帯一路の具体例としては、水力発電による豊富な余剰電力をタイなどに輸出するための送電網であるEDL-Tが挙げられるが、投資の規模やラオスの返済能力などがネックとなり構想段階にとどまっている。他には、中国輸出入銀行の全面的な融資のもと開業した高速鉄道は国内旅行や対中貿易で利益を上げているが、正確な統計がなく、その規模は不透明となっている。

スリランカでは、主産業の一つである観光業が2018年以降テロ事件とコロナで不振に陥り、ウクライナ情勢が響き極度のインフレと外貨不足に陥り経済状態が悪化、2022年5月現在IMFのプログラムを受けている。一帯一路の「債務の罠」として取り上げられることも多いハンバントータ港の開発においては、多額の融資により港湾開発がすすめられたものの、周辺の工業開発や寄港数が伸び悩み、資金不足に陥ったため運営権を中国招商局港湾のJVに99年間譲渡することとなった。他にも、観光の目玉として建設がすすめられたロータスタワーは契約上の問題で一般開放できておらず収益が生まれていない。2013年の一帯一路発表以降、中国からの投資額は増加しているが、ラオスと異なり依存度は高くない。一方で、例に挙げたように開発効果が疑問視されている。

中国が主導している一帯一路の政策群は、各国がしたたかに利用して、一定の利益を受けている一方で、貸付条件の利子率の高さや担保の重さ、開発のコストパフォーマンスの悪さなどの課題も少なくない。また、西側諸国は、港湾開発を巡って軍事基地化を進めているとして警戒を強めているなど、対立の火種ともなっている。いずれにしても、一帯一路は、インフラ整備、貿易円滑化、資金融通、文化交流等の多岐にわたる政策群の総称という側面があり、「一帯一路」として一括りに論じるよりも、個々の政策を観察していくことも重要である。

3. 所感

一帯一路政策は周辺国からどのように見えているのかはよく分かっていませんでした。ラオスの高速鉄道の例のように、参加する各国が一帯一路をしたたかに利用しており、「周辺国が中国に逆らえない」というような中国像は実情にあまり即していないように感じました。また、軍事基地として利用されるという西側の危機感は、ハンバントータ港の租借時に軍艦の寄港が制限されていることなどからも、イメージが先行した結果過度に警戒している可能性もあるように感じました。しかし、中国が故意に仕掛けようとしたのかは別にして、貸付条件の問題や回収の見込みの甘さなどから結果として「債務の罠」になってしまっている側面もあり、一帯一路政策の成長余地の一つであるように感じました。また、中里様にアドバイスをいただいたように、「一帯一路」として一括りに論じるのではなく、個々の政策に注目しながら今後も学習に励みたいと思います。



板谷工作室講演記録

齊藤 丈一郎

1. 講演会概要

日時：2022年9月27日（火）4限

講演者：板谷工作室板谷俊輔さん

講演タイトル：「中国ベンチャー／イノベーションの最前線」

2. 講演内容

本講演では、まず板谷工作室や板谷さんご自身についてのご紹介を賜った。板谷さんは、2018年に板谷工作室有限公司を設立し、同CEOを務めている。中国のニューストピックスのコメンテーターをしておられるほか、日中間のベンチャー投資やコンサルティングも行っている。現在は上海に居住しなさっており（講演は大学の教室とZoomをつないで行われた）、中国滞在12年目を迎えたという。中国に滞在するようになる前は、ほとんど中国に興味を持つことはなかったが、今や中国にすっかり浸かっており、今後のビジネス人生も中国に賭けるつもりでいるとおっしゃっていた。

このゼミでは、板谷さんからは、2014年から毎年、中国のベンチャーやイノベーションに関する講演をしてもらっている。そこで、板谷さんからゼミ生に対して、「中国は今後も発展をし続けていくと思うか」と質問が投げかけられた。この質問に、ゼミ生は全員「発展し続ける」と回答し、「今後は廃れていくだろう」考える学生は一人もいなかった。しかし板谷さんによると、数年前のゼミでは、中国の廃りを予想するゼミ生も多かったといい、今あるような中国の発展はここ数年の間に既定路線に乗ったことが伺える。

続いて、中国のベンチャー事業の現状についてのお話をいただいた。そもそもベンチャー投資とは、若いベンチャー企業に投資して、株式を所有し、その企業が将来成長して上場した際には、その利益を享受することである。そして板谷さんは、PKSHA（知能化のプロ）とSPARX（資産運用のプロ）によるベンチャーファンドを立ち上げ、中国を含め数々のスタートアップ企業に投資を行っていらっしゃる。板谷さんは、ご自身のことを、中国の技術を伝える「遣唐使」と例えていた。その中で、各業界の知能化動向を構造的に把握して、レポートや投資を行っている。投資の実績例としては、物流倉庫で働くような物流ロボットAMRや特定分野向けの車両の自動運転化・電動化、電動2輪バッテリー交換などがあるという。

最後には、中国の各業界における最先端について様々なケースを紹介していただいた。この最先端の進具合に対して、中川先生は改めて中国の発展のスピード感を実感し、驚嘆しておられた。

3. 所感

中国の科学技術がすさまじいスピードで発達を続けていることは、ニュースなどを通じて把握していたが、その開発を支えている投資の仕組みについての知識は浅かったため、今回の講演会はベンチャー投資に関する造詣を深めることができた点で有意義な機会であった。

現在の発展状況を見ると、中国の科学技術が中国内外を問わず様々な社会場面で広まっていくことが容易に予想できる。こうした現状に対して、中国の「優秀さ」のようなものが垣間見えたが、同時に日本の技術発展が停滞していくのではないかと憂慮することになった。中国のスピード感に、日本が参考にして学ぶこともあるのではないかと考えるところである。



NGO 壹基金講演記録

本宮 里菜

2022年10月4日、壹基金職員の張先生による壹基金に関する講義が行われた。

中国の俳優ジェット・リーが創始した壹基金は、お金持ちだけでなく普通の人が寄付や活動に参加することを大切にしている。モットーは「尽我所能 人人公益」（公益のために自分にできることを尽くす）である。「お金がいくら寄付され、何にいくら使われたのか」など情報公開の透明度が高く、党からも社会からも信頼されている。

2021年度の活動データ

- ・年間募金金額：4.83億元（98億円）
- ・一般の寄付：56%
- ・寄付者数：10億人
- ・連携組織数：1800
- ・ボランティア人数：29万人
- ・1つのプラットフォーム、3つの領域、4つの仕事

壹基金というプラットフォームを通じて、①災害救助、②児童福祉、③公益促進という3つの領域において社会サービスの提供、慈善組織間の連携、政策提言の提出、寄付の促進の4つの仕事を行っている。

①災害救助

災害前、中、後の3つのフェーズに対して活動を行っている。災害前にはコミュニティでの避難訓練や子供たちへの防災教育を行い、防災、減災に取り組んでいる。災害中には救助活動や物資の配布を行い、災害後には教育や水などインフラの提供、再建を行う。災害前後のコミュニティの連携や救助技術は日本を参考にした部分もある。

②児童福祉

安全な水や教育、遊び場の提供を行っている。また、障がいを抱えた児童への支援や、障がいに対する社会の理解を促進する活動も行う。具体例は、4月2日の国際自閉症デーに合わせてキャンペーンを行い、自閉症に対する理解を深めると共に、自閉症の児童が適切な教育を受けられるよう政府に働きかけを行っている。

③公益促進

中国は広く様々な問題が存在するため他の団体と協力し、さらには育てていく必要がある。そのため、環境保護、古着の活用、コミュニティの交流促進など、社会から注目されていない社会団体を支援し、協力している。また、寄付活動を広めるために若者のウォーキングキャンペーンや、寄付者間のコミュニティ形成にも力を入れている。

Q&A

Q, 寄付者数がとても多いが、これは1年間の寄附者数か？

A, 1年間の寄付者数だが、オンラインでの寄付者が95%を占める。アリババで特定のページからショッピングをすると自動的に寄付に参加できるものや、テンセントが特定の日に募金を呼びかけるものなどがあり、それらを総計すると、10億人が参加したことになる。

Q, 寄付は壹基金という団体への寄付が多いか、特定のプロジェクトへの寄付が多いか？

A, 中国人はどんな活動に使われたのか確かめたいと思う傾向にあるため、90%の寄付は特定のプロジェクトへの寄付である。最近では壹基金のみならず他の団体でも、団体へ定期的に寄付するよう呼びかけが行われている。

感想

中国と日本のチャリティーのやり方の違いが興味深かった。日本では街頭募金やクラウドファンディングが行われているけれど、中国のようにビジネスと組み合わせてしまえばより効果的にお金を集められると感じた。日本でのチャリティー事情も調べたい。



中国商務部国際貿易経済合作研究院（CAITEC）講演記録

本宮 里菜

2022年11月29日にInstitute of International Development Cooperation（CAITEC）のZihan Jia先生に中国の対外援助に関する講義を受けた。中国の対外援助の歴史、援助方針、プロジェクトの具体例や今後の見通しまで含んだ、とても情報量の多い講義だった。

対外援助に関する歴史

中国は1950-60年代にはソ連など東側の国から援助を受けていたが、次第に関係が悪化した。対照的に70年代に入ると国連に加盟したり改革開放が行われたり、西側との結びつきを強め、OECDなどからの援助を受けるようになり、90年代には最大の援助受益国となったが、2000年代に経済援助を卒業した。中国は早い段階から対外援助を開始し、援助受益国でありながら援助実施国でもあるという珍しい国である。第二次大戦直後から朝鮮戦争やベトナム戦争などの反植民地主義、反帝国主義活動を支援したり、カンボジアやネパールなど第三世界への支援を行ったりしている。

援助方針

1955年のバンドン会議で発表された平和共存五原則（主権と領土尊重、相互不可侵内政不干渉、平等互惠、平和共存）は現在も中国の援助方針の核となっている。1960年代には具体的に無条件の支援、無/低利子ローンにより債務負担を作らないこと、経済成長を助けて中国への依存を生まないこと、なるべくコストを抑えてリターンを与えること、世界基準からみて高いクオリティのプロジェクト、地元の人たちの技術習得、受益国との平等など方針が具体化された。70年代には支援対象国が独立を達成しはじめ、経済成長のため海外から投資を呼び込むことや中国企業の進出も目指されはじめた。これらを経て現在は、自立成長、政治的条件を課さないこと、平等互惠と相互成長、現実主義とベストを尽くすこと、注意深く改革や革新を行うことの五つとなっている。

援助形態

2018年には100兆円規模の対外援助が行われ、内訳はグラント（補助金）43.2%、譲許的融資41.3%、無利子ローン15.4%となっている。対象国は後発開発途上国45.7%、低所得国34.8%、地域別にはアフリカが53か国、アジア30か国、ラテンアメリカ22か国、その他などとなっている。援助形態は公共施設建設、インフラ建設、農業、環境保護における支援などがあり、物資、技術供与や人材研修、医療支援や災害時緊急支援、青年ボランティアを行っている。

今後の見通し

グラント（補助金）の増加、地元民の教育や雇用による自立した発展を促すこと、対外援助の管理システムを改良すること、地域ごとに援助の枠組みを作ること、他国と協力した対外支援を行うこと、民間組織と協力していくことなどが挙げられる。

質問

Q: 中国の援助の評価方法に欧米と異なる点がありますか？

A: 評価方法は欧米と異なるものを使用しているが、中国と欧米は異なるので仕方のないことであり、欧米のものも取り入れながら中国独自の方法を改良している。

感想

以前一橋の授業で日本のODA白書を読んで対外援助について学ぶ授業を受講したことがあり、中国の対外援助方法がとても日本のものと似ているように感じ、とても驚いた。しかし実際の影響には欧米と異なるところがあるのかもしれないので、結果の差に注目したい。



「『一国二制度』の形骸化の始末と香港人の対応策」講義記録

尼崎 現介

1. 実施日

2022年6月28日

2. 内容

6月28日、中国史や日中関係に詳しい姜子浩さんに香港について講演をして頂きました。彼自身も香港出身の方でした。講演内容として主に、香港の一国二制度についてお話をさせて頂きました。彼は「一国二制度」の形骸化についてご説明される過程で、香港の歴史を1997年までの植民地時代、2020年までの「中国化」の時代、そして最後に国家安全維持法が発行された後の新しい香港、この三つに分けられていました。最初の時代、植民地時代についてはイギリスとのアヘン戦争を経て香港がイギリスの物になり、1997年に中国に返還されるまでの出来事をご紹介されました。そして次の時代、返還後の香港について、安定化装置が退化していったという説明がありました。「安定」というものは、1997から2003年まで一国両制度のもとでの安定期のことです。しかし2003年にSARSや不景気が中国を襲い、社会不安が国内で高まっているなか、政府が国家安全条例を制定しました。安定期を破壊するように香港で「50万人デモ」が起きました。香港は一体中国のものなのか、それとも別の国家なのか、曖昧な状態が始まりました。そして2019年に起きた香港全土でのデモまで、アンチ中国という色が次第に大きくなっていった時代でした。最後の時代、姜子浩さんは「新香港」と称されていました。2019年に逃亡犯条例改正案が政府によって発令されたことをきっかけに起きたデモに対応するため、中国は国家安全維持法を制定しました。これによりデモは一切禁止され、講演者はこの法律により生まれた様々な厳しい犯罪をご紹介されていました。現在までの香港についてこのように詳しくお話を頂きました。

3. 所感

この講義を通して、私は香港について未だに知らなかったことが多かったことを改めて実感しました。ニュースなどで度々デモについて見ることは幾度あったのですが、私は香港の歴史について詳しくなく、どういう理由でデモが起き、新しい法律によってデモの参加者はどのように裁かれるのか、など詳しく学ぶことがなかったので、とても貴重な経験となりました。また香港出身の方によるレクチャーであったため、この香港問題への距離感の近さそして関心の深さを感じたため、とても印象に残りました。個人的な話にはなるのですが、この夏に自分の父が駐在している香港を訪れる予定があるので、より深く香港の歴史、そして香港の現状について学ぶことを決意しました。



「日本マスコミが語る『脱中国化』」講義記録

田中 颯瑛

1. 講義概要

講演日：2022年9月20日

講演者：王中奇先生

2. 講義内容と所感

講義には、自動車産業の経営学を専門としている王中奇先生にご参加いただき、「日本のマスコミが語る『脱中国化』」というテーマでお話しいただいた。

始めに、王先生から、日本のマスコミによる中国の報道姿勢として二つのタイプをご紹介いただいた。バブル崩壊や暴動に関する情報を強調する中国崩壊論と、先端技術を駆使しながらあらゆる分野で急成長を遂げ発展している側面に注目する中国脅威論である。この二つの観点は矛盾しているように見えるが、どちらが正しくてどちらが間違っているといったことはないとおっしゃっていた。メディアの報道にも中国という国の多面性が如実に表れていることに興味深さを感じるとともに、メディアが最大の情報源となっている今日において多角的な視点から情報を消化していくことの必要性を再認識した。

続いて、「脱中国化」について、その定義と、今後の展望についてお話をいただいた。「脱中国化」は広い意味では政治、経済の中国依存から「脱離」すること、狭い意味ではサプライチェーンの「脱中国」することを指す。本講義では後者の「脱中国化」に関する王先生の見解を中心に議論が展開された。近年、企業による「脱中国化」や「チャイナプラスワン」の流れが加速されているという報道を屡々目にするが、王先生は人材育成の観点から企業の脱中国化は難しいであろうという見方を示していた。ご紹介いただいた複数の事例の中で特に印象的であったのは、コンビニ店員の業務である。基本的なレジ操作や清掃から、商品陳列の際の工夫や衛生環境を整える方策まで、コンビニ店員としての業務は複雑かつ膨大であり、このような仕事のノウハウを他国で一から継承していくことはハイコストであると理解した。

一方で、中国政府の新型コロナウイルス禍における厳格なロックダウン体制を始めとする「ゼロコロナ政策」や、教育業界を大きく揺るがすこととなった双減政策などに見られるような、世論を気にせず突如大胆な政策や規制を作る中国当局の姿勢を踏まえると、中国国内にとどまり続けることは常に高い政治的リスクが伴うと考えられる。この点に関して、中国の企業と合併し、中国側の企業を通して政府との交渉を行うことで政治的なリスクを最小化している企業もあると教えていただいた。

中国の情勢の複雑さや脱中国に伴うコストを新たな視座からお話しいただき、大変有意義な時間となった。今後の中国国内の外国企業の動向を注意深く見守っていきたい。



「中国を中心としたアジアにおける日系企業の言語選択」講義記録

米田 成寿

1. 講演日

2022年10月11日

2. 講演概要

本講演の主なテーマはタイトル通り「アジアに進出する日系企業が社内で意思疎通の手段としての言語をどのように捉えているのか」という点である。講演をしてくださった武蔵大学名誉教授の板垣 博先生は実際に中国で日系企業の関係者の方とお話をして調査をされており、そのような経験も踏まえて今回講演をしてくださった。

3. 講演内容

様々な国や地域に子会社を持つ多国籍企業は、「言語」という一つのハードルがあるため知識移転や意思疎通を効率的・効果的に図ることが困難である。そこで「全社的な共通語」を採用するという発想が出てくる訳であるが、一筋縄ではいかない。共通言語を採用すると、本社と海外の子会社間のやりとり、あるいは別地域にある子会社同士のやりとりにおいてスムーズに知識移転や意思疎通ができるという点、あるいは多様な地域からの人材獲得が期待できる。さらには国際的な人事異動を活発にすることもできる。しかし、問題点もあり、講演の中ではLGの会議の例を出して解説してくださったが、まず挙げられるのは仕事の質・効率の低下である。これは母国語以外で議論をする必要のある人が出てくるため、深い議論が難しくなり、また誤解が発生しやすくなる、あるいはそれを防止するために議論が活性化されない、さらには書類の作成やメール交換に時間を要するという障壁が生じる。また、仕事はできるが言語を習得するという分野においては不得意であるという人材が辞めてしまうこともある。これは楽天の英語の社内公用語化の過程で実際にそのような人がいたと板垣先生・中川先生ともに具体例をあげてくださった。さらには母国語が使えない人はそれによって疎外感を感じることがあるという。

多国籍企業で社内公用語を制定すると上のようなメリット、デメリットが発生する訳であるが、日本企業はどのような「言語政策」をとっているのだろうか。まず多くの日本企業は本社では日本語が採用されており、英語などの国際言語を積極的に採用する事例は少ないという。また海外子会社の使用言語については拠点ごとの事情に委ねる場合が多いという。例えば中国進出した日系企業が本社では日本語、子会社では中国語とする場合では、本社とのやりとりは日本語を母国語とする日本人、現地顧客とのやりとりは中国語を母国語とする中国人とする傾向があるという。言語選択の重要な要因は「重要な知識や情報の共有相手が誰であるのか」という点であるという。

では日系企業が日本語を全社的な言語とするのにはどのようなメリットがあるのだろうか。まず挙げられるのは、本社と同じ言語を使うため、技術・知識移転が速くなり、また濃い情報共有ができる点である。一方デメリットはやはり日本語人材の層が薄いASEAN、欧米などの姉妹拠点との知識共有が難しいという点や日本語に縛られることを嫌う人材の獲得が難しいという点である。

4. 所感

「企業の言語」という側面から企業について語られるような、講義や講演を聞いたことがなかったのでこのような調査をされているということを知れたのは非常に興味深かった。その中で私が一番印象深かったのは、最後に板垣先生がおっしゃった「よく言われるように日本語という言語の構造が曖昧・非論理的なのではなく、話している日本人にそのような傾向があるだけである」というお言葉である。この考えがなければいくら英語の文法が分かり、発音が綺麗になっても「日本人語」を話すだけで、深い議論には結びつかないであろう。様々な背景で育ち、様々な母国語を持つ人々と関わる機会が多い現代だからこその考えを持たねばならないと思った。

編集後記

尼崎 現介

2022年度の経済学部GLP中国ゼミを履修してみて感じたことを短く述べます。コロナウイルスの影響により、中国本土にゼミのメンバーで赴くことは叶わなかったのですが、オンラインで様々な講演者からのお話を聞く機会を頂き、さらに中国人民大学を含む中国内にある三つの大学の生徒と交流することが出来ました。もう一つ、ゼミの全メンバーが中国に関してリサーチをしてプレゼンを行ったことも貴重な体験になりました。社会、経済そして文化の三つの分野別に、生徒がそれぞれ興味のあるトピックに取り組んだことで自分の全く知らないことを学ぶことが出来ました。同じ国について週に1回も勉強するという経験がなかったので、とても印象に残りました。そして、今現在世界で影響力がますます大きくなっている中国について一年間も研究してきたことは、将来の自分の手助けになると信じています。

米田 成寿

私は恥ずかしながら大学に入ってからというもの、経済学のみならずあまり主体的に学習をしてきませんでした。昨年の3月にこのままではせっかく大学の講義を受けているのに勿体無いなと思い、少しでも興味を持っていた中国について学ぶ本ゼミに入りました。ゼミに入ってからレポートやテストの勉強という枠組みを超え、自然と「中国」という字を見ると興味を持つようになりました。本ゼミでは中国の経済のみならず、あらゆる分野を様々な角度から見ていくことができ、それが1番の魅力でした。その中での他の意欲的なゼミ生の方の意見を聞いたり、あるいは中川先生のお話を聞いたりするのが、1週間の楽しみでした。

最後になりますが、このような刺激的な講義を作ってくださった中川先生、尹先生、佐賀先生、ゼミ生の皆さん、そして講義で関わった全ての方にお礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

齊藤 丈一郎

この中国のゼミを通して、今までは表面上の知識しか持ち合わせていなかった中国について、非常に解像度の高い理解を深めることが出来ました。ニュースや統計などでは世界のランキングや数値上でしか中国の発展を伺い知ることはできませんでしたが、ゼミ生同士のプレゼンやディスカッション、また様々な講演会に参加することによって、中国の発展はどのようにして成し遂げられているのか、その発展の内実を知ることが出来ました。

扱うテーマは、中国の経済、社会、文化など、非常に多岐に渡り、体系的なものとは言えませんが、混沌を極める中国に対して幅広い視野を持つという意味では有意義のあるものであったと振り返ります。また、こうした中国自体への学習もさることながら、ゼミというものを学部2年という早い段階から経験できたのも、今後2年間の後期ゼミでの学習に肯定的に寄与することでしょう。やはり悔やまれるのは、実際に中国の現地に海外調査をしに行くことが出来なかったことですが、渡航制限が緩和されて早いうちに中国に足を運ぶことを叶っても止みません。

最後になりますが、このような難しいご時世の中で、我々のゼミ学習にご尽力くださった中川先生や尹先生、佐賀先生に、深く感謝申し上げます。

下西ノ園 尚樹

本プログラムに参加する前から私は中国に興味を持っていたが、その興味は中国を日本とはかなり異質な存在だと感じていたことによるものだった。ゼミでは中国の様々なトピックについての講義・講演、中国の学生との交流、他の学生の発表そして自分のレポート執筆を通して、中国の政治、経済、社会、文化の様々な情報や知識に触れた。その結果自分の認識をまだ整理できていない部分もあるが、自分自身の中国理解をたしかに深めることができたと思う。

田中 颯瑛

馴染み深いようでニュースで目にする表面的な情報でしか中国を捉えていなかった私にとって、この短期海外調査および基礎ゼミナールへの参加は大変有意義であった。

健康食品や産育方法、クリスマスなど、自分が全く気にしていなかった点に着目しながら中国社会を考察する同期のゼミでの個人発表は、中国の多面性を強く認識させるものであり、毎回大変興味深かった。自分の発表では年金問題、教育政策、アイデンティティ形成などを扱ったが、同じ問題に対しても調べれば調べるほど異なる角度からの知見が見つかり収拾がつかず、何度も途方に暮れた。しかし、それと同時に、その混沌とした深さに魅了され、さらに中国について知りたいと思うようになった。

コロナウイルスの影響により今年度も現地での研修が行えなかったことは大変残念であったが、オンライン開催であっても、講演会や学生討論会で日本のメディアからは得られない現場の声を共有いただくことができた。私の最大の関心分野であった教育政策、特に双减政策についてその施行後実際に人々の生活や受験への向き合い方がどう変化したのか教えていただいたときには、それまで私が机上で想像していたり調べていたりしたものとは異なる視点からの情報を得ることができ、とても有益な時間となったと感じている。

末筆ながら、1年間豊富な経験と知識とともにご指導いただいた中川先生、尹先生、佐

賀先生、お忙しい中ご講演くださった皆様、常に刺激を与えてくださったゼミの皆さん、交流してくださった大学生の方々に、心より感謝を申し上げたい。ありがとうございました。

中山 隆太郎

一年間、中国という国について様々な角度から学ぶことで、自分一人では興味も湧かず、調べることもないであろう事柄について多くを知ることが出来た。授業の中で、中国における経済制度や政治政策、価値観などについて学んだ際に、「では日本ではどうだろう？」と毎回考えている自分がいた。その中で、日本社会の抱える問題に気付いたこともこのゼミの意義であったと感じている。他国の状況や過去の歴史について学ぶことは、私たちに教訓を与えてくれるのであると実感した。一年間という短い期間でしたが、多くを学ぶことが出来ました。ありがとうございました。

正木 真

1年間のゼミを通して、様々な企業・機関・大学の方と交流する機会を設けていただきました。中国のイメージがクリアになったというよりも、中国の持つ多面性により気づかされたような1年間でした。また、他のGLP生の研究テーマに刺激を受け、自身の興味関心の幅も広がりました。最後になりましたがご指導いただいた中川先生、尹先生、佐賀先生にこの場をお借りして御礼申し上げます。

本宮 里菜

授業を通じて中国に関する様々なトピックを学び、中国へのイメージは一つに定まったというより、ますます複雑になってしまいました。日本とどうして違うのかを考えることは、難しかったけれど、少しでも差異の背景を知ることが出来て良かったです。これからも中国を理解し尽くすことは出来ないけれど、様々な面を知っていきたいです。



HITOTSUBASHI
UNIVERSITY